福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

車	₩.	属	桦

1 4 1/2 1/2													
事業名	児童館改作	館改修事業											
事業担当	所属	I 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔											
会計情報	事業コード	一ド 730115 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 03 児童福祉施設費 会計 01 一般会計 決算付属資料 136								頁			
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施領	策を推進す	する							
計画期間	開始年度	F度 昭和60年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 -											
根拠法令等	_												
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑市	単独事業		内部	『庶務的事業 □ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	↑□他	事業を	上紛	e合				
関連事業	児童館運	館運営事業、児童館管理経費事業											
事業基礎	事業基礎情報												

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者	にとって安全かつ	快適な常態である	る事を維持	するため、	必要に応じた改修を実	延施する 。	
対象者	市内の乳幼児から中学生	まで		対	象者数	10,860	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 🗎	甫助金交付		その他 ()
委託先·実施主体等	-							
事業概要 (箇条書き)	児童館は昭和55年から3 備である空調設備等も相					以上経過していることか	^ら、施設本体では	雨漏りの発生や付属設
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)				主な業務内容		
	備品購入費	95	南有路児童館	和室カーへ	ペット購入			
主な支出に係る								
業務内容と経費								

Ⅲ 予算執行状況

	Z		分		1(評値	面前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4	要求年度	E)
	1	当初	7予算				800			300			3,422			23,672
予	2	補工	E予算				0			0			0			0
算情	3	繰起	或 予算				0			0			0			0
報			前年度繰越				0			0			0			0
			次年度繰越				0			0			0			
,	小計	(1)	~③)				800			300			3,422	23,672		
予	1	一般	段財源				0			300			3,422			23,672
算			出金				0			0			0			0
算財源内	3	府支	出金				0			0			0			0
内訳		地方					0			0			0			0
76	(5))他特財				800			0			0			0
決	1	流的	产用額				21			△ 205			0			0
決算	_		4予算				821			95			0			0
情報	3						660			95			0			0
		執行					80.4%			100.0%						
人概	(1)	従事	職員数	0.84		/	0.00	0.30	/	2.50	0.30	/	2.50	0.00	/	0.00
工算	2	概算	人件費				6,720			8,650			8,650			0
卜一 (予算	一う ^{集執行}	マノレ 京額+概	コスト (算人件費)				7,380			8,745			8,650			0
			特財	特財名称					種類			実績金額			[料	頁
(N	— 1:	牛皮:	実績値)													

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム) 実績/目標					/	/	/	
美積/日標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動宝績	延施設利用人	数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	0.1	0.0	0.0		
美積/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

一为郊伍(重要相业形层内によ7台口郊伍)

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

□ ▼ 一次評価	(争集担当所属内による) 評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉	えた	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設とし
	事業か		て適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か	^{ವことの}	及同学来名で用込み 自己失態することで、可能にほのもか 先天間には厭しい。
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	IJ	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。 -
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は過 把握・測定されているか	適切に	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか		
		業であり、利用者に	び、チスにこの日本も場所を確保することがで、健主な光量育成を図ることができた。施設の不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	少子化が進行しており、利用者の ¹	曽加は見込みにくい。	特に周辺部の施設は、施設利用人数が減少している。老朽化による施設機能の低下が著
	しい。本事業における活動実績、成	丈果実績の数的設定	は困難である。
これまでの課題及び 今後の方向性			
	(事業所属外による他部)	罗莎伍)	
VI一人奸恤	(学来が) 満りによる他中さ	有可加)	
事後評価コメント			
 VII 評価をふる			
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換	ソ	あめになっているに旧音の中で切磋 やきしていて中
及び 予算要求方針			画的に行えるように児童館内で協議、検討していく予定。 なるため年度によっては予算増減幅あり)
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映	結果		
予 管反映結用	□ 現状維持 □ 廃止/休	止 □予	算拡充 □ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 10 10 10																
事業名	児童館管理	理経費事業														
事業担当	所属	I 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔														
会計情報	事業コード	730107	730107 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 03 児童福祉施設費 会計 01 一般会計 決算付属資料 136 頁													
施策体系	施策コード	010201	施	策名	人権施策	を推	進する									
計画期間	開始年度	昭和55	年	終了予定	官年度	令和:	3年度	関連計画	名	_						
根拠法令等	_															
事業区分	□ 法定受	託事務	2 [国府補助	助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的	事業 口 その	の他	(,)
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 🗆 廃止/休止 🗆 他事業へ統合 🗆 他事業を統合														
関連事業	児童館運	営事業、児	童館は	收修事 業	*			•			•					

事業基礎¶	育 教	榖									
事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設と のほか施設小修繕や警備				を確保する。臨時職員	の雇用、電気・通信	言∙上下水道機能 <i>0</i>)確保			
対象者	市内の乳幼児から中学生	まで		対象者数	10,860	単位あたりコスト	2.8				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	接実施 🛮 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()									
委託先•実施主体等	<委託先・実施主体等>	託先・実施主体等>アムスセキュリティーサービス(株)、株式会社石丸浄水センター									
事業概要 (箇条書き)	児童館施設の機能確保の 支出する。)ため、臨時職員 <i>の</i>	展用、電気・通信・上 ¯	下水道の維持の	Dほか施設小修繕や機	:被警備業務·消防;	設備点検業務の費	ỉ用を			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	報酬,職員手当等	5,256	職員報酬,職員期末手	当							
主な支出に係る	R用費 8,395 消耗品費,電気料,燃料費										
業務内容と経費	役務費	1,471	児童安全共済制度保	険料,廃棄物収	集運搬業務ごみ廃棄	手数料,電気代、電	舌代等				
	委託料	883	巡回警備業務委託料	他							
	使用料及び賃借料他	用料及び賃借料他 3,137 デジタル印刷機賃貸借料、閲覧用図書、京都府北部隣保館·児童館連絡協議会分担金 他									

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分	F	R1(評価前	(年度)		R2(評価年	■度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	求年度)		
	1)当初予算			15,561			15,620			16,185		2	22,103	
予	2	補正予算			0			4,500			0			0	
算情	3	〉繰 越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0	0			
	小言	†(① ~ ③)			15,561			20,120			16,185	22,103			
予	1	一般財源			14,465		19,020 15,0						2	20,977	
算財	2	国支出金			0	0					0			0	
源	_	府支出金		980				980			980	986			
内	\vdash)地方債		0				0			0	0			
訳	(5)	その他特財		116				120			135			146	
決	1	流充用額			3,041			1,161			0			0	
算	_	配当予算			18,602			21,281			0	0			
情 報	3	執行額			17,779			19,142			0	0			
ТВА	_	執行率			95.6%			89.9%							
人概	1	(正職員/嘱託職員)	3.42	/	2.30	0.90	/	1.75	0.90	/	1.75	0.00	/ 0.	00	
工算	2) 概算人件費			33,110			11,575			11,575			0	
		タルコスト ^{行額+概算人件費)}			50,889			30,717			11,575			0	
	~ 4			隣保館運	営費等(児童館)			民生費府補助	金		980)	28		
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	南有路児	童館光熱水費		種類 雑入他			実績金額	100	決算付属資料	44	頁	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括			接交付民生費府補助会				1,150		28		

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)					/	/	/	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	延施設利用人	数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.3	0.4	0.5		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

項	目	評価の観点	評価	評価の理由
必	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	ವ _{ことの} \triangle	 ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育で支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
勃	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか	0	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有:	効 性	・成果目標は理にかない、実績は通 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	0	- 利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
指標等の	目的及び 達成状況に 2性的評価			び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。【定
	の課題及び)方向性		しており、老朽化によ	特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人者が大幅に減少している。 る施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。
VI =	-次評価((事業所属外による他部署	と とり とう	
	価コメント			
VII 函	2価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
		□ 車業の目直1		

111 PT (M C 10 - 8)	1000 1 /2 4 /C/0 21	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。
1 31 \$4773\$1	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

平 管 后	映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
P开及	吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1 4 214.174 10-														
事業名	幼稚園屋	外遊具管理	事業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	∦ 子ど≒	も政策室 も					所属:	長 西村 活	:=		
会計情報	事業コード	620690	款 10 教育	育費	項 04 幼科	推園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	ード 020306 施策名 教育環境を整備·充実させる												
計画期間	開始年度	年度 平成29年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名												
根拠法令等	幼稚園教	育要領												
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	亅事業	☑ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業	□ その	D他	()
R3現在の状況	□ 継続中	□ 廃.	止/休止	☑ 他马	事業へ統合	□ 他事業	を糸	充合			•			
関連事業	幼稚園施	設改修事業												

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において を行うことで、教育環境の		環境の分野で遊具をグ	↑した発達が定	められており、市内各	幼稚園施設の老朽	化した屋外遊具の修繕
対象者	市立幼稚園の在園児			対象者数	264	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	北近畿消防システム株式						
事業概要 (箇条書き)	老朽化している園庭遊具 及び撤去計画を作成する		忍および、修繕可能かる	E業務委託調3	[[によって明らかにし、	その点検結果に応	じて、次年度以降の修繕
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	需用費	87	福知山幼稚園遊具修	繕			
主な支出に係る	委託料	95	幼稚園遊具点検				
業務内容と経費							
							<u> </u>

Ⅲ 予算執行状況

	Ę	区 分		21(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R	4(要求年	度)	
	1)当初予算			500)		450			0				0
予	2)補正予算			()		0			0				0
算情	3)繰越予算			()		0			0				0
報		前年度繰越			()		0			0				0
		次年度繰越			()		0			0				0
,	小言	H(1)~(3)			500)		450			0				0
予	\vdash)一般財源			500			450			0				0
算財源	_)国支出金			(0			0				0
源)府支出金)		0			0				0
内訳	-	地方債			(+		0			0				0
D/	5				(0			0				0
決算	\vdash) 流充用額			26			0			0				0
	_	配当予算			526			450			0				0
情報	\vdash	執行額			526			182			0				0
	-	執行率			100.09			40.4%							
人概	<u> </u>)従事職員数 (正職員/概託職員))概算人件費	0.13	/		0.18	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	_				1,040)		1,440			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,566	6		1,622			0				0
	主	な利用特財	44.01.674				TZ 1/T					***/	1 See shoul		_
		1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属 ——	資料	j	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	遊具等不良によ	る園児の負傷数		0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	修繕実施数		個	6/3	3	/	6	1	/	6	/	6	3
(アウトプット)		単位あたり	コスト	68.7		175.2			182.0				
実績/計画	安全点検実施	数	回	0/0	0	/	0	1	/	1	/	0	1
		単位あたり	コスト						182.0				

□ ▼ 一次評価	(事業担当所属内による) 評価の観点		評価の理由
7, 1			幼稚園での遊びにおいて遊具は重要な教育設備であり、その安全を確保することは重要で
	・市民や社会のニーズを的確に捉 事業か	<i>₹.</i> /⊂	ある。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か	^{ರ್ವಕ್ಯ} ೦	
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	-)	点検によって修繕の必要度数が全体像として明らかになり、全園での修繕実施計画をまとめて行うことでコスト減を図ることができる。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は道 把握・測定されているか	適切に	点検により、現状の安全度と修繕の緊急性を把握することができた。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか		
			て修繕の必要性が高い遊具を、再度の現場確認により設定し、子どもが怪我をしやすいと思 具を計画的に修繕することができた。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	令和2年度にも安全点検を実施し <i>1</i>	÷.	
	平成29年度に点検を実施し、その		欠的な修繕を実施してきた。 し、今後とも、定期的な点検と修繕の実施により、安心安全な環境を維持していく。
	国の他故であることから、列作国加		し、7夜とも、足別的な点候と移稽の失応により、女心女主な環境を軽付してい。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
·	(事業所属外による他部等	署評価)	
事後評価コメント			
	ナンナル午床古典十年		
VII 評価をふう	まえた次年度事業方針		新圧ナ味ナニナ 日本 ナウ
	方針区分□ 事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し □ ☑ 統合/組換		
事業の見直し 及び		う 和3年度より、「幼 ^は	椎園施設改修事業」に統合
予算要求方針	□ 廃血ノ休止□□ 事業の見直しなし□□ 事業の見直しなし□□ 事業の見直しなし□□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	- HO 1720071 4911	Manuamy - A は
│ Ⅷ 予算反映	 ·		
	□現状維持□廃止/休	止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

事業名	幼稚園施設	設改修事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	子ども	政策室					所属:	長 西村 憲二			
会計情報	事業コード	620607	款 10 教育	費	項 04 幼	椎園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	1-ド 020306 施策名 教育環境を整備·充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年	昭和63年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名											
根拠法令等														
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	由事業 🗆	内部	部庶務的事業	□ そ(D他	()
R3現在の状況	□ 継続中													
関連事業				•				•	•	•		•		•

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安	全かつ安心な状態	を確保するとともに、勍	学前教育を行	う上で必要な施設機能	を確保する。	
対象者	市立幼稚園の在園児			対象者数	227	単位あたりコスト	16.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	- 施設老朽箇所の修繕や	、教育環境向上の	ための改修工事を行う	o			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	1,068	福知山幼稚園職員室	、玄関ホール	きクロス張替え修繕、成	仁幼稚園消防設備	請修繕 他
主な支出に係る							
業務内容と経費							

__ Ⅲ 予算執行状況

	₽	5 分		1(評価	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4	要求年度	:)
	1	当初予算				3,560			1,370			9,210			32,657
予	2	補正予算				0			0			0			0
算情	3	繰越予算				0			0			0			0
報		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
,	小言	†(①~ ③)				3,560			1,370			9,210			32,657
予	1	一般財源				960			1,370			9,210			18,757
算財源	2	国支出金				0			0			0			0
源	3					0			0			0			0
内訳	-	地方債				0			0			0			0
7语	(5)	その他特財				2,600			0			0			13,900
決	1	流充用額				△ 26			0			0			0
決算	_	配当予算				3,534			1,370			0			0
惰報	3					2,271			1,068			0			0
	4	執行率				64.3%			78.0%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/順託職員)	0.12	/	/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00		0.00
工算	2	概算人件費				960			2,560			2,560			0
卜- (予算	1執	タルコスト 〒額+概算人件費)				3,231			3,628			2,560			0
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資	料	頁
(14		十次大假吧/													

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	整備要望に対	する実施率	%	23/25	20	/	30	20	/	35	/	50
実績/目標				/		/			/		/	
	指標		単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	改修工事実施数		数	1/2	1	/	1	0	/	0	/	1
(アウトプット)		単位あたり		972.0		2271.0						
実績/計画	施設修繕箇所数		数	/	10	/	3	12	/	5	/	5
		単位あたり	コスト			227.1			89.0			

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	0	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		取適 じ、有別は工法で切加工方法を検討しており、コスト削減を打つている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	幼稚園の老朽箇所の修繕を実施したこと む必要性は高く、安心・安全な教育施設		環境を整備することができた。老朽化した施設の修繕・維持管理は、安全対策において取組 である。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
		と統合した。	副りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。 令和3年度からは幼稚園屋外遊具管理事業と統合する。 は、下東な事人でしている。
これまでの課題及び 今後の方向性	ルロメエド・サイバルルには、アウ、インがは、アク		
VI 二次評価(事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
─VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し □ は 為 《四位 老朽化	している公立	幼稚園の施設修繕等を実施することにより、今後も幼稚園の良好な環境を維持するため現状
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 大規模		いては、年次計画を作成した施設全体の状況把握が出来ていないため、計画的な改修等が実 査に努めていく。
1/111 2 25 1 A	L H		
VⅢ 予算反映約			、 省
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	_	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

4 >15,11-4 10-		稚園一般管理事業												
事業名	幼稚園一般	般管理事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保	保健部 子ど	も政策室	室				所属	長 西村 憲二	-		
会計情報	事業コード	620602	款 10) 教育費	項	04 幼和	推園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	1-ド 020305 施策名 就学前教育を充実させる												
計画期間	開始年度	年度 昭和63年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名												
根拠法令等	教育基本法	去、学校教育	育法、 结	幼稚園教育	要領									
事業区分	□ 法定受	託事務	□国]府補助事業	Ø	市単独	!事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休』	上 口他	事業へ終	統合	□ 他事業	を糸	·····································			•		
関連事業														

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好	な教育環境の維持	ちにより、教育の振興を	·図る。				
対象者	市立幼稚園の在園児			対象者数	227	単位あたりコスト	175.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	∵交付 □	その他()
委託先·実施主体等	アムス・セキュリティサービ							
事業概要 (箇条書き)	幼稚園における就学前教	育の実施にあたり	、賃金・需用費など連盟	営管理に係る系	圣 費。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	需用費	5,096	光熱水費、消耗品費					
主な支出に係る	報酬	22,291	臨時職員報酬					
業務内容と経費	委託料	3,556	機械警備業務委託、原	廃棄物収集運 捌	般業務委託			
	備品購入費	2,052	保育備品購入費	<u>'</u>		·	·	
	職員手当等、役務費他	2,749	臨時職員期末手当、	電話料、ごみ廃	棄手数料他			
卫曾弘仁\	ID ST							

	Z	分		R1(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	 大年度	
	1	当初予算			31,828			38,319			36,139			38,669
予	2	補正予算			0			3,000			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	·(①~③)			31,828			41,319			36,139			38,669
予	1	一般財源			23,121			35,684			32,773			35,262
算	2	国支出金			0			2,394			743			759
財源		府支出金			384			2,394			1,193			1,206
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	⑤	その他特財			8,323			847			1,430			1,442
決	1	流充用額			0			1,905			0			0
決算		配当予算			31,828			43,224			0			0
情報	3	執行額			29,731			35,744			0			0
714	-	執行率			93.4%			82.7%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			3,200			4,000			4,000			0
		スルコスト f額+概算人件費)			32,931			39,744			4,000			0
_	`	±11 == 1± + 1+		子ども・子	育て支援交付金			教育費国庫補	助金		1,71	5	24	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	子ども・子	育て支援交付金		種類	教育費府補助	金	実績金額	1,06	9 決算付属資料	32	頁
				幼稚園預想	かり保育利用料			雑入			1,42	5	48	

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	定員に対する在園児数(5月1日現在)		人	267/335	264 / 335	227 / 335	/ 335	335
(アウトプット)		単位あたり	コスト	109.7	112.6	157.5		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

<u>`</u>	(事業担当所属内による自		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切優先度の高い事業か	_{ರ್} ೧	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。 民間においても幼稚園は運営されているが、保養小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか	0	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うにあたり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。今後も引き続き、幼稚園の教育水準の向上をはかっていく。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は通 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	の 用は	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	施設の希望者が増加した傾向があ	うる 。	在園率となった。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施により、保育リンドュラムの策定と、小学校との合同事業における質の向上に取り組み、教育水準の向上
これまでの課題及び 今後の方向性	今後も、子ども達の教育水準の向 共働き世帯の増加に対応すべく、 £		る。 保育の拡充や、幼小連携の更なる充実に取り組んでいく。
VI 二次評価	(事業所属外による他部界	署評価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	見や冬の預かり事業	評価を踏まえた見直し内容 を開始し、幼稚園における保育ニーズの充実を図る。
VⅢ 予算反映	·		
予算反映結果	紀 木 □ 現状維持 □ 廃止/休. □ 他事業を統合 (統合事業名:	止 □予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

尹耒禹任													
事業名	幼稚園入	園支度金支	給事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	阝子ども	政策室				所属	長 西村 憲二	-		
会計情報	事業コード	620601	款 10 教育	費	項 01 教育	育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前	教育を充実さ	せる							
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	·定年度	令和3年度	関連計画	名						
根拠法令等	福知山市	幼稚園入園	支度金支約	音要綱									
事業区分	□ 法定受	泛託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	!事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 原.	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を統	充合					
関連事業													
重要其体	连机					•						•	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家	庭が入園時に必要	となる費用を一部負担	けることで、金	銭負担を軽減し、もつ	て幼稚園への就園を	振興する。
対象者	幼稚園に入園する幼児の	うち、生活保護世紀	帯及び非課税世帯	対象者数	5	単位あたりコスト	168.4
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	幼稚園に入園する幼児の	保護者で、経済的	理由により入園の支原	ぎが困難な者へ	の支援を行う。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	}	
	扶助費	42	幼稚園入園支度金				
主な支出に係る 業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	3 分		1(評価	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	筻)	R4(要求年度)
	1	当初予算				66			66			66			0
予	2	補正予算				0			0			0			0
算情	3	繰越予算				0			0			0			0
報		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
,		†(1)~ 3)				66			66			66			0
予	\vdash	一般財源				66			66			66			0
算財源	_	国支出金				0			0			0			0
源		府支出金				0			0			0			0
内訳	-	地方債				0			0			0			0
D/\	5					0			0			0			0
決	\vdash	流充用額				0			0			0			0
決算		配当予算				66			66			0			0
情報	\vdash	執行額				30			42			0			0
	-	執行率				45.5%			63.6%						
人概	①	従事職員数 (正職員/模託職員) 概算人件費	0.05	/	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
						400			800			800			0
		タルコスト 行額+概算人件費)				430			842			800			0
		利用特財	特財名称					種類			実績金額		 決算付属資	*	頁
(N-	-1	年度実績値)						,							

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	補助対象者数		人	3/7	3	/	6	5	/	6	/	6	7
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動車績	入園内定者へ	の案内文送付		1/1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	24.0		30.0			42.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト			•			•	•			

V 1		<u>目</u>	神来担当が 満れによる日山町	評価	評価の理由
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた		経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
			事業か		
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・平成31年度に各園へ入園に必要な物品の金額調査を実施し、購入経費への支援額として、これまで概ね適当である金額としていたが、入園に際して教材費なども含めると、現状では不足している。
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		1 国体の主体でも 7 ため、味知たじが英東でも 7 かじまか、本体、怜忌していく
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		入園後の支給であるため、時期などが適当であるかどうか、今後、検討していく。
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)	対育の振興	に努めることができた。
		り及び			
指標等の対する		双状況に 的評価			
					D支給額を令和3年度より改正した(12,000円→15,000円)。
			今後も、市内の幼椎園に人園する幼児の保 	:護者で、経	経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。
	での課	題及び 向性			
,					
\/I	- 12	• 	 事業所属外による他部署評価	: \	
VI .	<u>一少</u>	一种	、争未川周介による他即有評価	1)	
事後記	評価コ	メント			
		- 1- > 1-	المال مالا ماسيات علا ما در الما		
VII - }	評価	をふま	えた次年度事業方針		年度ナルナミト 日本 小内
			方針区分 □ 事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
	当課		□ 事業の見直し □ ☑ 統合/組換		
	を 及び			所運営事業	に 保育所入所支度金へ統合
予算	要求	方針	□ 事業の見直しなし		
VIII ·	予算	反映網			
平.省	反映	絵里	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
r A	- (X, (X)	和木	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

4 >15,104															
事業名	幼稚園児	教職員健康	管理事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	ß 子どŧ	政策室					所属县	長 西村 憲二	=			
会計情報	事業コード	620247	款 10 教育	費	項 04 幼科	性園費	目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	〕	Į
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身とも	もに健やかな子	子どもを育成	する	3							
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画名	2								
根拠法令等	学校保健3	安全法、感染	杂症法												
事業区分	□ 法定受	:託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	事業 🔲	内部	邻庶務的事業 [] そσ.	他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を紛	合			•				
関連事業											•				

∥ 事業基礎帽	青報							
事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき	、園児及び教職員	の健康管理を行い、傾	康の保持増進	を図る。			
対象者	児童、教職員			対象者数	259	単位あたりコスト	11.0	
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤	師会 及び健診実	E施業者					
事業概要 (箇条書き)	- 園医・園歯科医・園薬剤 - 教職員の集団健康診断 - 園の衛生環境維持に必 - 教職員の集団結核検診	を実施する。 要な手洗い用石鹸						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!		
	報酬	2,095	幼稚園医等報酬					
主な支出に係る	需用費	136	消耗品費、薬品費(ミ	ラノール)				
業務内容と経費	役務費	143	日本スポーツ振興セン	/ター災害共済	掛金、尿検査手数料			
	委託料	75	定期健康診断業務					
	使用料及び賃借料	3	タクシー利用料					

Ⅲ 予算執行状況

	I	X	分分		R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	求年度)	
	1) ≝	4初予算			3,053			3,035			2,904			2,941
予	2)補	正予算			0			0			0			0
算情	3)線	越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			3,053			3,035			2,904			2,941
予	1) –	-般財源			2,989			2,971			2,840			2,893
算財	2	<u> </u>	支出金			0			0			0			0
源	3	府	f支出金			16			16			16			0
内	4)地	方債			0			0			0			0
訳	(5) そ	の他特財			48			48			48			48
決	(1)流	充用額			0			18			0			0
決算	2) 西	当予算			3,053			3,053			0			0
報	3	対	い行額			2,444			2,452			0			0
Th.	4		れ行率			80.1%			80.3%						
人概	(1) 従 Œ	事職員数 職員/嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2)概	【 算人件費			640			400			400			0
卜- (予算	車執	タ / 行額・	レコスト ・概算人件費)			3,084			2,852			400			0
		4× T.I	m 4+ B.4		日本スポーツ	/振興センター災害共済負	担金(幼稚園)		教育費負担金				41	8	
			用特財 変実績値)	特財名称	フッ素によ	る子どものむし歯予	防(幼稚園)	種類	教育費府補助	金	実績金額		9 決算付属資料	32	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
(アウトカム)	教職員定期健康	診断受診人数	%	100/100	100	/	100	/	100	/	100	100
実績/目標	園健診(内科・歯	科)受診人数	%	95/100	90	/	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
活動実績	教職員定期健康	診断受診人数	人	9/11	10	/	11	/	11	/	11	11
(アウトプット)		単位あたり	スト	261.0		244.4						
実績/計画	健診除外理由認	亥当者人数	人	7/6	6	/	6	/	6	/	6	6
		単位あたり	コスト	_	•	_			•			

□ □ 八評価(、争 系 担 当 所 偶 内による E 評価の観点	字面 評価	評価の理由
, 1	・市民や社会のニーズを的確に捉え		・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
	事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	_{ಶ್} ದ್ದರಿ	
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	.)	学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減などを図っている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	•	<u> </u>
	・成果目標は理にかない、実績は通 把握・測定されているか	適切に	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか		5.0年時、末地外際に対方し、国に不安内している
	・園での健康診断により、園生活を	送る上で注意すべき	医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 5健康上の問題点把握が行えた。 を実施し、職員による健診実施の充実と質の向上を図った。
****	・71444及には、既件体による風	近吸竹性的の切り	6.大心し、喉具による谜的天心の兀天と貝の凹上を凶つに。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	幼稚園は、子どもが集団で数音を	受ける場であり. 一リ	しひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常
	的に必要な事業である。		
これまでの課題及び 今後の方向性			
	 [事業所属外による他部界	署評価)	
71 7 2 1 m	4 Mention 1 1-000 10 81-5	H 21 11-7	

事後評価コメント			
 VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□統合/組換	₽校保健安全法に定	められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定を実施するための事
及5 予算要求方針		ぎであり、現状のとお	
	₩ デ末の元担しなし		
VⅢ 予算反映》	· 結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休.	止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
了开从队和不	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

車	-1E-	尾	相

1 1 12/14/10													
事業名	小児慢性物	持定疾病児	童日常生活	舌用具給(付事業								
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	邪 子ども	政策室				所属	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430515	款 03 民	主費	項 01 社	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	全な子育て	環境をつくる							
計画期間	開始年度	平成23年	度終了	定年度	令和3年度	関連計画	i名	-					
根拠法令等	福知山市	小児慢性特	定疾病児	直日常生活	舌用具給付	事業実施要終	岡						
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府初	助事業	□ 市単	独事業 🛛	内	部庶務的事業 口 ぞ	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を終	充合					
関連事業	=	•		<u>-</u>									

Ⅱ 事業基礎作	育報							
事業目的 (あるべき姿)	小児慢性特定疾病医療費	愛受給者証を持ち、	在宅療養をされてい	る児童に日常生	活の便宜と保護者の約	経済的負担の軽減を図 ^ん	3.	
対象者	小児慢性特定疾病承認児	建		対象者数	3	単位あたりコスト	150.0	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指眾	定管理 🗆 補助領	È交付 □	その他()
委託先•実施主体等	-							
事業概要 (箇条書き)	小児慢性特定疾病医療費	『受給者証をお持ち	で、在宅療養をされ	ている児童に申討	情により日常生活用具	を給付する。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
主な支出に係る								
業務内容と経費								

Ⅲ 予算執行状況

	2		}		1(評価)	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
	1	当初于	予算				171			171			171			366
予	2	補正う	予算				0			0			0			0
算情報	3	繰越	予算				0			0			0			0
報		前生	年度繰越				0			0			0			0
		次生	年度繰越				0			0			0			0
	小言	†(① ~ (3)				171			171			171			366
予	1						86			86			86			183
算	_	国支出					85			85			85			183
財源		府支出					0			0			0			0
内訳	4						0			0			0			0
D/C	(5)		也特財				0			0			0			0
決	1						136			0			0			0
決算	_	配当					307			171			0			0
情報	3						307			0			0			0
		執行四					0.0%			0.0%						
人概	1	(正職員/リ	成員数 嘱託職員)	0.05	/	0.02	2	0.05	/	0.02	0.05	/	0.02	0.00	/	0.00
	_	概算人					0			450			450			0
		タルコラ額+概算					307			450			450			0
		利用特		特財名称					種類			実績金額		 決算付属資料	-	頁
(N	-1	年度実	(種値)						12.700			2 47 mm an		212112122		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
成果実績(アウトカム)	負担軽減した額	額	千円	71/	307	/	0	0	/	0	/	0
実績/目標		0		/		/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	制度利用件数		件	2/	5	/	0	0	/	0	/	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	35.5		61.4						
実績/計画				/		/			/		/	
		単位あたり	コスト									

		価(事業担当所属内による		
項	i B	評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に排事業か	足えた	・国の補助要綱に基づく事業。 ・日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施できない事業か	することの	
		・目的・目標の達成手段として適 優先度の高い事業か	切で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	: 6	・所得に応じた自己負担額が設定されている。・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較 十分行われているか	٥	
		・コスト削減や効率化に向けた工 施されているか		1.1回根無針点在点回来に対し、口幣上はみを点と回り上はにが出来り上をったい。 たむ
		・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか	は適切に	・小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の計分が行われたか		
		日常生活用具を給付することで、 る。	小児慢性特定疾病児	l 童の日常生活の便宜を図ることができ、また保護者の経済的負担を軽減することができてい
pår allt.	5 D AL TS -			
指標等の	の目的及び の達成状況 定性的評・	315 J		
সাগত	化江时畔,			
		国の補助要綱に基づき、適切に	事務を行っていく。	
	での課題及			
今後	の方向性			
VI .	二次評	 価(事業所属外による他部	署評価)	
事後記	評価コメン			
VII i	評価を、	いまえた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	当課の	□ 事業の見直し		
	の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止	国の補助要綱に基づ	でくま業であるため、現行のとおり実施。
	要求方針	☑ 海業の見直しなし	一一一一	
<u> VIII </u>	予算反	映結果		Mr. Linda
予算	反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/作 □ 他事業を統合 (統合事業名:		算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	全婦健康診査事業											
事業担当	Tag 15010000 福祉保健部 子ども政策室											
会計情報	事業コード 430511 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 04 保健指導費 会計 01 一般会計 決算付属資料 154 頁											
施策体系	施策コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度 平成9年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名											
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法 福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱 京都府多胎妊産婦健康診査事業補助金交付要綱											
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()											
R3現在の状況	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業											

Ⅱ 事業基礎付	青 報						
事業目的 (あるべき姿)	妊娠初期からの定期受診 産後初期の母子に対する					う支援する。また、産	婦健診の実施により、
対象者	福知山市に住所をおく妊況	産婦		対象者数	1,764	単位あたりコスト	34.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指:	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	京都府医師会及び京都府	f助産師会の指定 ⁻	する医療機関及び助産	所等			
事業概要 (箇条書き)	妊娠の届出をした妊婦に 産婦に対し、産婦健康に 上記委託先で実施した妊 指定医療機関外(府外の 妊娠期間中に1回、協力 * H29より妊婦健康診 増加。	査(問診、診察、精 産婦健診について 医療機関等)で受 歯科医療機関で歯	神面に関する検査等) 受診券を使用。 多した者は償還払いに 科健康診査を公費で受	2回分の受診 て対応。 eけ、必要な指	券を交付。 導を受ける。		を追加 受診券を父付。
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	\$	
	報酬、職員手当等	170	看護師臨時職員報酬	、期末手当			
主な支出に係る	需用費	398	健診案内文、受診券院	印刷費、事業に	こかかる消耗品等		
業務内容と経費	役務費	19	事業にかかる郵送料				
	委託料	54,128	妊婦健康診査、妊婦	歯科健康診査	. 産婦健康診査委託#	斗 多胎妊婦委託料	
	扶助費	3,618	妊婦健康診査、妊婦	歯科健康診査.	. 産婦健康診査償還払	ムい費用	

Ⅲ 予算執行状況

		区	分分		R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	
	(1) ≝	的不算			63,807			64,849			62,663			61,914
予	2	2) 補	正予算			0			0			0			0
算情	(3	3) 繰	越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計(((1)~(3)			63,807			64,849			62,663			61,914
予	(1	D -	-般財源			60,307			61,698			59,426			58,906
算	-		支出金			3,500			2,975			3,057			2,935
財源	_		f支出金			0			176			180		73	
内	-		方債			0			0			0			0
訳	_		の他特財			0			0			0			0
決	(1	D 流	充用額			0			△ 1,361			0			0
決算	_		当予算			63,807			63,488			0			0
惰報	\vdash		い行額			60,208			58,333			0			0
	(4		行率			94.4%			91.9%						
人概	(1	(Œ	事職員数 職員/媒託職員)	0.15	/	0.38	0.11	/	0.40	0.11	/	0.40	0.00	/ (0.00
工算	(2	2) 概	【 算人件費			2,150			1,880			1,880			0
卜- (予算	算執	タ 川	レコスト 機算人件費)			62,358			60,213			1,880			0
	<u> </u>	+ ~∓#	田井田		母子保健	建衛生費国庫補助	金		衛生費国庫補	助金		2,98	35	18	
			用特財 変実績値)	特財名称	多胎妊婦	健康診査支援事業	業費補助金	種類	衛生費府補助	金	実績金額	11	12 決算付属資料	28	頁

成果実績	指 標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	4MCにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	13.8/10	8.2	/	10	8.6	/	10	/	10	10
実績/目標					/			/		/		
	指 標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	産婦健康診査受診率(2週間)	%	81.3/80	78.4	/	80	82.7	/	85	/	85	90
(アウトプット)	単位あたり	コスト	781.6		768.0			705.4				
実績/計画	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	単位あたり	コスト										

	事業担当所属内による自己		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	٥	妊婦健診を公費負担することで、全妊婦が定期的に受診でき、飛び込み出産がほとんどなくなっていることから、全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。また、産婦健診についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また、多胎妊婦は単胎妊婦に比べ早産等リスクが高いため、助成回数を増やし早期から管理していく必要がある。
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		産科医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健診の受診が可能となっている。 を帰健診についても産婦にとって必要な回数分受診できていると思われる。 健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	1-	京都府下市町村同一の事業であり、妊娠初期の届出、定期受診につなげるため有効であ
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか		る。現状のまま、医療機関と連携を図り、成果目標達成に向けて取組む。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用に	. 0	
	十分行われたか		
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	り届出が遅れていた。届け出後からは 妊娠届出時に妊婦相談票により必要な 療機関をはじめ関係機関と十分に連抄 度より、支援が必要な妊婦については てきている。乳児健康診査問診票で、 後も健診等で更なる支援の充実を図り 産婦健康診査については、83%程度の	積極的な支援をは情報収集を行う また図り、妊婦健調 を図り、妊婦健調 をアプランを作成 書待項目にチエッ対応をしていく必 ない。 対応をしていく必 で、ので、のでは、変しているでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	と共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医 診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年 に、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供する仕組みの構築ができ パレた人の割合は、微増していているが医療機関での管理・連携体制も構築できており、今
これまでの課題及び 今後の方向性	産前産後の支援の充実、妊娠期からの	D切れ目ない支援 り、多胎妊婦の予	:目指した丁寧な支援につながっている。今後も、更なる医療機関や助産院との連携により、 その提供を目指す。 を診・身体状況を速やかに把握し、医療機関との連携を図り安全安心な出産、子育てにつな
VI 二次評価(事業所属外による他部署言	平価)	
事後評価コメント			
V∥ 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	±44+121	評価を踏まえた見直し内容
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし	性 仮 を 避し (、医	療機関との連携も継続して行い、安心して妊娠期、産後が過ごせるよう対応していく。
VⅢ 予算反映線	告果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 2/2/14/10-														
事業名	ふくふく医	療費支給事	業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	阝子ども	政策室				所属	藤澤 稔				
会計情報	事業コード													
施策体系	施策コード	第二一ド 050304 施策名 安心・安全な子育で環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成17年	度 終了予	·定年度	令和3年度	関連計画	名	-						
根拠法令等	福知山市。	ふくふく医療	費支給事業	業実施要	綱									
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単	鱼独事業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	きを終	·····································			•	•	•	
関連事業	京都子育で	て支援医療	費支給事業	ŧ	•						•	•	•	

事業基礎性	青報						
事業目的 (あるべき姿)	児童を監護している保護	者の、医療費の負	担軽減を図り、児童の値	健康の保持及び	が増進に寄与する。		
対象者	満3歳から中学校3年修了	までにある児童		対象者数	7,994	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	1						
事業概要 (箇条書き)	■3歳以上中学3年生まで ■平成31年9月診療分か 減します。						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	144	印刷製本費、消耗品費	ŧ			
主な支出に係る	役務費	3,925	審査支払手数料、郵送	送料			
業務内容と経費	扶助費	21,245	医療費				

|| 予算執行状況

	X	分	R	21(評価前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年原	変)	R4(要	求年度)		
	1	当初予算			58,430			33,779			28,430			29,012	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			C	
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0			0				
,	小計	·(①~③)			58,430			33,779			28,430		:	29,012	
F	1	一般財源		58,430				33,779			28,430	15,38			
	2	国支出金	C					0			0			(
算材源	3	府支出金			0			0			0	13,			
内	4	地方債			0			0			0				
沢	⑤	その他特財			0			0			0)			
±.	1	流充用額			△ 167			△ 8,354			0)			
~	2	配当予算			58,263			25,425			0			(
情報	3	執行額			50,136			25,314			0			C	
HX		執行率			86.0%			99.6%							
、概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.00	/ 0.	.00	
算	2	概算人件費			1,930			1,930			1,930			C	
		スルコスト f額+概算人件費)			52,066			27,244			1,930			C	
		T.(CD 4+ D.)		ふくふく医療費支	給事業(きょうと地域:	連携交付金)		民生費府補助	金		12,56	4	26		
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	
	N-1年度実績値)														

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	負担軽減額		千円	54738/	42790	/	0	21245	/	0	/	0
実績/目標				/		/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	利用件数		件	66862/	71005	/	0	56492	/	0	/	0
(アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	0.9		0.7			0.4			
美積/計画				/		/			/		/	
		単位あたり:	コスト			•	•	•	•	•		

Ⅴ 一次評価	(事業担当所属内による自己)	評価 評価	評価の理由
- 現 - 日	21123	日十1 四	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		と
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの		
~	できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり		・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
	コストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は		Elizability of the second of t
効 率 性	十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に		・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。
	把握・測定されているか		・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は		
	十分行われたか 医療费用の心配をすることなく 医療機関	た巫診するこ	 とができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っ
	ていると言える。	15 X 10 9 0 C	ことが、くこうととは、十分の人がにより近次の主流にという。メル・メエター自て深光が定り
事業の目的及び			
指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	自己負担のあり方などについて、安定的な	は財源確保と	あわせ検討していく。
これまでの課題及び 今後の方向性			
□ VI 二次評価	 (事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
学及 肝臓コノンド			
VII 評価をふる	Eえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見直し		夫助であるた	め、今後の状況をみて、必要に応じて対応する。
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映			
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減 □ □ 仲東学 ヘ 統合 (統合作事業名:
	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	不妊治療	費助成事業												
事業担当	所属													
会計情報	事業コード	業コード 430505 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 01 保健衛生総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 142 頁												
施策体系	施策コード	050303	施策名	多様な	ライフスタイル	の選択と健	康二	びくりを支援する						
計画期間	開始年度	平成15年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名	_						
根拠法令等	福知山市	不妊治療費	助成事業実	施要綱										
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	☑ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業 □	その	他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を制	充合			•			
関連事業														

∥ 事業基礎∜	育穀						
事業目的 (あるべき姿)	不妊治療を受けている夫	婦に対し、経済的、	精神的な負担の軽減	を図るため、そ	の治療に要する費用の	か一部(限度額内)を	助成する。
対象者	不妊治療を受けている夫	婦		対象者数	210	単位あたりコスト	41.8
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等							
	対象者:市民であり、申請 内容: ①一般不妊治療(医療保険						ᄧᄼᄑᇚᆝᅮᄧᄬᆉᆡ
事業概要 (箇条書き)	→年度内上限額15万円) ②不育症等に要した本人					7 なし→ 牛 及 71工 収1	領 ∀刀円 人工技 有 のり
							根 岁 月円 人工技種のり
	②不育症等に要した本人	負担額に4分の3を 支出実績(R2)		の妊娠につき.	上限額10万円)		領 岁 月日 人工技種のり
(箇条書き)	②不育症等に要した本人 支出に係る主な費目	負担額に4分の38 支出実績(R2) 99	を乗じた額を助成(1回	の妊娠につき.	上限額10万円)		損 岁 月円 人工技種のり
(箇条書き)	②不育症等に要した本人 支出に係る主な費目 報酬・職員手当等	負担額に4分の3名 支出実績(R2) 99 1	を乗じた額を助成(1回 臨時職員報酬・臨時職	の妊娠につき.	上限額10万円)		領ソカド 人工技種のり
(箇条書き)	②不育症等に要した本人 支出に係る主な費目 報酬・職員手当等 役務費	負担額に4分の3名 支出実績(R2) 99 1	を乗じた額を助成(1回 臨時職員報酬・臨時職 郵送料	の妊娠につき.	上限額10万円)		娘とカド 人工技術のり

|| 予算執行状況

	Z	分	F	81(評価前年)	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)		
	1	当初予算			6,956			6,863			6,207			5,747	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			C	
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0			0			(
,	小計	·(①~③)			6,956			6,863			6,207			5,74	
₹	1	一般財源		4,682				4,623			4,181			3,882	
算財	2	国支出金		C				0			0			(
呀 源	3	府支出金			2,274			2,240			2,026				
内	4	地方債			0			0			0				
訳	⑤	その他特財			0			0			0	0			
#	1	流充用額			361			△ 240			0			(
決算	2	配当予算			7,317			6,623			0			(
惰報	3	執行額			6,341			5,960			0			(
нх	4				86.7%			90.0%							
\ MX	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.68	/	0.01	0.35	/	0.01	0.35	/	0.01	0.00	/ 0.	.00	
算	2	概算人件費			5,465			2,825			2,825			C	
		マルコスト 領+概算人件費)			11,806			8,785			2,825			C	
		T.I. T.I. 4+ D.1		不妊治療等約	哈付事業助成	貴補助金		衛生費府補助	金		1,95	4	28		
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	
	N-1年度実績値)														

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	出生数(年単位	立)	人	667/800	646	/	800	586	/	800	/	700	700
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	不妊治療申請	延べ件数	件	214/260	178	/	270	169	/	260	/	260	260
(アウトプット)		単位あたり	コスト	36.2		35.6			35.3				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ ▼ 一次評価((事業担当所属内による自 評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か	えた	少子化、出産年齢の上昇傾向、女性の社会進出等の社会情勢の中、不妊治療のニーズは 高まっている。医療機関が行う治療に対して費用助成を行う本事業は必要である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	_{ಶ್} ರಾ	
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	J	平成28年度までは他市にはない全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助とした。 近隣市の1/2助成に比較し助成率は高い。申請者数は減少傾向にあるため、引き続き関係 機関と連携し制度の周知に努める。助成率については少子化対策として現行のまま維持
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	し、今後も申請状況等の把握と国や京都府、他市町の動向の把握に努める。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	±が	
	・成果目標は理にかない、実績は過 把握・測定されているか	適切に	出生数は減少傾向だが、治療者の4.5割が妊娠に繋がっている状況からみて、有効であると 判断する。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	用は	
	申請件数は近年減少傾向にあるがる。	、人工授精を含むり	申請は増加傾向にあり、より進んだ治療へとステップアップするケースは増えている状況にあ
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価		療機関をみると、近援のニーズが非常に	
これまでの課題及び 今後の方向性	平成28年度までは他市にはない本は高い。 助成率については、少子化対策とし	者数も減少傾向にあ 人負担額全額助成 して現行のまま維持	5る。今後も少子化対策として、引き続き制度の積極的な周知を図る必要がある。 を行ってきたが、平成29年度より3/4補助と減額にした。しかし、近隣市と比較すると助成率
 Ⅵ 二次評価((事業所属外による他部署	署評価)	
事後評価コメント			
ملد د ملا مسل عبد د			
VII 評価をいま	えた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
10 W PM 6	□ 事業の見直し		ni ka wana sa
担当課の 事業の見直し	□統合/組換	・後も小子化対策と	して、助成率は現状を維持し、引き続き制度の積極的な周知を図る。
及び 予算要求方針			して、別成平は近れる権持し、引き続き制度の損害的は同点と図る。 3化について、国・府、他市町の動向の把握に努め、制度変更があれば速やかに対応する。
	□ 現状維持 □ 廃止/休.	止 □予:	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1														
事業名	児童手当	事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邪 子ども	政策室					所属	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	(業コード 430504 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童措置費 会計 01 一般会計 決算付属資料 132 頁												
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域と(のつながり	で子	どもを育む	まち	。 をつくる					
計画期間	開始年度	平成1年	度 終了	序定年度	令和3年	度	関連計画	名						
根拠法令等	児童手当	去												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府ネ	助事業	口市	単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	ì	□ 他事業	を制	· 在合	•				
関連事業	_									•				

Ⅱ 事業基礎付	育報						
事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当	を支給することによ	5り、家庭等における生	活の安定と時	代の社会を担う児童の	健やかな成長に資	することを目的とする。
対象者	中学校卒業までの児童			対象者数	9,018	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	京都電子計算㈱						
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学3年終了前ま (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額1 ・3歳から小学校修了まで ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える	5,000円 (第1子、第2子)月額	頁10,000円、(第3子以降		9		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬、職員手当等	327	臨時職員給与手当				
主な支出に係る	需用費、役務費	2,262	印刷製本費、消耗品費	貴、郵送料			
業務内容と経費	委託料	604	システム改修費				
	負担金補助及び交付金	106,950	子育て世帯臨時特別統	給付金		·	·
	扶助費	1,181,800	児童手当				

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R1(評価前年	拝度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			1,249,647			1,235,007			1,228,832		1,2	15,979
予	2	補正予算			0			76,886			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			1,249,647			1,311,893			1,228,832		1,2	15,979
予	1	一般財源			189,662			184,479			186,876		18	84,265
算	2	国支出金			871,856			944,584			856,676		84	48,200
算財源	3	府支出金			188,102			182,802			185,252		18	83,490
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	5	その他特財			27			28			28			24
決	1	流充用額			△ 63			△ 8,756			0			0
算	2	配当予算			1,249,584			1,303,137			0			0
ャイヤイ	3	執行額			1,217,115			1,291,943			0			0
Th.	_	執行率			97.4%			99.1%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.65	/	0.10	0.58	/	0.08	0.58	/	0.08	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			5,450			4,840			4,840			0
		スルコスト f額+概算人件費)			1,222,565			1,296,783			4,840			0
	<u> </u>	T1 E1 #+ E1		児童手当負	担金	·		民生費国庫負	担金		824,66	6	16	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	児童手当負	担金		種類	民生費府負担	金	実績金額	179,55	4 決算付属資料	24	頁
, i				子育て世帯	臨時特別給付金	金		民生費国庫補	助金		108,80	6	18	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	児童手当支給	者数	人	8881	9266	/	0	8869	/	0	/		0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	現況届未申請者への督促回数			6	3	/	0	3	/	0	/	3	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	208388.5	20	02852.6		4	30647.7				
実績/計画	現況届期間内提出率		%	89.9	89.9	/	0	91.6	91.6 / 0		/	0	0
		単位あたり	コスト	13908.0	1	3538.5		1	4104.2				

▼ 一次評価((事業担当所属内による自己 評価の観点	一 評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
	事業か	ka	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ。 できない事業か	٥ ٥	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。 手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
	・・成果目標は理にかない、実績は適切! 把握・測定されているか	(=	ナゴで口/月に又和 じさ しいるが、具に目的で達成しているが図ることが凶無じめる。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	t	
	手当を支給することにより、子育て世帯	の生活の安定と	と、子どもの健やかな成長に資することができた。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の適切な提出を促す。	の支給を円滑に	行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請
	or Market City o		
これまでの課題及び			
今後の方向性			
 VI 二次評価([事業所属外による他部署記	平価)	
71 - 721 121	4 1/2/11/14/11/2013/11/11	1 (1247)	
事後評価コメント			
 	<u> </u> えた次年度事業方針		
111 1 Im C 17.18	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止 国の	補助要綱基づく	事業であるため、現行のとおり実施。
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
/川 名質に貼	 		
VⅢ 予算反映系	た 未 ┃□ 現状維持 □ 廃止/休止		算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

24

児童手当事業

福知山市 今和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

1 事术尚江													
事業名	自立支援	医療(育成區	医療)給付	事業									
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室				所属	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430503	款 03 民	生費	項 01 社会	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そ全な子育で環	環境をつくる							
計画期間	開始年度	平成25年	度 終了	定年度	令和3年度	関連計画	i名	1					
根拠法令等	障害者総合	合支援法											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府神	助事業	□ 市単独	は事業 🗆	内部	部庶務的事業 🛘 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	止/休止	□ 他事	掌業へ統合	□ 他事業	を紛	充合					
関連事業	-												
事業基礎	情報												
		害のある児! 経済的負担			置すると将来	障害を残す	と認	ぬられる疾患がある児	君童に対	して、症状の改	枚善や効果が期	待できる治療	療費

事業基礎	情報						
事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある児童、 を給付し、経済的負担を ・		すると将来障害を残す	と認められる疾	:患がある児童に対して	C、症状の改善や効	1果が期待できる治療費
対象者	身体に障害のある児童、又放る児童 る児童	置すると将来障害を残	すと認められる疾患があ	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他 ()
委託先•実施主体等	-						
事業概要 (箇条書き)	身体に障害のある児童、かかる費用について、医療						未か期付でさる冶漿に
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	役務費	5	その他手数料、郵送料	<u></u>			
主な支出に係る	扶助費	510	社会保険診療報酬支	払			
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	区	分分		21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			1,637			1,628			1,600			1,186
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	·(①~③)			1,637			1,628			1,600			1,186
予	1	一般財源			430			421			412			304
算		国支出金			805			805			792			588
財源		府支出金			402			402			396			294
内		地方債			0			0			0			0
訳		その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			0			△ 231			0			0
算		配当予算			1,637			1,397			0			0
情 報		執行額			1,316			515			0			0
TIA.		執行率			80.4%			36.9%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			930			930			930			0
		リルコスト 額+概算人件費)			2,246			1,445			930			0
	<u> </u>	T-1 ED #+ B-1		自立支援	医療(育成医療)	給付事業		民生費国庫負	担金		25	54	16	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	自立支援	医療(育成医療)	給付事業	種類	民生費府負担	金	実績金額	8	31 決算付属資料	24	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	負担軽減額		千円	1125/	1232	/	0	510	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度利用者数		人	28/	19	/	0	11	/	0	/	11	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	40.4		69.3			46.8				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉え 事業か		・国の補助要綱に基づく事業。・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。
必 要 性	・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	5	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・所得に応じた自己負担額が設定されている。・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	שוב	・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	31X	
	症状の改善や効果が期待できる治療	§費を給付すること [・]	で、保護者の経済的負担を軽減することができている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	平成25年度に京都府から委譲された	上事業である。国の	補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価(事業所属外による他部署	·評価)	
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	 えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 国(図 事業の見直しなし	の補助要綱基つく事	写業であるため、現行のとおり実施。
	₩ 予未り元旦しなし		
VIII 予算反映網	吉果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算	章拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 2/5/1-4 10-														
事業名	未熟児養	育医療給付	事業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	3 子ども	政策室					所属县	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430502	款 03 民生	E費	項 01 社	会福祉費	目	01 社会福祉網	総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	全な子育で	環境をつくる)							
計画期間	開始年度	平成25年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	名	_						
根拠法令等	福知山市	未熟児養育	医療給付事	業実施	要綱									
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単	独事業 🗆	内部	『庶務的事業	□ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	美を紛	合			•	•		·
関連事業	_													

Ⅱ 事業基礎付	情報						
事業目的	身体の発育が未熟なまま 担を軽減する。	出生した、入院が	必要な新生児の医療費	などを公費で	負担することで、乳児の	D健やかな成長をす	を援し、世帯の経済的負
(あるべき姿)							
対象者	身体の発達が未熟なまま	出生した入院が必	要な新生児	対象者数	=	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託 □ 指:	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等	-						
事業概要 (箇条書き)	出生時の体重が2,000g は付される額を除いた額を所得に応じた自己負担額	給付する。	『医療機関への入院を	認めた未熟児	を対象に、医療費と入り	院食事代について、	医療保険各法により給
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	! 	
	報酬	1,219	臨時職員報酬				
主な支出に係る	職員手当等	77	臨時職員期末手当				
業務内容と経費	需用費	2	受給者証用紙				
	役務費	11	その他手数料、郵送料	4			
	扶助費	7,465	未熟児養育医療給付	事業 診療報酬	州·事務費		

__ Ⅲ 予算執行状況

		区	分	F	21(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	支)	R4(要	求年度)	
	(D #	初予算			6,864	ı		6,159			6,012			6,505
予	(2) 補	正予算			()		0			0			0
算情	(3) 繰	越予算			()		0			0			0
報			前年度繰越			()		0			0			0
			次年度繰越			()		0			0			0
	小	計(((1)~(3)			6,864	ı		6,159			6,012			6,505
予	(<u>D</u> –	-般財源			3,250)		2,513			2,546			2,785
算品	(2) 国	支出金			2,400)		2,430			2,310			2,478
財源	<u> </u>		f支出金			1,200)		1,215			1,155			1,239
内	_		方債			()		0			0			0
訳	(5) そ	の他特財			14	l .		1			1			3
決	(D 流	充用額			△ 49)		2,809			0			0
決算	(2) 面	当予算			6,81	5		8,968			0			0
情 報	(3	い行額			4,94	5		8,774			0			0
THA	(い行率			72.69	ó		97.8%						
人概	t	D 従 Œ	事職員数	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.00	/ (0.00
工算	L (2) 概	· 提算人件費			930)		930			930			0
			レコスト 機算人件費)			5,87	5		9,704			930			0
		4× T.I	m4+ 0.4		未熟児養	養育医療給付事	Ė		民生費国庫負	担金		1,6	23	16	
			用特財 隻実 績値)	特財名称	未熟児都	養育医療給付事	<u> </u>	種類	民生費府負担	金	実績金額	1,8	61 決算付属資料	24	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	受給者数		人	17/19	17	/	17	34	/	17	/	34	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	医療費助成額		千円	2529/	2491	/	0	9370	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1.5		2.0			0.9				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ 現状維持

□ 他事業を統合 (統合事業名:

予算反映結果

□ 廃止/休止

		事業担当所属内による目亡記 評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	10 1 10 ¹⁴	・国の補助要綱に基づく事業。
		事業か		・医療費と入院食事代を助成することで、経済的負担を軽減することができる。
必	要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・所得に応じた自己負担額が設定されている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
効	車 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有	対 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		身体の発育が未熟なまま出生した、入院だる。	『必要な新生	E児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができてい
指標等	の目的及び の達成状況に る定性的評価			
		平成25年度に京都府から委譲された事業	であり、国の	補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。
	での課題及び			
今往	後の方向性			
VI	二次評価(事業所属外による他部署評価	<u>f</u>)	
事後	評価コメント			
\ /II	部加大;十	2.4.公午 庄東世士弘		
VII	評価をふま	えた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し		竹嶼で用ふんに元担しげ行
	旦当課の 業の見直し	□ 統合/組換		
	及び		要綱基づく	事業であるため、現行のとおり実施。
7.4	『要求方針	☑ 事業の見直しなし		
170	圣管巨 陆			

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 4 1/2 1/2													
事業名	京都子育	て支援医療	費支給事業	ŧ									
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔											
会計情報	事業コード	430501 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 106 頁											
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全	全な子育	て環境	竟をつくる						
計画期間	開始年度	平成5年	F 終了予	定年度	令和3年	度	関連計画	名	-				
根拠法令等	福知山市克	京都子育で	支援医療費	事業実施	要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	口市	単独事	第 口	内部	部庶務的事業 口 そ	·の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業	ふくふく医	療費支給事	業										

Ⅱ 事業基礎∜	育報									
事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の)保持、増進を図る	•							
対象者	0歳から中学校3年修了ま	でにある乳幼児、	見童、生徒	対象者数	9,800	単位あたりコスト	13.6			
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()			
委託先·実施主体等	_									
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学校3年修了ま ○入院 0歳から中学校3 ○入院外 0歳から3歳未 ○入院外 0歳から中学杉	年修了まで 1医療 満 1医療機関につ	機関につき月200円の き月200円の自己負担	自己負担で受して受診できる。	ように助成					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容					
	報酬	1,097	臨時職員報酬							
主な支出に係る	競員手当等 78 臨時職員期末手当									
業務内容と経費	需用費	92	印刷製本費,消耗品費	<u>.</u>						
	役務費 1,250 その他手数料									
	扶助費	129,310	医療給付事業 診療報	級酬·事務費						
د سد د حشد مت										

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R1(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要3	求年度)		
	1	当初予算			136,747			150,168			155,240		14	47,217	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	小計	·(①~③)			136,747			150,168	155,240				14	47,217	
予	1	一般財源			69,047			75,770			78,331			74,395	
算	2	国支出金			0			0			0			0	
算財源	3	府支出金			67,700			74,398			76,909		-	72,822	
内	4	地方債			0			0			0)			
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0	
決	1	流充用額			80			△ 17,913			0			0	
算	2	配当予算			136,827			132,255			0			0	
情報	3	執行額			136,303			131,827			0			0	
THA		執行率			99.6%			99.7%							
人概		従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.00	/ 0.	.00	
工算	2	概算人件費			1,930			1,930			1,930			0	
		スルコスト f額+概算人件費)			138,233			133,757			1,930			0	
	<u>.</u>	. T. I CO #+ B-		京都子育で	て支援医療費助用	述事業		民生費府補助	金		65,48	1	26		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	京都子育で	支援医療審査支	支払手数料 種類 民生費府補助:			金	実績金額	63	3 決算付属資料	26	頁	

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)	助成額		千円	111,112	134804 / 0	129311 / 0	/	0
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	制度利用件数		件	42243/	48259 / 0	45895 / 0	/	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2.7	2.8	2.9		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

<u> </u>		(事業担当所属内による自己	己評価)	
項	目	評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	ک ^ا 0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
効型	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		フジャの医療悪味ははフネイ単単の経済があわれれば、イヤリーを持ち事業でもフ
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	[C	子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくいが、現制度の中で必要な医療に対し必要な支援ができている。
有多	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか	¥	
		医療費の心配をすることなく、医療機関 いると言える。	見を受診すること	ができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整って
	目的及び 童成状況に			
	性的評価			
		京都府の補助要綱に基づき、適正に事	¥を行っていく。	
これまでの	の課題及び			
	方向性			
VI =	次評価(- 【事業所属外による他部署言	平価)	
車络輕点	面コメント			
7 10 11 11	M-1/21			
VII 評	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当	課の	□ 事業の見直し		
事業の	見直しび	□ 統合/組換	LD = 1	
	.0 求方針	""	補助要綱基つく	事業であるため、現行のとおり実施。
		☑ 事業の見直しなし		
	算反映	結果		
予算反	映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 ^{(統合事業名:}	□予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 2/5/1-4 10-														
事業名	ひとり親家	り親家庭自立支援給付金事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	子ども	政策室					所属县	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430398	款 03 民生	費	項 01 社	会福祉費	目	01 社会福	祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域との	つながりで	子どもを育る	いまち	をつくる						
計画期間	開始年度	平成19年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	国名	_						
根拠法令等	福知山市	高等技能訓	練促進給付	金事業	実施要綱他									
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単	独事業 [内部	『庶務的事	業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事	集を紛	合	•			•	•	
関連事業	_													

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業	に結びつきやすい	資格の取得を促進し、	経済的自立を関	회 る。		
対象者	ひとり親家庭自立支援事	業利用者		対象者数	11	単位あたりコスト	871.9
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	全交付 □	その他()
委託先·実施主体等	_						
事業概要 (箇条書き)	(1)高等技能職業訓練促 就業に結びつきやすい。 修学支援金 非課税世 修了一時金 非課税世 (2)自立支援教育訓練給 教育訓練の受講のため	資格(看護師、准看 帯月100,000円課税 帯50,000円課税世 付金	说世帯月70,500円、最終 帯25,000円	終年度40,000円		担を軽減するために3	- を給
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	扶助費	8,391	自立支援給付金				
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	F	21(評価前年	F度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			14,090			5,787			10,378			7,242
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0	0					0	0		
報		前年度繰越	0					0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
1	小計	(1 ~ 3)			14,090			5,787			10,378			7,242
4	1	一般財源			3,523			1,447			5,664			1,811
算	2	国支出金			10,567			4,340			4,714			5,431
財源	3	府支出金			0			0			0			0
内	4	地方債		0			0				0			0
訳	⑤	その他特財			0			0			0			0
Ĥ	1	流充用額			0			2,604			0			0
決算	2	配当予算			14,090			8,391			0			0
惰報	3	執行額			7,226			8,391			0			0
HX.	_	執行率			51.3%			100.0%						
角	① :	従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	80.0	0.10	/	0.16	0.10	/	0.16	0.00	/ 0.	00
工算	2	概算人件費			840			1,200			1,200			0
		ルコスト額+概算人件費)			8,066			9,591			1,200			0
	<u> </u>	EJ CO #+ 84		母子家庭等	対策総合支援	事業		民生費国庫補	助金		7,84	2	18	
		利用特財 F度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
				1										

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者の	就職率	%	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度利用者数		人	10/11	11	/	10	8	/	7	/	8	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1046.6		656.9			1048.9				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ 現状維持

□ 他事業を統合 (統合事業名:

予算反映結果

□ 廃止/休止

∨ 次計価((事業担当所属的による日口的	/ш/	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		**************************************
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・就労支援として、有効な事業である。・成果目標については、達成されている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	制度を利用されている方が、取得した資格を 	を生かして記	就職され、経済的自立につながっており評価できる。
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	 就業に有利となる資格取得を促進する制度	として、大変	を有効であり、ニーズは高い。
	制度を利用されている方は、ほぼ4年間の何	修業期間に	対し、支援金の支給期間は3年間が上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、 から不支給となる残り1年間について市単費事業で支給する。
	程序的負担が入さいと考えられることから、 	サ州の牛及	から小又和となる残り中间について川半貫争未で又和する。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	5)	
事後評価コメント			
1 m . See See S. Ja			<u> </u>
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		毎
	方針区分 □ 事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 手来の見直し □ 統合/組換		
事業の見直し 及び		要綱其づく	事業であるため、現行のとおり実施。
予算要求方針	□ 廃止ノ休止 □ □の補助	ス mm 42 ノ*	テネトのローン、グロソンにのノ大がの
	シ デネジル座しなし		
VⅢ 予算反映線	· 結果		

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

□ 予算拡充

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1														
事業名	子育て交流	流・相談・支	援事業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室					所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430386	款 03 民	生費	項(02 児童	直福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域との	のつなが	りで子	どもを育む	まち	らをつくる					
計画期間	開始年度	平成29年	度 終了	予定年度	令和3	年度	関連計画	名	福知山市子ども・子育	て支援	事業計画			
根拠法令等	児童福祉法	ま 子ども・・	子育て支持	爰法										
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	輔助事業	□ ī	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を制	· 在合		•	•		•
関連事業		•										•		•

事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその 支援する。	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを 支援する。											
対象者	就学前までの子どもとその	就学前までの子どもとその保護者 対象者数 9,000 単位あたりコスト 2.6											
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	」直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()											
委託先•実施主体等	NPO法人おひさまと風の	PO法人おひさまと風の子サロン											
事業概要 (箇条書き)	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育で交流・相談・支援のための施設の維持管理 ・ラインによる子育て相談												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .							
	支出に係る主な費目 報酬・職員手当等		子育て支援センター路	a時職員報酬·		!							
主な支出に係る	277 171. 3 = 3.50 =	8,116	子育て支援センター路 子育て支援センター浴		期末手当	l							
主な支出に係る業務内容と経費	報酬·職員手当等	8,116		事 講師謝礼	期末手当		民間施設への補助金 等						
	報酬·職員手当等 報償費 需用費·役務費·備品購入費·	8,116 32 3,527	子育て支援センター行	丁事 講師謝礼 怪費 新型コロナ	期末手当 ウイルス感染対策用消耗		民間施設への補助金 等						

Ⅲ 予算執行状況

	₽	3 分	F	21(評価前	「年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	‡年度)				
	1	当初予算			17,041			17,852			18,541			20,065			
予	2	補正予算			0		3,500					0					
算情	3	繰越予算			0			0			0	0					
報		前年度繰越		0				0			0	0					
		次年度繰越	0					0			0			0			
,	小言	†(①~ ③)	17,041					21,352			18,541		20,065				
予	1	一般財源	6,001					6,772			6,181			6,268			
算	2	国支出金		5,520				5,540			6,180			7,540			
財源	3	府支出金		5,520				9,040			6,180			6,257			
内	4	地方債	0					0			0		0				
訳	5	その他特財		0				0			0			0			
決	1	流充用額			△ 303			0			0			0			
決算	2	配当予算			16,738			21,352			0			0			
情 報	3	執行額			15,438			19,785	0					0			
TIA	4	執行率			92.2%			92.7%									
人概	1	従事職員数 (正職員/模託職員)	0.24	/	0.65	0.20	/	0.65	0.20	/	0.65	0.00	/ (0.00			
工算	2	概算人件費			3,545			3,225			3,225			0			
		タルコスト 行額+概算人件費)			18,983			23,010			3,225			0			
	<u>+</u>			子ども・子	子育て支援交付金			民生費国庫補	助金		6,07	1	18				
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	計財名称 子ども・子育て支援交付金			種類	民生費府補助	金	実績金額	5,95	4 決算付属資料	28	頁			
				新型コロナウイルス感染症緊急包括す				民生費府補助	金			3					

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	地域子育て支援拠点事業	利用人数(5施設延人数)	人	22998/20000	19207	/	20000	10124	/	20000	/	20000	20000
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	地域子育で支援拠	点事業実施施設数	箇所	5 /5	5	/	5	5	/	5	/	5	5
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2986.2	;	3087.6			3957.0)			
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	事業担当所属内による自じ					
項目	評価の観点	評価	評価の理由			
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ده O	子育て家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業であり、利用者数も 増加している。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館や行事の中止 を余儀なくされ、利用者数が減少した。)			
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	利用料が無料であるのは他市町も同様である。子育て支援団体であるNPO法人による本事業の委託による実施は、妊娠期から切れ目ない支援を実現し、また転入者への支援も具厚いため、市民の評価を得ている。			
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか	d O	利用人数の増加は、子育て交流・相談支援の充実の結果であるとはいえるが、相談対応の結果得られる成果実績の把握方法について検討が必要。			
	い。平成30年度、子育て総合相談窓口に応じた寄り添い支援を実施できてい	コと子育て支援拠る。特に、転入を)月から実施して(目指して、子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場としての本事業のニーズは、 型点が連携を強化したことにより、個々の子育て家庭の悩みに応じて、複数の支援者が状況 したところで友達がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者への手厚い支 いるライン相談も市民に定着しつつあり、訪問、窓口、電話、ラインと市民のニーズに応じた			
これまでの課題及び 今後の方向性	に、市民のニーズに応じてサービスを	充実させる。また	、それぞれがもつ特徴を生かし、役割分担をして効果的な支援が実施できている。今後は 、コロナ禍においても子育て家庭が孤立することのないよう、感染予防対策を徹底して事業 きたい。現在停止しているライン相談については、状況を見て再開を検討する。			
\/I - 次評価(事業所属外による他部署詞	平価)				
事後評価コメント	A SECTION TO THE PROPERTY OF					
VII 評価をふま	- えた次年度事業方針					
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容			
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	見直し □ 統合/組換 □ (大き) 「子育で世代がもっと交流できるような居場所が欲しい」といった要望を受け、令和3年度に三段池 び □ 摩止/休止 □ 育館内の食堂スペースや児童科学館内のキッズスペースを改修し、子育で世代が集え、交流できる場の					
 Ⅷ 予算反映編	└──────────── 結果					
	□現状維持□廃止/休止	口 予	算拡充 □ 予算縮減			
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1													
事業名	ファミリー・	サポート・セ	2ンター運営	當事業									
事業担当	所属	15010000	0 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔										
会計情報	事業コード	430385	款 03 民	款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 130 頁									
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域との	りつなが	りで子	どもを育む	まち	らをつくる				
計画期間	開始年度	平成20年	度 終了予	定年度	令和3	年度	関連計画	名	福知山市子ども・子育	て支援	事業計画		
根拠法令等	児童福祉	ま 子ども・・	子育て支援	法									
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	_ i	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を糸	充合	•			
関連事業		•	•		•					•			

∥ 事業基礎帽	青報											
事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の選ることができる。	直絡・調整を行うこと	:により、地域における	育児の相互援	助活動を推進する。ま	た、依頼会員が安心	・して援助活動を利	削用す				
対象者	生後6か月からおおむね	6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭 対象者数 350 単位あたりコスト 11.1										
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	接実施 二 業務委託 二 指定管理 二 補助金交付 二 その他 ()										
委託先·実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	ファミリー・サポート・セング・アドバイザーの設置 ・会員相互の育児に関す・ ・援助活動を実施するによ	・会員の募集・ る援助活動の調整	登録•更新	疤)								
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
	報酬·職員手当等	423	臨時職員報酬·期末引	当								
主な支出に係る	需用費	573	事務用品 新型コロナ	ウイルス感染	対策用消耗品							
業務内容と経費	役務費	223	郵送料 損害保険料									
	備品購入費	45	新型コロナウイルス感	染対策用空気	[清浄機							
	扶助費	149	ひとり親世帯等保護者	支援助成金								
	_											

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	区 分	F	21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)		
	1	当初予算			2,265			2,504			1,525			1,642	
予	2	補正予算			0		500					0			
算情	3	繰越予算			0			0			0	0			
報		前年度繰越	0					0			0	C			
		次年度繰越	0					0			0			0	
,	小言	†(①~ ③)	2,265					3,004			1,525			1,642	
予	1	一般財源	755					836			509			548	
算財	2	国支出金		755				834			508			547	
源	3	府支出金		755				1,334			508	547			
内訳	4			0				0			0			0	
B/C	(5)	その他特財			0			0			0			0	
決	1	流充用額			119			96			0			0	
決算	2				2,384			3,100			0			0	
報	3	執行額			2,267			1,412	0					0	
TIA	4	執行率			95.1%			45.5%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/順託職員)	0.10	/	0.10	0.17	/	0.45	0.17	/	0.45	0.00	/ (0.00	
工算	2	概算人件費			1,050			2,485			2,485			0	
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,317			3,897			2,485			0	
	~ _	~壬□ 田井田 +		子ども・子	育て支援交付金			民生費国庫補	助金		30	4	18		
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	持財名称 子ども・子育て支援交付金			種類	民生費府補助	主費府補助金 実績金額			9 決算付属資料	28	頁	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括3				民生費府補助	金		50	0	28		

|/ 業績指煙

成果実績	指	指 標		指 標 単位 H30				R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	活動延件数		件	483/400	461	/	400	695	/	400	/	400	400		
実績/目標				/		/			/		/				
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標		
活動実績	援助会員数		人	64/80	66	/	80	79	/	80	/	80	80		
(アウトプット)		単位あたり	コスト	31.2		34.4			17.9						
実績/計画	新規援助会員	数	件	6/10	11	/	10	10	/	10	/	10	10		
		単位あたりコスト		332.3		206.1			141.2						

	事業担当所属内による自		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施する		子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができない等といった状況におかれる子 育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは 高い。
	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		依頼会員に比較して、援助会員や両方会員の割合が少なく、一部の援助会員に負担が大きい。今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか・成果目標は理にかない、実績は適		直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズをより丁寧に把握し、
	・ 活動実績は見込みに沿い、かつ		本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度を高めていくための体制が整いつつある。
有 効 性	投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活	m _{lt}	
	十分行われたか		
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	庭が多い。また、希望される支援内 める努力をしている。保護者への寄 市民のニーズを包括的にアセスメン	容や対象児の月齢に り添いを意識した対 小することが可能となの家庭の状況に応	時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができている子育て家 は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう援助会員に協力を求 、応は満足度も高い。令和2年度より直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して なった。しかし、全ての家庭に希望通りの支援が行き届いているとは言い難い状況にある。 じた支援が行き届くよう横断的に検討するとともに、可能な範囲で市民のニーズに対応でき
これまでの課題及び 今後の方向性		を新たに検討する。	ーに複数の担当が申請受付、マッチング作業等できるように改善を図る。また、市民のニース 更には、自衛隊職員が大規模災害等に従事する際の子育て支援の充実を図るため、本事 13年度内の協定締結を目指したい。
VI 二次評価(事業所属外による他部署	野価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
I=e=	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	*和9年度からの声覚	営実施を継続し、市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 業	と横断的にサービス	3.実施と秘続し、川民の一一人をより」単に元雄し、本り一に入の元美を図ることでに、他事 2.を提供することで市民満足度向上を目指す。 一ズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みに力を入れる。
VⅢ 予算反映約	· 生果		
▼Ⅲ ↓开入吹刷	□現状維持□廃止/休」	F □ \$4	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 仇私情 □ 廃止/ MI□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 7 1 1 1 1																
事業名	子どもすこ	やかサポー	-ト事業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邹 子ども	政策室	!					所属:	長が	寨澤 稔			
会計情報	事業コード	コード 430372 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費 会計 01 一般会計									決算付属資料	130	頁			
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	全な子	育て環	覺境をつくる									
計画期間	開始年度	引始年度 平成30年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市子ども・子育て支援事業計画														
根拠法令等	子ども・子	育て支援法	子どもの	貧困対策	の推進	に関す	「る法律	子と	もの貧困対策	に関す	る大綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府ネ	献事業	_ i	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業	□ そ(の他	()
R3現在の状況	□ 継続中	□ 継続中 □ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連事業									•	·						·

IAAL TA								
事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	子どもとその家庭に関わって、個々の家庭の状況、解決の方策を検討する。 ら安全に安心して子育で	に応じて多様な分野子ども・子育て会議	Fの専門職からなる「子 の開催により、本市に	どもすこやかっ おける子育です	サポートチーム」を結成	し、個別の相談支	援を充実させるため課題	
対象者	18歳以下の子育て家庭			対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()	
委託先•実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	保健師、看護師、栄養士な分野の専門職を配置すから成る「子どもすこやか	る。一般的な子育	て相談から、虐待など	緊急性の高い道	通告や相談まで、個々(の家庭の状況をアー	セスメントし、必要な職種	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	報酬	4,630	嘱託職員報酬					
エルメ田に座る	職員手当等	755	嘱託職員期末手当					
業務内容と経費	共済費	789	嘱託職員共済費					

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区	分		R1(評価	前年度	:)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)		R4(要才	(年度)	
	(1) ≝	á初予算				6,957			6,563			0				0
予	2)補	前正予算				0			0			0				0
算情	3)綽	越予算				0			0			0				0
報			前年度繰越				0			0			0				0
			次年度繰越				0			0			0				0
	_		1)~(3)				6,957			6,563			0				0
予	1) –	-般財源				3,457			2,735			0				0
算財	H		支出金				3,500			3,828			0				0
源			于支出金 				0			0			0				0
内訳	_		力債	C					0			0				0	
D/\	(5		の他特財				0			0			0				0
決	1		充用額				16			0			0				0
決算	\vdash		己当予算				6,973			6,563			0				0
情報	H		行額				6,419			6,175			0				0
	_		行率				92.1%			94.1%							
人概	1) 促	事職員数職員/ 媒託職員)	0.51	/	/	1.53	0.65	/	1.33	0.00	/	0.00	C	0.00 /	0	.00
			我算人件費				7,905			8,525			0				0
			レコスト +概算人件費)				14,324			14,700			0				0
	<u> </u>	+>±1	H ++ H-		児童虐待	·DV対策	総合支援事業	費国庫補助金		民生費国庫補	助金		3,	010		18	
			用特財 度実績値)	特財名称	特財名称生活困窮者自立支援事業等		業等補助金 種類 民生費国庫補助		実績金額 2		2,	188	决算付属資料	18	頁		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	介入により改善	が見られた割合	%	100/100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	すこやかサポート	チーム結成件数	件	30 / 50	33	/	50	34	/	50	/	50	50
(アウトプット)		単位あたり	コスト	182.8		194.5			181.6				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	次評価((事業担当所属内による自己)	評価)	
項	目	評価の観点	評価	評価の理由
必:	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	0	子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て会議の運営にかかる事業と、国補助事業である児童虐待・DV対策総合支援事業にかかる専門職(嘱託職員)の活動が中心となる。多様な分野の専門職の配置は、支援の幅を広げ、困難を抱える個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援を実現した。
勃	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	子どもの貧困対策としての視点からみても、行政が担うべく子育て家庭の支援を実施するに必要な専門職の配置であり、効率化を追及しにくい業務であり、手段・コストとも妥当である。
有:	効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	子ども政策室に家計相談員や社会福祉士を配置し、アウトリーチ型支援を積極的に実施する取り組みは先進的であり、一定の成果は現れている。今後は、活動の成果が子育て家庭の状況改善につながっているか検証をする必要がある。
指標等の	目的及び 達成状況に E性的評価	必要とされる家庭についてアセスメントをの専門職による多面的なケースのアセス にもつながり、手厚い寄り沿い支援の提信 新たな家計相談員の配置は、経済的支援 に実施しているため、より早期の介入につ	実施している: メント・課題抽 供ができている ・自立支援の いながっている ・スの状況や)強化につながった。また、家計相談員は待ち受け型だけでなくアウトリーチ型支援を積極的 。 果題に即した全ての福祉サービスへのつなぎを実現した。このことにより、福祉サービスを活
	の課題及び 0方向性		により支援の はめられる。	なりの時間と労力、専門職の豊富な知識と経験を要する。関係機関との連携強化と役割分 質を向上させ、個々の家庭の状況に応じた支援を提供し、将来的には子どもの貧困の連鎖を 战員課予算に統合。
VI =	次評価(事業所属外による他部署評	価)	
事後評	価コメント			
VII 割	P価をふま	えた次年度事業方針		
事業の	当課の D見直し 及び 憂求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容
VⅢ 予	算反映	 結果		
予算反	反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 ^{(統合先事業名:})

(単位:千円)

4 >15,104														
事業名	子育て総合	合相談窓口	事業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	₹ 子ども	政策室					所属县	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430371 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費 会計 01 一般会計 2									決算付属資料	130	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そな子で	育て環	境をつくる							
計画期間	開始年度	平成30年	度 終了予	定年度	令和3年	年度	関連計画	名	福知山市子ども・子育	て支援	事業計画			
根拠法令等	児童福祉法	去 児童虐待	寺防止法											
事業区分	□ 法定受	:託事務	☑ 国府補	助事業	□ †	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業	子育て世代	育て世代包括支援センター事業												

事業基礎	青報									
事業目的 (あるべき姿)	保育園、幼稚園、児童手 できる体制を整えることで 世代包括支援センター」0	、市民の利便性向								
対象者	18歳以下の子育て家庭			対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.6			
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()			
委託先·実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・子ども政策室に「子育で・子ども政策室に「子育で・子ども政策室に「子育で関」「家庭児童相談室」を・「要保護児童対策地域協の対応と児童虐待対応聯	総合相談窓口」を記 設置することで、窓 3議会調整機関」の	设置し、「子育て世代包 口を基点に、切れ目な 取り組みとして、①代	!括支援センター い包括的な支 表者会議、ネッ	ー」機能を持たせるとと 援へ繋げる。 トワーク会議、実務者	もに、「要保護児童				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	}				
	報酬·職員手当等	553	3 要保護児童対策地域協議会委員報酬 臨時職員報酬・期末手当							
主な支出に係る	旅費	66	要保護児童等対応研	修・ケース面談	等旅費					
業務内容と経費	需用費·役務費	575	啓発グッズ 公用車訪問	問指導車燃料費	·点検·修繕料 郵送料	24時間対応・虐待対	応公用携帯電話通信料			
	使用料•備品購入費	62	虐待対応公用携帯電	話購入 高速	直路通行料					
	負担金補助及び交付金	13	家庭相談員連絡会 3	京都府市町村の	保健師協議会負担金					

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	R1(評価前年度)				R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			1,337			1,094			1,330			2,128
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h((1)~(3))			1,337			1,094			1,330			2,128
予	1	一般財源			455			505			648			1,047
算	2	国支出金			742			502			639			1,033
算財源	3	府支出金			140			87			43			48
内	4	地方債	(0			0	0		
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			1,039			449			0			0
決算	2	配当予算			2,376			1,543			0			0
情 報	3	執行額			2,262			1,270			0			0
TIA.		執行率			95.2%			82.3%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.75	/	4.02	1.69	/	2.62	1.69	/	2.62	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			24,050			20,070			20,070			0
		マルコスト 可額+概算人件費)			26,312			21,340			20,070			0
	<u> </u>	T.I TT 4+ D.1		児童虐待・D	/対策総合支援事業費	費国庫補助金		民生費国庫補	助金		62	1	18	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算付属資料 頁	

成果実績	指	標	単位	H30	R1			R2			R3		最終目標
(アウトカム)	子育て世代包括支援セ	ンターにつながった数	件	302/300	346	/	300	312	/	300	/	300	300
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	総合相談窓口	相談件数	件	1072/1000	1004	/	1000	1263	/	1000	/	1000	1000
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1.9		2.3			1.0				
実績/計画	就学前把握児数	女(未把握児数)	人	4984(0) / 5000(0)	4698(0)	/	5000(O)	4517(0)	/	5000(O)	/	5000(0)	5000(O)
		単位あたり	コスト	0.4		0.5			0.3				

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業担当所属内による自		Sep (op
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	L/_	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育で家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	J	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家 庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を 軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか		近隣市町の事例等を参考にした上で、組織の再編により先駆的な取り組みとして「子育て彩
	・成果目標は理にかない、実績は通 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ		合相談窓口」を設置した。窓口における情報の一元化と、必要な家庭をもれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であると考える。
有 効 性	投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活	_{mt}	
	十分行われたか		
事業の目的及び	親・保育園入園・妊娠・出産等)に応 げる事ができるようになった。市民が したと満足の声を聞いている。また きの待ち時間をなくした。「子育て総	びて包括的に情報」 からは、これまで「ど 、各種手続きの繁忙 合相談窓口」は市月	で対応が可能となった。併せて、子育て家庭が窓口を訪れた状況とタイミング(転入・ひとり 収集を行い、その場で対象者の困り感やニーズを把握し、多様な専門職の相談や支援に繋 にま行い、その場で対象をはい」「こんなことを相談してよいが迷う」と悩んでいた問題が解決 期であっても、課員が増えたことにより、係を越えて応援体制を組むことで、申請受付や手糸 民からの相談だけでなく、関係機関からの相談も受ける窓口であることを啓発した。そのこと の、虐待通告以外の保護者支援に関する相談件数が増加した。
	数の課題を抱える子育て家庭を支持	援するためには、各	でつなげるには、全職員の窓口対応時の"気づき""適切な声かけ"が必要となる。また、複専門職の専門性に応じた人材育成が必要となる。今後も引き続き、子ども政策室全体の人 たてきた「不登校」対策の推進に向けて、教育委員会など関係機関と連携した支援の提供を
VI 二次評価(事業所属外による他部署	野価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま			
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
Arr sp. gar	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し			に応じて、必要な専門職にその場でつなげるには、全職員の窓口対応時の"気づき""適切れ 。また、子ども政策室は、アウトリーチ型中心の支援が主であり職員不在のことが多いため
及び	□ 廃止/休止 窓	口に来られた市民	こ即日対応するには、全ての職員が係の業務を越えた窓口対応をする必要があり、負担感
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし か	、大きい。係ごとの業	務マニュアル作成、レクチャー等により、誰でも対応できる体制を更に充実させる。
VⅢ 予算反映網			
	□ 現状維持 □ 廃止/休」	止 □ 予算	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 712/11/11														
事業名	福知山市	持例定額給	付金事	業(子育て)	芯援)									
事業担当	所属	15010000	福祉保	健部 子ど	も政策室					所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	14 11 12 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15												
施策体系	施策コード	⑤策コード 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	令和2年	度 終	了予定年度	令和2	年度	関連計画	名	-					
根拠法令等	福知山市	新生児特例	定額紿	付金事業実	施要綱									
事業区分	□ 法定受	託事務	☑围	存補助事業		市単独	事業 🗆	内i	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	□ 継続中 ☑ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合													
関連事業	福知山市	福知山市特例定額給付金												

事業基礎	青報												
事業目的 (あるべき姿)	国が新型コロナウイルス!給付金支給の対象とならする。												
対象者	令和2年4月28日から令和	12年12月31日まで	に生まれた子ども	対象者数	382	単位あたりコスト	102.4						
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()						
委託先·実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	①申請時点で福知山下 ②令和2年4月28日か ③令和2年4月27日時 ④市長が特に必要と記 2 給付金額 新生児1.												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	F							
	需用費	4	消耗品費										
主な支出に係る	役務費	39	郵送料										
業務内容と経費	負担金補助及び交付金	38,200	特例定額給付金										

Ⅲ 予算執行状況

	Ē	<u>z</u>	分	F	21(評値	面前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要:	求年度)	
	1	当	初予算				()		0			0			0
予	2	補	正予算				()		45,140			0			0
算情	3)繰	越予算				()		0			0			0
報			前年度繰越				()		0			0			0
			次年度繰越				()		0			0			0
	小言	† (①) ~ ③)				()		45,140			0			0
予	1) <u> </u>	般財源				()		0			0			0
算財	2	国	支出金				()		45,140			0			
源	_		支出金				()		0			0			0
内訳	\vdash		方債	0)		0			0	_			
76	(5)		の他特財	0)		0			0			0
決	1	流	充用額				()		0			0			0
決算	_		当予算				()		45,140			0			0
情 報	\vdash		行額				()		38,243			0			0
THA.	-		行率							84.7%						
人概	(1)	(正順	事職員数 (員/嘱託職員)	0.00		/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2)概	算人件費				()		880			0			0
卜- (予算	草執:	タル _{行額+}	ノコスト 概算人件費)				()		39,123			0			0
	<u>.</u>	-	= 4+ 8±		福知山	市特例	定額給付金事業	薬(子育て応援		民生費国庫補	助金		38,2	42	18	
			用特財 医実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績(アウトカム)	給付金支給児	童数	人		/	382 / 450	/ 0	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績					/	/	/	
(アウトプット) 実績/計画		単位あたり:	コスト					
美積/計画					/	/	/	
		単位あたりコスト						

項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、必要な事業である。
	事業か	_	* CD 0.
必要性	できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に給付金が支給できている。 給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		対象者に給付金を円滑に支給できた。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対給付金支給の対象とならなかった新生児に		施した「特別定額給付金」の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれたために、特別定額 独自で給付金を支給することができた。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	_		
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI_二次評価([事業所属外による他部署評価 	i)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見直し 及び 予算要求支針	☑ 廃止/休止		
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映線	· 結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
1 ST WWW WHAT	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 4 1/2 1/2														
事業名	中学校·高	等学校等通	直学支援	事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室					所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430355	款 03 瓦	生費	項 01	1 社会	福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	策□一ド 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる 始年度 平成30年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 - 知山市高等学校等通学費支援金支給要綱												
計画期間	開始年度													
根拠法令等	福知山市													
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	補助事業	☑市	単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 □ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	合	□ 他事業	を紛	te te					
関連事業	_													
重業基礎	告報													

事業基礎性	青報												
事業目的 (あるべき姿)	経済的に困難な家庭に対	して子ども通学に	かかる費用を助成し、絹	圣済的負担を収	圣滅する 。								
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先•実施主体等	_												
	□ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (- 公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費等を助成する。平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。中学校については、教育委員会に予算執行委任。 支出に係る主な費目 支出実績(R2) 主な業務内容 投務費 11 郵送料												
	役務費	11	郵送料										
エタズ田に座る	扶助費	935	高等学校等通学支援	費									
業務内容と経費													
				·									
ווו שאים ווו	N												

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R1(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要:	求年度)			
	1	当初予算			2,979			1,699			1,484			1,410		
予	2	補正予算			0			0			0			0		
算情	3	繰越予算			0			0			0			0		
報		前年度繰越			0			0			0			0		
		次年度繰越			0			0			0			0		
	小計	·(①~③)			2,979			1,699			1,484			1,410		
予	1	一般財源			2,832			1,626			1,408			645		
第	2	国支出金			0			0			0	0 0				
財源	3	府支出金			0			0			0			690		
内	4	地方債						0			0					
訳	(5)	その他特財			147			73			76			75		
決	1	流充用額			0			0			0			0		
算	2	配当予算			2,979			1,699			0			0		
情報	3	執行額			1,068			946			0	0				
TIA		執行率			35.8%			55.7%								
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26	/	0.02	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/ 0.	.00		
工算	2	概算人件費	2,130					1,680			1,680			0		
		ータルコスト 執行額+概算人件費)			3,198		2,62				1,680			0		
	<u> </u>	. I		中学校·高等 連携交付金)	学校等通学支援事業	(きょうと地域		民生費府補助	金		47	72	26			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ひとり親家庭	E高等学校等通学支	通学支援基金繰入 種類 基金繰入金				実績金額	-	75 決算付属資料	38	頁			

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	助成した額		千円	718	0	/	0	991	/	0	/	0	0
実績/目標	自転車通学該	当校	校	7/7	4	/	7	4	/	7	/	7	7
	指	指 標 単位		H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度利用者数(延べ人数)		人	138	185	/	0	164	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	5.8		5.8			5.8				
実績/計画	自転車維持管理費助成人数		人	9/	13	/	0	14	/	0	/	0	0
		単位あたり	コスト	89.3		82.1			67.6				

項 目 ・市	評価の観点	評価	評価の理由
·市			
事	5民や社会のニーズを的確に捉 事業か	えた	・義務教育でない高校に進学することは親の経済的負担も大きいことから、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
	間事業者や市民が自ら実施す きない事業か	ි ^{ක්සිත} O	
	目的・目標の達成手段として適切 受先度の高い事業か]で、	
	を益者との負担関係や単位あた 1ストは妥当な水準か	Ŋ	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。 -
	也の手段や方法とのコスト比較は −分行われているか	t O	
	スト削減や効率化に向けたエヺ もされているか	きが	**************************************
把	₹果目標は理にかない、実績は □握・測定されているか	適切に	・高校生を持つひとり親家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 X 1 1	f動実績は見込みに沿い、かつ 设入資源に見合っているか	Δ	
+	E行事例の分析や外部資源の活 ト分行われたか		
0.5	とり親家庭の子の通学費を助成	することで、経済的复	負担を軽減することができた。

事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
公式る。	共交通機関を利用して高等学校	き に通学する低所得	骨世帯に適切な支援が出来た。次年度以降もにから低所得世帯の高校生の通学を支援す
0.0	,		
これまでの課題及び			
今後の方向性			
	業所属外による他部	罗証価)	
VI 一次的 III (字	米川崎川により世界	有可 (四)	
事後評価コメント			
子気川岡コンン			
 V 評価をふまえフ			
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換	経済的に困難な家庭	に対して子どもの通学にかかる費用の一部を助成する。
及 (5 予算要求方針			て、必要に応じて予算の増額減額等対応していく。
	♥		
VⅢ 予算反映結员	果		
予算反映結果	現状維持 原止/休	止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
	他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

	争耒偶性																	
	事業名	子ども・子	育て支援事	業記	画推進	基事業												
	事業担当	所属	15010000	福礼	上保健部	3 子ども	政策室	Ē				所属	藤藤	澤稔				
	会計情報	事業コード	430353	款	03 民生	E費	項	02 児童	直福祉費	皿	01 児童福祉総務費	会計	01 —	·般会計	決算付属資料	130		頁
	施策体系	施策コード	50302	が	策名	地域との	りつなだ	がりで子	とどもを育む	まち	らをつくる							
	計画期間	開始年度	令和元年	度	終了予	定年度	令和3	3年度	関連計画	名	-							
;	根拠法令等	子ども・子	育て支援法	ı	か													
	事業区分	□ 法定受	託事務	Ø	国府補	助事業		市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R	3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/1	木止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を約	統合							
	関連事業																	
11	事業基礎性	事業基礎情報																
											る事業を円滑に実施する。			元年度(ま、「第2期子	ども・子育っ	て支援	事

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	「子ども・子育て支援事業業計画」策定に向けて現:						期子ども・子育て支援事
対象者	18歳以下の子ども			対象者数	13,079	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	14名の委員により、福知 る。	山巾の子育で文接.	他策について協議・模	ずする。 また巾	氏啓発事業を実施し、	子育て文張に関する	5市氏恵識の局摘を図
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	栖	88	子ども・子育て会議委	員謝金			
主な支出に係る	需用費	231	印刷製本費				
業務内容と経費	役務費	20	郵送料				

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		21(評価前	〕 年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4 (要求年度)	
	1	当初予算			2,220			825			275			259	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	小言	†(①~ ③)			2,220			825			275			259	
予	1	一般財源			930			825			275			275	
算財	Ė	国支出金			540			0			0)			
源		府支出金			750			0			0		0		
内訳	\vdash	地方債			0			0			0			0	
76	(5)				0			0			0			0	
決	1				△ 408			0			0			0	
決算:	_	配当予算			1,812			825			0			0	
情 報	3				1,812			339			0			0	
	4	執行率			100.0%			41.1%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.76	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00		0.00	
		概算人件費			6,080			1,520			1,520			0	
人 (予算	车 執行	タルコスト 〒額+概算人件費)			7,892			1,859			1,520			0	
(N-	主た 一1	よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資	料	頁	
(1															

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	子育てニーズアン	ケート調査回収率	%	/	42.5	/	54	-	/	0	/	-	54
実績/目標	子どもの生活状況等に	関するアンケート回収率	%		41.1	/	45	-	/	0	/	1	45
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	子ども・子育て	会議実施回数	口	-	4	/	2	1	/	2	/	1	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	-		453.0			339.0				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト		·								

項	目	(事業担当所属内による目亡評評価の観点	評価	評価の理由
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	0	・平成27年度から施行された制度であり、施行前に市民アンケート調査を実施し、子育て施策のニーズを把握した。5年後の見直しにあたり、再度市民アンケート、また子どもの生活状況に関するアンケートを実施し、計画策定の基礎データを収集、分析した。 ・現行では自治体直接実施事業である。
効	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。
有	効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	Δ	・広く子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。
指標等の)目的及び)達成状況に 定性的評価	ンケート調査を実施し、結果分析等を行い、きた。		るため、前年度の事業実績と課題について報告し、計画見直しのため、子どもの生活状況ア 向性について子どもの貧困対策を新たに章立てして、第2期計画の協議・検討を行うことがで
	の課題及び の方向性	令和元年度に見直しを行ったので、令和2年	度からの質	第2期計画の推進を図るため、各事業実施の進捗管理をしていく。
VI =	二次評価	(事業所属外による他部署評価)	
事後評	価コメント			

Ⅶ 評価をふきえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	計画に掲げている子育て支援事業の進捗管理や計画の適正管理・修正を行っていく必要がある。 予算等については年度によって検討していく予定。
7 7 5 5 7 7 5 1	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
	(統合事業名:			

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7															
事業名	ひとり親世	带等臨時特	寺別紀	給付金	事業										
事業担当	所属	15010000	福祉	上保健部	子ども	政策3	室				所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430350	款	03 民生	Ē費	項	02 児重	童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施	策名	策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる										
計画期間	開始年度	令和2年	度	終了予	定年度	令和:	2年度	関連計画	名	-					
根拠法令等	福知山市	ひとり親世帯	等	臨時特別	別給付金	支給	事業実績	施要綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	Ø	国府補	助事業		市単独	中業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	□ 継続中	□ ☑ 廃」	止/作	木止	□ 他事	業へ約	統合	□ 他事業	を給	·····································		•			
関連事業	-				<u> </u>			•				•			

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染: 帯の子育て負担の増加ヤ					難が心身に生じるこ	とを踏まえ、こうした世
対象者	児童扶養手当受給者及び	が低所得のひとり親	等	対象者数	667	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	☆交付 □	その他()
委託先•実施主体等	京都電子計算㈱						
車機振 囲	(1) 支給対象者 【児童扶養手当受給世帯等 (1) 令和2年6月分の児童扶 ② 公的年金給付等を受け、 ③ 新型コロナウイルス感染 【収入が滅少した児童扶養・ 上記①②の支給対象者のつ (2) 給付額 【児童扶養手当受給世帯等 【収入が滅少した児童扶養・	養手当の支給を受けていることにより児童症の影響を受けて家手当受給世帯等へのがち、新型コロナウイバ への給付・基本給付	ている者(全部支給・一 扶養手当の支給を受け 計が急変し、直近の収 給付・追加給付】 レス感染症の影響を受け 1世帯5万円、第2子以	ていない者 ※児 入が、児童扶養= けて家計が急変し	手当の対象となる水準に、収入が大きく減少して	下がった者	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .	
	報酬、職員手当等	218	臨時職員報酬、臨時	職員期末手当			
主な支出に係る	需用費	19	消耗品費				
業務内容と経費	役務費	428	郵送料				
	委託料	726	システム改修費				
	負担金補助及び交付金	93,080	ひとり親世帯等臨時	寺別給付金			

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	F	21(評価前4	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)		
	1	当初予算			0						0			0	
予	2	補正予算			0			99,581			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0						0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小計	(1)~(3)			0			99,581			0			0	
予	1	一般財源			0			0			0			0	
	2	国支出金			0			99,581			0				
算財源	3	府支出金			0			0			0				
内	4	地方債			0			0			0			0	
訳	⑤	その他特財	(0			0			0	
\$±	1	流充用額			0			0			0			0	
決算	2	配当予算			0			99,581			0			0	
惰報	3	執行額			0			94,471			0			0	
TIX		執行率						94.9%							
人概	1	従事職員数 (正職員/ 媒託職員)	0.00	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/ 0.	.00	
工算	2	概算人件費			0			1,440			0			0	
		リルコスト 額+概算人件費)			0			95,911			0			0	
		T-1 CT 4+ D-1		ひとり親世	帯等臨時特別約	合付金事業		民生費国庫補	助金		94,47	1	18		
(N	±な - 14	利用特財 年度実績値)	特財名称		<u>'</u>		種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)	給付世帯数		世帯		/	667 / 667	/	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動事績					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト					
美積/計画					/	/	/	
		単位あたり	コスト					

項	1	か(争 来 担 当 所 偶 内による目 亡 計 ■ 評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた		新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭を支援する観点から、必要な
		事業か		事業である。
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		効率的に給付金が支給できている。 給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		M/1A+D'8(=+M-+
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	クカテレムで	호소 조선공底配復のひ나[]벨(-杜)
				事を一人で担う低所得のひとり親に特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、こうした世 行うため、臨時特別給付金を支給することができた。
-				
指標等の	目的及び 達成状況			
対する別	定性的評価			
	の課題及びの方向性	r		
7120	の川川正			
<u> </u>	二次評估	b(事業所属外による他部署評価 -	i)	
事後評	価コメント			
VII	平価をふ	まえた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	当課の	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
	の見直し 及び 	□ 杭台/柏揆 ☑ 廃止/休止		
予算:	要求方針	□ 事業の見直しなし		
VIII 3	予算反 明	快結果		
予算』	反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
		□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 牙木州江															
事業名	子育て世代	で 育て世代包括支援センター事業(母子保健型)													
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	邪 子ども	政策室					所属	長	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430344	款 04 衛	主費	項 0)1 保優	建衛生費	目	04 保健指導費	会計	01	一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	一ド 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる													
計画期間	開始年度	平成30年	度 終了予	定年度	令和34	年度	関連計画	名	福知山市子ども・子育	て支援	事業	計画			
根拠法令等	母子保健沒	去 子ども	・子育て支	援法											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府福	助事業	□ F	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合													
関連事業	子育て総合	1相談窓口	事業											·	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	全ての子育て家庭の情報 支援することで、妊娠期か から、安全に安心して子育	ら子どもの自立期	に至るまで、切れ目な	い子育て支援			
対象者	18歳以下の子育て家庭			対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先·実施主体等	市内の医療機関・助産院	(産後ケア事業)	栄光サービスセンター	-・ミストラルサ-	ービス(養育支援訪問	育児家事援助)	
事業概要 (箇条書き)	母子健康手帳発行時から 「子育て総合相談窓口」で 接・調整を行う。 家族等から十分な支援が (産後ケア事業)保護者等 るよう、当該居宅に訪問3	得た情報を基に、 受けられず、心身の の養育能力や疾病	専門職がアセスメント、 の不調や育児不安が弱 気、生活環境等に課題	課題抽出し、個 針い出産直後の があり、支援す	国々の家庭の状況に成)産婦に対し、医療機能 ることが特に必要と認	なじた支援プランを作り 関等で心身のケアやす	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	-	
	報酬·職員手当等	3,273	臨時職員報酬•期末=	手当			
主な支出に係る	需用費	494	新型コロナウイルス感	染対策用消耗	品 母子健康手帳 訂	坊問指導車燃料費・点	検・修繕料 等
業務内容と経費	役務費	647	郵送料 訪問指導車	員害共済保険料	斗·点検手数料 資料(の翻訳業務	
	委託料	1,065	産後ケア事業・養育支	援訪問育児家	事援助業務委託料		
	備品購入費	395	翻訳機 新型コロナウ	イルス感染対	策用空気清浄機 等		

Ⅲ 予算執行状況

	Z		F	21(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4(要3	求年度)		
	1	当初予算			5,168			5,349			7,156			11,301	
予	2	補正予算			0			500			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0	0			
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	ト計	·(①~③)			5,168			5,849			7,156			11,301	
予	1	一般財源			2,175			2,182			3,155			3,249	
算財	_	国支出金			1,728			1,808			2,225	6,2			
源		府支出金			1,265			1,859			1,776			1,753	
内訳	_	地方債			0			0			0			0	
76	⑤	その他特財	(0			0			0	
決	1	流充用額			0			558			0			0	
決算		配当予算			5,168			6,407			0			0	
惰報		執行額			4,759			5,873			0	0			
TIA.		執行率			92.1%			91.7%							
人概		従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.91	/	0.78	1.57	/	0.08	1.57	/	0.08	0.00	/ 0	.00	
工算	2	概算人件費			9,230			12,760			12,760			0	
		ルコスト f額+概算人件費)			13,989			18,633			12,760			0	
	- +.	TI E #+ B+		子ども・子	育て支援交付金			衛生費国庫補	助金		1,29	93	18		
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	母子保健征	新生費国庫補助:	金	種類	衛生費国庫補	助金	実績金額	55	57 決算付属資料	18	頁	
				子ども・子	育て支援交付金			衛生費府補助	金		1,28	34	28		

成果実績	指 標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%	88/90	87	/	90	87	/	90	/	90	90
実績/目標	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%	100/100	92.9	/	100	100	/	100	/	100	100
	指 標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	養育支援訪問件数	件	1312/1400	1506	/	1400	1541	/	1400	/	1400	1400
(アウトプット)	単位あたり	コスト	3.6		3.2			3.8				
実績/計画	支援プラン作成件数(実)	件	302/150	346	/	150	312	/	150	/	150	150
	単位あたり	コスト	15.8		13.8			18.8				

項	目	評価の観点	評価	評価の理由
必	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの) 0	産前産後を中心に、妊産婦の心身の不調、家族等からの支援が受けられない方を対象とした専門職による支援は市民のニーズが高い。医療機関等関係機関と連携をし、役割分担をした支援体制が構築できている。
_		できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であると考える。受益者負担をとるべき事業については、所得に応じた料金設定を行っている。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか		平成30年度からの新たな取り組みは、府下でも本市が先行して行っており、実情に応じた活動実績、成果目標の設定が行えている。今後は、自立期までの切れ目ない支援の実施 よる成果目標として、高等学校進学率だけでなく、高等学校の卒業率、就労率などを把握し
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	ていきたい。
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか スタスカートでする 妊娠尿出腺の	※な得れ 桂	製をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。子ども政策室は、「要
指標等の)目的及び)達成状況に 定性的評価	する専門職が集約されているため、必要に関など関係機関と連携を図り、スピーディ メンタル不調の改善につながり、長期的に ゲノ実施により、リスクが高い産婦について 育支援訪問などにより、産婦の体力回復	に応じて助産 一で質の高い 訪問等頻回 で医療機関か こ赤ちゃんとい 対象を自立期	室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援 師、保健師、家計相談員、社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機 小支援を提供する事ができた。より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育力向上、産後の は支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。産婦健診時の「産後うつスクリーニン から情報提供されるようになった。情報に基づき実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、3 の生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることが 月(概ね18歳まで)までとし、高等学校との連携を強化したことにより、中退などの状況に陥る
今後(の課題及び の方向性	子育で世代包括支援センターが目指すポ 行政以外との連携を充実させるとともに、 を充実させる。	ピュレーショ 状況の応じ <i>†</i>	J寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプロ─チと、 ンアプロ─チのバランスのとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など と人材確保、職員の更なる人材育成により、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体が
VI =	二次評価	(事業所属外による他部署評値	赿)	
事後評	【価コメント			
官 IIV	平価をふる	まえた次年度事業方針		
		方針区分		証価を跡すえた目前し内突

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	☑ 事業の見直し	
担当味の 事業の見直し	□ 統合/組換	妊娠初期から、個々のケースの状況を丁寧に聞き取り寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランス
及び 予算要求方針		のとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など行政以外との連携を充実させるとともに、近
了开安小刀到	□ 事業の見直しなし	年増加している複雑な課題を抱える保護者(精神疾患、被虐待歴など)に対応できる専門職(心理職)を増員することで、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体制を充実させる。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠稻米	□他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

. 4 /12///													
事業名	病児保育	サービス事	業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	1 子ども	政策室				所属	長 西村 憲二	_		
会計情報	事業コード	430341	款 03 民	主費	項 02 児	童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの)心豊かな育	ちを支えるヨ	環境:	をつくる					
計画期間	開始年度	平成27年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名	-					
根拠法令等	児童福祉法	去											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を制	· 在合	<u> </u>		•	•	
関連事業													

|| 事業基礎情報

二 子木坐板1	14 176											
事業目的 (あるべき姿)	児童の保護者が勤務等 てと就労の両立を支援す					見保育を提供するこ	とにより、保護者の子育					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者	5の6か月~小学校6年	手生までの児童	対象者数	6,000	単位あたりコスト	3.3					
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先·実施主体等	福知山市、京都ルネスク	ノニック										
事業概要 (箇条書き)	予約受付:午前 利用時間:午前 定 員:5人	「困難で、かつ保護 ルネスクリニック 7時30分から午後6 7時45分から午後6 - 小学校6年生まで	② 実施 ^均 時 予約 ⁵ 時 利用 定	易所:市立福知 受付:午前7時3 寺間:午前7時3 員:6人								
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .						
	報酬	7,348	臨時職員報酬									
主な支出に係る	職員手当等	482	臨時職員期末手当									
業務内容と経費	需用費 274 消耗品費他											
	負担金補助及び交付金	6,903	令和2年度子ども・子	育て支援交付会	金 金							
	備品購入費、扶助費他	137	空気清浄機購入、病り	見保育利用助用	 龙金他							

Ⅲ 予算執行状況

	₽	5 分		R1(評価前	[年度]		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	ҟ年度)		
	1	当初予算			12,770			15,307			16,996			17,761	
予	2	補正予算			2,366			1,000			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0	(
,	小言	†(①~ ③)			15,136			16,307			16,996			17,761	
予	1	一般財源			6,770			5,481			6,287			7,337	
算財	2	国支出金			3,968			4,608	5,097					5,002	
源	3	府支出金			3,968			5,608			5,002			5,002	
内	4	地方債			0			0			0			0	
訳	(5)	その他特財			430			610			610			420	
決	1	流充用額			0			0			0			0	
決算	2	配当予算			15,136			16,307			0			0	
惰報	3	執行額			15,018			15,144			0			0	
TIA	4	執行率			99.2%			92.9%							
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.00	/ (0.00	
工算	2	概算人件費			4,400			4,400			4,400			0	
卜一 (予算	车 執行	タルコスト 行額+概算人件費)			19,418			19,544			4,400			0	
	+			子ども・子	子育て支援交付金			民生費国庫補	助金		4,90	4	18		
		注利用特財 年度実績値)	特財名称	子ども・子	子育て支援交付金		種類	民生費府補助	金	実績金額	4,60	7 決算付属資料	28	頁	
				病児保育	利用料			雑入			24	0	48		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	利用者数		人	228/406	519	/	391	244	/	492	/	400	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	利用者数		人	228/406	519	/	391	244	/	492	/	400	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	73.6		28.9			62.1				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評	価(事業担当所属内による	自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適均優先度の高い事業か	⁻ ಕ್ಷಾಕ್ಷಿಂ	就労支援としての役割を担う事業であり、多様化する労働環境に対応するための社会 ニーズを的確にとらえた事業と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較「十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工法施されているか	[‡] O	病児を預かることから、看護師と保育士を常駐させる必要があるが、臨時職員として雇用し、病児のいない日は早めの退勤など柔軟な就労に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の第 十分行われたか	0	利用者が年間200人を超えると国の補助金額も増額することもあり、利用者200人を一つの成果目標として利用増加の取組みを進めている。 市民病院、京都ルネスクリニックともに、令和2年度はコロナ禍の影響もあり病児保育利用者数が大幅に減少したが、病気の児童を一時的に保育することは、保護者の子育てと就労の両立を支援する上で有効な事業である。
事業の目的及び 指標等の達成状況 対する定性的評値	一度利用された人は、その使む 	繰り返し利用されてい	るケースも多く、評価ができる。また、「1回のみ」の利用者も増えてきており、市民への事業
これまでの課題及 今後の方向性			と対象者を拡大し、利用の増加につながっている。 ついて、今後検討していく必要がある。
VI 二次評	価(事業所属外による他部	署評価)	
事後評価コメン			
VII 評価を、	ぶまえた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針		子どもを一時的に病り おり、現状のとおり実	評価を踏まえた見直し内容 見保育施設に通所させることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行うことが出来て施
VⅢ 予算反	映結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/付 □ 他事業を統合 (統合事業名:	炸止 □ 予;	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 4 1/2 1/2													
事業名	児童福祉	ンステム改作	多事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室				所属:	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430335	款 03 民	生費	項 02 児	童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	ード 050304 施策名 安心·安全な子育で環境をつくる											
計画期間	開始年度	台年度 令和元年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 -											
根拠法令等	-												
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	甫助事業	☑ 市単	独事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を統	充合					
関連事業	児童手当	童手当事業、児童扶養手当事業、京都子育て支援医療費支給事業、ふくふく医療費支給事業、福祉医療費(ひとり親)支給事業											
	青報												

Ⅱ 事業基礎1	青報						
事業目的 (あるべき姿)	京都府共同利用型システ特定個人情報データ標準					ける。	
対象者	_			対象者数	_	単位あたりコスト	
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業	務委託 口 指足	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	(株)ケーケーシー情報シス	テム、京都電子計算	算(株)				
事業概要 (箇条書き)	京都府共同利用型システ ・市町村基幹業務支援シ ・市町村基幹業務支援シ ・特定個人情報データ標2	ステム(福祉系)個! ステム本稼動後イイ	ベント立会い			業務	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	委託料	1,717	システム改修費				
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	区 分		F	R1(評価前4	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	度)	R4(要求年度)			
	1	当初予算			27,087			1,717			1,326			623	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	小計	(1)~(3)			27,087			1,717			1,326			623	
予	1	一般財源			27,087			1,717			1,326			623	
算	2	国支出金			0			0			0			0	
源	3	府支出金			0			0			0	0			
算財源内訳		地方債			0			0			0			0	
九	5	その他特財			0			0			0			0	
決	1	流充用額			△ 499			0						0	
決算情	2	配当予算			26,588		1,71				0			0	
情 報	3	執行額			26,588			1,717			0			0	
THA		執行率			100.0%			100.0%							
人概		従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06	/	0.10	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00	
工算	2	概算人件費			730			160			160			0	
		リルコスト 額+概算人件費)			27,318			1,877			160			0	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		 決算付属資料	料	頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	改修率		%	/	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	改修件数		件	/	15	/	15	7	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト			1772.5			245.3				
実績/計画		•		/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

_ Ⅴ 一次評価((事業担当所属内による自己語	平価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		・法制度にあったシステム改修ができた。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・業者との交渉によりコスト削減に努めた。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		- シュフニ / みぬに トロシュフニ / 大体田ナス学数において短延ナスコレた/ 東学字体 パズネセ
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	医热促变类	
	国制度や税制以正寺に応じたンステム以	少体 寸未り	労を夫他し合性未務の <u>週正な</u> 執行が凶れている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	法改正の動向には注意し、適正な事務が	执行できるよ	う対応する。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
· Ⅵ 二次評価((事業所属外による他部署評値	赿)	
事後評価コメント			
 	 えた次年度事業方針		·
VII 11 1 1 1 2 1 3 . &	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
1 ==	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 システム	の安定稼働	等に係る必要な経費である。
7 开发不力到	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映;			
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減 □ 下 ・
	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

. 4 .12.1.4 1-													
事業名	子育て短期	育て短期支援事業											
事業担当	所属	国 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔											
会計情報	事業コード	430329	款 03 民	生費	項 02 児	童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心·安	そ全な子育で現	環境をつくる							
計画期間	開始年度	平成27年	度終了	序定年度	令和3年度	関連計画	名						
根拠法令等	児童福祉法	去 子ども・・	子育て支援	爰法									
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府初	献事業	□ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業													

事業基礎	情報										
事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。										
対象者	0歳から小学6年生までの児	童のうち保護者が+	ナービスを希望する者	対象者数	10	単位あたりコスト	70.8				
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	直接実施 🛘 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗆 その他 ()									
委託先·実施主体等	峰山乳児院·舞鶴学園·舞	山乳児院·舞鶴学園·舞鶴双葉寮									
事業概要 (箇条書き)	・上記3施設と長期契約を ①サービス利用を希望す ②申請者と共に利用する ③利用者は子どもの年齢 ※所得に応じて料金設定	る者から申請を受り 施設を調整し、1回 や所得に応じて利	ける。]につき原則7日間を限 用料を施設に直接支持	ムい、市は委託	:料を施設に支払う。	్ శ్రీం					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	需用費	3	新型コロナウイルス感	染対策用消耗	品						
主な支出に係る	委託料	15	子育て短期支援事業								
業務内容と経費											
		-		<u>'</u>	·	·					

Ⅲ 予算執行状況

	I	区	分	F	R1(評値	西前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要	求年度)			
	1	当	i初予算				81			81			81			81		
予	2)補	正予算				C			0			0			0		
算情	3	3)繰	越予算				C			0			0					
報			前年度繰越				C	1		0			0					
			次年度繰越				C			0			0					
	小	計(①	(3)				81			81			81	1 8				
予	1	D —	·般財源				27			27			27			27		
算品	2	国	支出金				27			27			27			27		
財源			支出金				27			27			27			27		
内	\vdash		方債	0					0			0)					
訳	(5	うそ	の他特財		0					0			0			0		
決	(1)流	充用額				0			0			0			0		
決 算	\vdash		当予算				81			81			0			0		
報	H		け額				1			18			0			0		
716	-		行率				0.9%	1		22.2%								
人概	(1) 従 _田	事職員数	0.03		/	0.02	0.08	/	0.02	0.08	/	0.02	0.00	/	0.00		
工算	2)概	E算人件費				290			690			690			0		
人 (予算	算執	タル ^{(行額+}	レコスト -概算人件費)				291			708			690			0		
	<u> </u>	+> ±1	B #+ B+		子ども	・子育	て支援交付金	<u> </u>		民生費国庫補	助金			5	18			
			用特財 隻実績値)	特財名称	子ども	・子育	て支援交付金	金種類		民生費府補助	其 実績金額			5 決算付属資料	28	頁		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	利用者数		人	0 / 6	0	/	6	1	/	6	/	6	6
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動車績	委託業者数		件	3 / 3	2	/	2	3	/	3	/	3	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	0.0		0.4			6.0				
美積/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

(事業担当所属内による)	日山計個)	
評価の観点	評価	評価の理由
事業か・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か・目的・目標の達成手段として適切	_{ರ್} ೦	保護者が、何らかの理由で一時的に子どもの面倒を見られない場合に、泊まりで子どもを預かってもらえる制度であり必要性は高い。 子どものショートステイ制度として認知もされてきており、今後もニーズは一定数あると考え ている。
・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	0	自己負担額を設定するなど、受益者負担も考慮している。 泊まりで子どもを預かってくれる親戚等を頼れる場合には利用されないが、近隣に親戚がい ない家庭にとってはショートステイ制度の利用相談につながることも多い。
把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	用は	制度実施している契約施設(児童養護施設等)が、京丹後市と舞鶴市と遠方にあり、本市から送迎をする必要があるため、利用実績に結びついていない。
		が、他市の施設まで子どもを送迎する必要があることや、利用調整が必要なために急な申 いない一因である。また、費用がかかることから利用に繋がりにくい状況もある。
違いなくあり、施設送迎の点をクリア 間をどのように埋めていくかを今後 令和元年度本事業実施要綱の変更 令和2年度より児童虐待防止対策3	アすることで利用が追 の課題として考えてい 更により、保護者が児 支援事業実施要項改	庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に預かって欲しいというニーズは間む余地は十分にあると考えている。近隣市においては利用実績があるため、本市でその隙いく必要がある。 童に付き添って施設まで送迎することが困難な場合は、行政が付き添えることとした。また、正により、市が「事業の利用が必要」と認めるケースについては利用者負担額なしとした。そ家庭が本事業を利用された。今後もこれら制度の変更点を周知することで、必要な家庭の
	署評価)	
えた次年度事業方針		
方針区分		評価を踏まえた見直し内容
□ 事業の見直し □ 統合/組換 車		比較的子どもの年齢が小さい家庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に
□ 廃止/休止	型に付き添うことが困	ニーズは間違いなくある。国の実施要綱改正により、本市も見直しを行い、保護者が子の送 難である場合には職員による付き添いを可能とし、また、市が「事業の利用が必要」と認める 引者負担額なしとした。
□ 廃止/休止	型に付き添うことが困	難である場合には職員による付き添いを可能とし、また、市が「事業の利用が必要」と認める
	・市民や社会のニーズを的確に捉:事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたいコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか・元素績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか・先行事例の分析や外部資源の活十分行われたか制度の問合せや利用の相談は年間をどのように埋めていくが多いたをきないという点は、利用ででありには大が多い本市で、比較的子どは合いなくあり、施設送迎の点を今りで利力には対応できないという点は、利用に繋げていきたい。	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・元スト削減や効率化に向けた工夫が施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 制度の問合せや利用の相談は年間を通じて一定数ある込には対応できないという点は、利用実績に結びついて を分元の主度をのように埋めていくかを今後の課題として考えてい合和元年度本事業実施要綱の変更により、保護者が児令和2年度より児童虐待防止対策支援事業実施要項のお課、令和2年度には、この二つの条件に該当する一利用に繋げていきたい。

(単位:千円)

重	丵	属	相

4 /12:1:4 1-														
事業名	母子会・父	会·父子会補助事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室												
会計情報	事業コード	430325	款 03 民生	±費	項 02	児童	福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域との	つながり	/で子	どもを育む	まち	をつくる					
計画期間	開始年度	昭和30年	度 終了予	定年度	令和3年	度	関連計画	名	-					
根拠法令等	福知山市	母子寡婦福	祉会•福知	山市父子	福祉会選	重営費	i補助金交·	付要	網					
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑市	単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 □ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業	_													

Ⅱ 事業基礎性	青報								
事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会	₹及び福知山市父-	子福祉会の活動を支援	し、母子家庭	及び父子家庭の福祉	の向上と交流促進を図	న .		
対象者	母子寡婦福祉会、父子福	祉会会員数		対象者数	73	単位あたりコスト	7.6		
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗹 補助金	交付 🗆	その他()		
委託先·実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	母子寡婦福祉会、父子福	祉会が、福祉の向	上や交流促進を目的と	として実施する	事業に対し、補助金を	5交付する。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内	容			
	負担金補助及び交付金	213	母子寡婦福祉会補助	金					
主な支出に係る									
業務内容と経費									
				·	·				

______ ||| 予算執行状況

		<u>.</u>	<u>异 秋11 1</u> 分		1(評価前年	丰度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	度)	R4(多	要求年度)	
	1	当	i初予算			292			292			292			263
予	2	補	正予算			0			0			0			0
算情	3)繰	越予算			0			0			0	(
報			前年度繰越			0			0			0	(
			次年度繰越			0			0			0			
,			() ~ (3)			292			292			292			263
予	-		·般財源			292			292			292			263
算財	-		支出金			0			0			0			0
源	_		支出金			0			0			0			0
内訳	-		方債	0					0			0		0	
- P	5		の他特財			0			0			0			0
決算	1		充用額			0			0			0			0
			当予算			292			292			0			0
惰報	\vdash		行額			198			213			0			0
	1		に行率 事際品数			67.8%			72.9%						
人概	_	(IE)	事職員数職員/嘱託職員)	0.03	/	0.01	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00		0.00
_			算人件費			265			344			344			0
			レコスト -概算人件費)			463			557			344			0
	主な	な利	用特財	杜叶石环				1 4 47			中体人類			4	
(N-	– 1	1年月	度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料 ——	*	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	母子会会員数			/	0	/		68	/		/	68	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	助成額		千円	292/321	198	/	292	213	/	292	/	213	0
(アウトプット)		単位あたり:	コスト	1.0		1.0			1.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり:	コスト			•	•		•	•			

_ Ⅴ 一次評价	西(事業担当所属内による自	自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か	₹ <i>†</i> =	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、 その活動を支援することは意義がある。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	_{ರ್} ೦	
	・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か)	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか		・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援すること
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	動切に	は、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活力 十分行われたか	Шια	
	孤立しがちな母子家庭、父子家庭の 的評価】	のつながりや情報共	- 有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性
事業の目的及び 指標等の達成状況	-		
対する定性的評価			
	両会とも、会員を増やすことが課題	である。	
	父子福祉会について、全国父子福祉 成26年度から補助金を支出していた。		加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平
これまでの課題及び 今後の方向性	x		
	- /	# han han h	
VI 二次評价	西(事業所属外による他部署	皆評価)	
事後評価コメント			
子区川川川フント			
'	まえた次年度事業方針		
711 27 12 213	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
11 水器の	□ 事業の見直し		
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針		で付にあたっては補助	助金額が合理的な金額となるよう補助金申請時に聞き取りを行う。
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反明	央結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休」 □ 晩止/休」 □ 他事業を統合 (統合事業名:	止 □予:	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 712/11/11													
事業名	児童公園	維持管理事	業										
事業担当	所属	15010000	00 福祉保健部 子ども政策室 所属長 西村 憲二										
会計情報	事業コード	430323	款 03 民生	E費	項 02 児	童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの)心豊かな育	ちを支えるヨ	環境	をつくる					
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名						
根拠法令等	都市計画	去、福知山下	市開発行為	に関する	児童公園部	置指導要綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単	独事業 🛛	内	部庶務的事業 🛘 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業													

	月刊						
事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園 ことのできる環境を維持す		、整備等)を行うことに。	よって、児童公	園周辺に住む就学前!	見童及びその世帯が	がいつでも安心して遊ぶ
対象者	福知山市在住の中学3年	生までの児童		対象者数	11,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先·実施主体等	公益社団法人福知山市シ	ルバー人材センタ	一、芦田商事株式会社	t			
事業概要 (箇条書き)	市内約80箇所の児童遊 遊具の精密点検の実施、						i検及び業務委託による を実施する。
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	委託料	606	草刈業務委託、惇明リ	見童遊園便所活	青掃業務委託		
主な支出に係る	需用費	693	遊具修繕料、電気代				
業務内容と経費	役務費	111	ごみ廃棄手数料				
			·		<u> </u>		·

Ⅲ 予算執行状況

	2	3 分		1(評価前	肯年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要求年度)	1
	1	当初予算			2,248			1,834			2,043			1,522
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ (3)			2,248			1,834			2,043			1,522
予	1	一般財源			2,248			1,740			1,944			1,522
算財源	2	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			94			99			0
決	1	流充用額			△ 77			0			0			0
決算	_	配当予算			2,171			1,834			0			0
惰報	3	執行額			1,809			1,410			0			0
ř	_	執行率			83.3%			76.9%						
人概	1	(正路員/曜託路員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			1,520			1,520			1,520			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,329			2,930			1,520			0
	+ <i>t</i>	は利用特財												
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資	4	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	事故件数		人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	業務委託(修繕、	維持管理)件数	園	5/10	5	/	10	7	/	10	/	10	0
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	353.7		361.8			201.4				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

- V , - 項		、事業担当所属内による目亡を 評価の観点	評価	評価の理由
- 74			NI IIM	11 lint Δ ≠ let
必要	. ML	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの		子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
#2 . ₹	: 11	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		丁月(世代が女心して利用できる場所として、女主な環境を維持する必安がめる。
		・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	できる限り、地元での管理と除草をお願いするとともに、市が除草をする場合も可能な範囲で用務員が行い、委託費を抑えるなど費用軽減ができている。
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		
有効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	維持管理をする上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした全ての器 具の老朽化に対応できたとは言い難い部分がある。
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
事業の目 指標等の達	成状況に	ことで事故を未然に防ぐことを目指している	る。また、業剤	安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行う 多委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、搬去を決定しており、現時点に
対する定性	E的評価	おいて事故は発生していない。また、阜刈	業務の委託・	や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。
これまでの 今後の7				務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多 とに必要性や地域の利用上も踏まえ、撤去についても進めていく必要がある。
\/I - \	夕誕年(事業所属外による他部署評値	#.)	
<u> </u>	大計 Ш	、ず未川崎小による心吓名計1	ш)	
事後評価	コメント			
\ /II		**************************************		<u>, </u>
VII 評1	曲をふま	えた次年度事業方針		数对本版本 * 1 日本 本本
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当記	果の	□ 事業の見直し		
事業の! 及び		□ 統合/組換	はして旧会	が遊ぶことができる環境の維持について現状のとおり実施する。
予算要求		□ 廃止/休止 安全で安 ☑ 事業の見直しなし	心して沉里。	n 、起かにこれ、 くご勿燥 呪い性[fric ノい し 切(NU) このが 天肥り 句。
VⅢ 予	算反映網			
予算反映	央結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減 □ 予算縮減 □ □ 他事業へ統合 (統合先事業名:) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

(単位:千円)

. 4 .12.1.4														
事業名	子ども政策	6室一般管	里事	業										
事業担当	所属	15010000	福祉	保健部 子ども	政策	室				所属	長 西村 憲二			
会計情報	事業コード	430321	款(03 民生費	項	02 児重	直福祉費	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁	
施策体系	施策コード	050304	施	策名 安心·安	全な	子育て環	環境をつくる							
計画期間	開始年度	昭和63年	度	終了予定年度	令和	3年度	関連計画	名	-					
根拠法令等	-													
事業区分	□ 法定受	託事務		国府補助事業	V	市単独	事業 🗸	内	部庶務的事業 🛭 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休	止 口他事	業へ	統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業	-													
11 45 34 45 44 1	uit 417													

Ⅱ 事業基礎性	育報						
事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な	事務を進めるため	の事務的経費。				
対象者	_			対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 口 指足	定管理 口 補助金	È交付 □	その他()
委託先·実施主体等	京都事務機						
事業概要 (箇条書き)	子育で支援事業の円滑な	(事務を進めるため	の事務的経質。				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	689	消耗品費、印刷製本	費他			
主な支出に係る	役務費	1,128	電話料、システムRP	A評価クライアン	小設定業務他		
業務内容と経費	委託料	1,430	システム保守委託料				
	使用料及び賃借料	476	複写機使用料				
	備品購入費	152	ペイジー用モバイル	端末1台購入			
ווו של אמלי בוו	N	-	<u> </u>			-	

Ⅲ 予算執行状況

	Z	ζ	分	R	11(評	面前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要3	求年度)		
	1	当	初予算				4,484			4,199			4,344			3,812	
予	2	補	正予算				0			0			0			0	
算情	3	繰	越予算				0			0			0			0	
報			前年度繰越				0			0			0			0	
			次年度繰越				0			0			0			0	
	小計	†(T) ~ ③)		4,484					4,199			4,344	3			
予	1	_	般財源				4,484			4,199			4,344			3,812	
算財源			支出金				0			0			0			0	
源	_		支出金				0			0			0			0	
内訳	4		方債				0			0			0			0	
76	(5)		の他特財				0			0			0			0	
決	1		充用額				3,643			231			0			0	
決算			当予算				8,127			4,430			0			0	
情報	3		行額				8,100			3,875			0			0	
TIA.	4		行率				99.7%			87.5%							
人概	1	(正明	事職員数 :員/嘱託職員)	0.16		/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00	
工算	2	概	算人件費				1,280			1,200			1,200			0	
			ノコスト 概算人件費)				9,380			5,075			1,200			0	
	主な	に利用	用特財	44.01.074					7.E. 1/T					+ # / I = W / II			
			実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
成果実績(アウトカム)						/			/		/		
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	予算執行率		%	100	99.7	/	100	87.5	/	100	/	100	100
 (アウトプット)		単位あたり	コスト	-		-			-				
実績/計画		•		/		/			/		/		
		単位あたり	コスト				•		•				

V 一次評価((事業担当所属内による自己	評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か	n -	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、 遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	" 0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		古数田口なけみボミに叩っなかに、 郷やけ部やはかじったハかやはばかいしこ捨金に
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		日 青 く 大坂 デポミンパ に 日 パーロック また 体 投 日 か 日 住 町 及 と ヤカ テ
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付す	ることができ、	予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	国の進める子育てワンストップサービスのがるかと考えるが、サービスが普及する		現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につな テの事務手続きで進める。
これまでの課題及び 今後の方向性			
VI 二次評価(〔事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	# ***	
事業の見直し 及び	□ 廃止 /休止 各事業	対策室における の通知・案内	る事務経質。 等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処を行って
予算要求方針	[[[[[[[[[[[[[[[[[[[₣度より「子ど	も政策室一般管理事業」に事業名を変更。
VⅢ 予算反映系	· 結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 4 1/1/11/12															
事業名	くりのみ園	運営事業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邹 子ども	政策室						所属:	長 西村 憲二	=		
会計情報	事業コード	430320	款 03 民	生費	項	02 児童	直福祉費	目	03 児童福祉施	設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の	の生活	を支援する								
計画期間	開始年度	平成元年	度 終了	7定年度	令和3	年度	関連計画	名	福知山市子ども	も・子育	て支援	事業計画、福紀	知山市障害児福	祉計画	
根拠法令等	児童福祉	法													
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	輔助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業	□ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他哥	事業へ紛	合	□ 他事業	を制	· 社合			•	•		
関連事業	のびのびネ	福知っ子就:	学前発達	を援事業	(発達障	害者支	援体制整	備事	業)						

・と目付し、未団工力に
1,252.5
)
本的な動作を習得し、集
-
電話料

Ⅲ 予算執行状況

	Z	3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分		21(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			17,688			17,093			18,471			19,241
予	2	補正予算			0			1,150			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h(1)~(3)			17,688			18,243			18,471			19,241
予	1	一般財源			0						45			2,442
算財		国支出金			0						0			0
源	_				0			1,150			0			0
内訳	_)					0			0			0
76	(5)	その他特財		17,688				17,093			18,426			16,799
決	1	流充用額			43			390			0			0
決算					17,731		18,633				0			0
惰報	3	執行額			14,944			18,412			0			0
- TAN	-				84.3%			98.8%						
人概	1	従事職員数 (正職員/模託職員)	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			56,740			56,740			56,740			0
		タルコスト (預・概算人件費)			71,684			75,152			56,740			0
	÷+-		居宅生活支援費		艮		民生費負担金		15,1		5	8		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	くりのみ[園利用者負担金		種類	民生費負担金		実績金額	24	3 決算付属資料	8	頁
	障害児相談支援給付費			障害児村	民生費負担金					2,55	3	8		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	くりのみ園通園	率	%	86.4	87.9	/	0	93.9	/	0	/	90	90
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	くりのみ園通園回数		回	1987/2276	1931	/	2196	1872	/	1993	/	1800	1800
(アウトプット)		単位あたり	コスト	8.2		7.7			9.8				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業担当所属内による自己言		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	 ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	0	早期から子育て不安を抱える保護者は年々増えている。子ども政策室とのつながりをもち、安心できる親子療育を提供する公立の発達支援事業所として必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、 消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。 学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっている。 発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みを交流した	り、情報交換 所となり、同年	家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法 の場となったりして、生活に広がりやゆとりがもてるように変わられている。 F齢の児童が学校の枠を超えたつながりがもてる。学校では、友だち作りが難しく自尊感情が とができている。
これまでの課題及び 今後の方向性	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な 相談支援事業所として、相談専門員の確信 親子で様々な体験が安心してできるように	'呆。	
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	西)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	園の実施など	評価を踏まえた見直し内容 、家庭を含めての支援を行うことができており、現状のとおり実施
VⅢ 予算反映約	·		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 1/2/14/10-		- 生活支援委託事業												
事業名	母子生活	支援委託事	業											
事業担当	所属	15010000	福祉保	健部 子ど	も政策室	2				所属	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430316	款 03	民生費	項	02 児重	直福祉費	田	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	年度 昭和36年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名												
根拠法令等	児童福祉	去												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑≡	存補助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業				•			•			<u> </u>				

事業基礎性	青報						
事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育確保し、母子が自立した生			に準ずる事情	のある女性とその子ど	もを入所させて、母子	その心や身体の安全を
対象者	制度申請者			対象者数	10	単位あたりコスト	1,366.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	母子生活支援施設						
事業概要 (箇条書き)	DV被害者の母子を母子	生活支援施設に入	所させ、当該施設にお	いて自立に向	ナた支援を行う 。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	扶助費	12,176	母子生活支援施設措	置費			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

- 111		<u> </u>		R1(評価前:	年度)		R2(評価年	達)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			4,587			3,447			7,648			12,964
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3) 繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(① ~ ③)			4,587			3,447			7,648			12,964
予	1	一般財源			1,166			881			1,941			3,270
算	H	国支出金			2,280			1,710			3,804			6,462
財源	3				1,140			855			1,902			3,231
内訳	4			0				0			0			0
76	(5)	その他特財			1			1			1			1
決	1				△ 189			8,756			0			0
決算	_	配当予算			4,398			12,203			0			0
情 報	3				3,108			12,176			0			0
-	_	執行率			70.7%			99.8%						
人概	1	(正職員/嘱託職員)	0.03	/	0.07	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.00	/	0.00
工具	2	概算人件費			415			1,485			1,485			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,523			13,661			1,485			0
	+ +	·> 41 CD #± 8+		母子生活了	支援施設			民生費国庫負	担金		5,25	3	16	
		3利用特財 日年度実績値)	特財名称母子生活支援施設			種類	民生費府負担	<u></u> 実績金額		2,76	6 決算付属資料	24	頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者の	自立	%	-	0	/	100	20	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	制度利用世帯		世帯	0 / 1	2	/	1	5	/	1	/	1	0
活動実績 (アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		1553.9			2435.2				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		DV被害を受けた母子の避難先を提供する、社会的にもニーズのある事業である。 近隣に祖父母等の頼れる親戚がいない場合のように一時的にも避難が困難な家庭にとって は、他に頼る制度がないため必要性は高い。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		施設の経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がない。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	lic .	施設に一度入所すると半年から一年ほどの制度利用となる。 DVを受け他市へ避難するケース、思いがけない妊娠・出産により施設で新たな生活の基盤を整える必要があるケースなどが増加しているため、利用者は横ばいから増加傾向にある。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
			助するものであるため、市として利用者数の目標等は立てにくい。 ることからも、社会全体としてDV被害者の自立支援の取組みを支える制度としての評価がさ
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	ることが社会的に求められている。また	こ、制度利用から	機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持す 自立に向けての支援を、委託先と連携して行う必要がある。近年は、DVや児童虐待の背景
これまでの課題及び 今後の方向性	に隠れている、個の能力や母子関係等確保、心身の健康管理、自立に向けた		3子の安定を妨げているケースが増加傾向にある。関係機関との連携を通して、母子の安全 行っていきたい。
VI 二次評価(事業所属外による他部署記	評価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 状に	おいて、今後も制	子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現 度を維持することが社会的に求められている。また、制度利用から自立に向けての支援を、
1 MAN/181	☑ 事業の見直しなし	先と連携して行っ) (\(\sigma_0\)
VⅢ 予算反映網	 結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
了开以吹和朱	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1/2/14/1-													
事業名	助産委託	事業											
事業担当	所属	15010000	福祉保	建部 子ど	b政策室				所属:	長 藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430315	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる 関始年度 昭和45年度 終了予定年度 全和3年度 関連計画名												
計画期間	開始年度												
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑国	守補助事業	口 市	単独事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他爭	事業へ統合	□ 他事業	を終	充合					
関連事業													
重業基礎	告報			·				•			•	·	

Ⅱ 事業基礎作	有報														
事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全	な助産を受けること	とを目的とする。												
対象者	制度申請者			対象者数	3	単位あたりコスト	245.7								
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()								
委託先·実施主体等	福祉事務所が指定する助	産施設(福地山市	民病院)												
事業概要 (箇条書き)		5保護世帯および市民税非課税世帯の出産にかかる費用を助成する。 をについては、助産施設に措置する。													
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容										
主な支出に係る															
業務内容と経費															

Ⅲ 予算執行状況

	2	3 分		21(評価前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3		
	1	当初予算			1,380			1,380			1,380			1,380
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ 3)			1,380			1,380			1,380			1,380
予	_	一般財源			343			343			343			343
算財	-	国支出金			690			690			690			690
源		府支出金			345			345			345			345
内訳	-	地方債	0								0			0
E)(-	その他特財			2			2			2			2
決	1	流充用額			189			0			0			0
決算		配当予算			1,569			1,380			0			0
惰報	\vdash	執行額			1,569			422			0			0
	_	執行率			100.0%			30.6%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/順託職員)	0.03	/	0.03	0.03	/	0.03	0.03	/	0.03	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			315			315			315			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,884			737			315			0
	+ +	>±1 == #± 8+		助産施設				民生費国庫負	担金		21	1	16	
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称助産施設			種類 民生費府負担		担金 実績金額		10	5 決算付属資料	24	頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	助産制度利用者の安全	な助産が行われた率	%	100 / 100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	助産による出産人数		人	4 / 4	3	/	4	1	/	4	/	3	3
(アウトプット)		単位あたり	コスト	476.0		523.1			422.0				
実績/計画						/			/		/		
	単位あたりコスト												

	事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か		助産施設(市内では市民病院のみ)での出産に対する扶助として、代替手段が無い方しか利用できないことから、利用者は毎年度一桁にとどまっている。 しかし、母子の安全な出産にとって必要不可欠な制度となっている。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施。他の手段等が無いため、現状としては利用者数の増減に大きく影響を受ける。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		生活保護世帯及び市民税非課税世帯の出産という、予測が困難なライフイベントに対応す
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	טווכ	る制度であるため、年度により制度利用者が増減することが避けられない。 近年は、外国籍の母による利用が増加傾向にあり、見込みの数を把握することが困難になりつつある。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用	0	୭୦୦୭ର.
	十分行われたか		
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	立で20年年 レレフ じも 正年空 レナ・・・・	- Los (5) 7 - 46	発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込みを立てやすくはなったものの、
これまでの課題及び 今後の方向性	突然の転入や外国籍母の利用の増加	nなど、今後の数の	近日が成で行本的に到底が制度を利用されるアーベル元とかど立ていている。 の見込みについての出握が困難になりつつある。本制度の利用を必要とする子育て家庭に 包括的、継続的な支援へ繋げていくことが必要である。
VI 二次評価(事業所属外による他部署	評価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し □ 統合/組換 平成	ton午中 トリス じも	政策室となったことで、母子手帳発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 みを が困	立てやすくはなっ B難になりつつある	」
VⅢ 予算反映紀	=====================================		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
7 开从 1 和 不	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

68

助産委託事業

(単位:千円)

事業名 児童扶養手当事業 事業担当 所属 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔 会計情報 事業コード 430313 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童措置費 会計 01 一般会計 決算付属資料 132 頁 施策体系 施策コード 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる 財画期間 開始年度 昭和36年 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 一 根拠法令等 児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則 事業区分 法定受託事務 図 国府補助事業 市単独事業 内部庶務的事業 その他 () R3現在の状況 図 継続中 廃止/休止 他事業へ統合 他事業を統合		4 7/5/14/14													
会計情報 事業コード 430313 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童措置費 会計 01 一般会計 決算付属資料 132 頁 施策体系 施策コード 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる 計画期間 開始年度 昭和36年 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 - 根拠法令等 児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 () R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	I	事業名	児童扶養	手当事業											
施策体系 施策コード 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる 計画期間 開始年度 昭和36年 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 - 根拠法令等 児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 () R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	I	事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔											
計画期間 開始年度 昭和36年 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 - 根拠法令等 児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 () R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合		会計情報	事業コード	430313 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童措置費 会計 01 一般会計 決算付属資料 132 頁											
根拠法令等 児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則	I	施策体系	施策コード	050302	施策名	地域との	つなが	りで子	どもを育む	まち	。 をつくる				
事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	I	計画期間	開始年度	昭和36年	終了~	予定年度	令和3年	年度	関連計画	名	_				
R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	I	根拠法令等	児童扶養	手当法、福纳	印山市児童	重扶養手当	の支給	に関す	する規則						
	ĺ	事業区分	□ 法定受	:託事務	☑ 国府社	甫助事業	□	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	D他	()
関連事業 -	I	R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を給	充合				
		関連事業	1												

Ⅱ 事業基礎¶	·· 教										
事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の	心身が健やかに成	長するため、ひとり親え	家庭の生活の!	安定と自立を促進する。						
対象者	ひとり親家庭世帯			対象者数	796	単位あたりコスト	429.5				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先·実施主体等	市町村基幹業務支援シス	T村基幹業務支援システム開発共同企業体									
事業概要 (箇条書き)	子1人目 月額10,120円 子2人目 月額5,070円~ 子3人目以降 月額3,04 〇令和元年度の消費増利	10円付金料来(仮クス) 公開光共同止来体 のひとり親家庭等において、児童(年度末18歳到達まで)を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 子1人目 月額10,120円~42,910円 子2人目 月額5,070円~10,140円加算 子3人目以降 月額3,040円~6,080円加算)今和元年度の消費増税を踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者うち、未婚のひとり親に対して給付を行う。 特例給付(未婚の児童扶養手当受給者) 17,500円/回・年									
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	需用費	147	消耗品費、電気代、上	下水道代							
主な支出に係る	役務費	227	郵送料								
業務内容と経費	委託料	543	児童扶養手当システム	山改修							
	扶助費	336,010	児童扶養手当								

Ⅲ 予算執行状況

	区		F	R1(評価前	(年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要:	求年度)		
	1	当初予算			414,222			331,563			329,291		32	28,037	
予	2	補正予算			0			7,720			0			0	
算情	3	繰越予算			0		0							0	
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0	0			0			
1	小計	(1 ~ 3)			414,222			339,283	329,291		32	28,037			
予	1	一般財源			275,592			214,000			219,700	218,86			
算	2	国支出金			138,630			125,283			109,591		10	09,177	
財源		府支出金			0			0			0	(
内訳		地方債		0				0			0			0	
九	5	その他特財	0					0			0			0	
決	1	流充用額			63			0			0			0	
算		配当予算			414,285			339,283			0			0	
情 報	3	執行額			412,564			336,927			0	0			
710		執行率			99.6%			99.3%							
人概		従事職員数 (正職員/模託職員)	0.25	/	0.88	0.26	/	1.15	0.26	/	1.15	0.00	/ 0.	00	
工算	2	概算人件費			4,200			4,955			4,955			0	
卜一 (予算	-タ	ルコスト 額+概算人件費)			416,764			341,882			4,955			0	
	<u> </u>	£11 CD #+ B4		児童扶養手当給付費				民生費国庫負	担金		105,79	5	16		
		利用特財 年度実績値) -	特財名称 「児童扶養手当事業(地方創生臨時交付			臨時交付金)	種類	民生費国庫補	補助金 実績金額 18,7			0 決算付属資料	18	頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	現況届を提出し、手当	を適切に受給した人	人	626	722	/	0	621	/	655	/	621	
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	未提出者への	督促	回	3	3	/	0	3	/	0	/	3	
(アウトプット)		単位あたり	コスト	109675.7	1	37521.4		1	12309.	0			
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評価((事業担当所属内による自i	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		・国の法律に基づく事業。・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	٥ ا	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・所得に応じて手当額が決定されている。・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか][=	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用! 十分行われたか		
	手当を支給することで、ひとり親家庭の	り生活の安定と目	立を促進することができている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	 法律に基づき、適正かつ適切に手当を	ド支給する。	
これまでの課題及び 今後の方向性			
	 (事業所属外による他部署詞	評価)	
VI — (VE) IM (マ 米// 周/ 1/20012 中省に	3 IMI /	
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□統合/組換	は中亜細サベバ	ちゃったった は ほたのしいしゃか
予算要求方針	□ 廃止/休止 国の ☑ 事業の見直しなし	補助安綱基づく	事業であるため、現行のとおり実施。
	シテネジル直びの		
VⅢ 予算反映	結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予算	算拡充 □ 予算縮減
7 7F (A) PER A	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

1 事果偶性													
事業名	特別児童	児童扶養手当等事務事業											
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔											
会計情報	事業コード	業コード 430310 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 128									128	頁	
施策体系	施策コード	ロード 050302 施策名 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる											
計画期間	開始年度	台年度 昭和39年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 -											
根拠法令等	特別児童	扶養手当等	の支給に	関する法	律								
事業区分	☑ 法定受	託事務	□国府	補助事業	□ 市単独	由事業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他哥	事業へ統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業	-												
	青報												
	特別児童	寺別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。											

事業基礎	背報										
事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関す	「る事務を円滑に進									
対象者	特別児童扶養手当受給資	資格者		対象者数	184	単位あたりコスト	19.4				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他 ()			
委託先·実施主体等	1										
事業概要 (箇条書き)	特別児童扶養手当の認定	別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。									
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	旅費	普通旅費									
主な支出に係る	需用費	1	消耗品費								
業務内容と経費	役務費	353	郵送料、電信・電話料	等							

Ⅲ 予算執行状況

		区	分		R1(評価前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要:	求年度)			
	(1) #	当初予算			398			393			389			356		
予	Ç	2) 礼	甫正予算			0			0			0			0		
算情	(3) 糸	操越予算			0			0			0			0		
報			前年度繰越			0			0			0			0		
			次年度繰越			0			0	0	0						
	小	計((① ~ ③)			398			393			389	356				
予	(<u>D</u> -	-般財源			0			0	0			0				
算財源	(2) [3	国支出金			398		393 38						9 35			
源	⊢		守支出金			0			0			0			0		
内訳	⊢		也方債		0				0			0			0		
76	(5) 3	その他特財	0					0			0			0		
決	(1) 7	た 充用額			41			41			0			0		
決算	(2) 酉	2当予算			439			434			0			0		
情報	(3 ‡	执行額			439			361			0			0		
ТВА	(执行率			100.0%			83.2%								
人根	ta l`	1) 従	事職員数	0.40	/	0.02	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/ 0.	00		
I)	(2) 相	既算人件費			3,250			3,200			3,200			0		
			レコスト +概算人件費)			3,689			3,561			3,200			0		
	<u> </u>	+-=	I CD #+ D.4		特別児童技	扶養手当事務			民生費国庫委	託金		35	54	24			
(1			用特財 度実績値)	特財名称	*			種類			実績金額		決算付属資料		頁		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	未提出者への	督促	□	2/	2	/	0	2	/	0	/	2	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	所得状況届を期限	艮内に提出した人	人	186	175	/	0	151	/	0	/	151	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2.8		2.5			2.4				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己部	严価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	・京都府の法定受託事務である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		東安東東
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、原 当が適切に支給されている。	京都府に進達	ますることにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	・京都府への進達は、不備等で返戻される ・京都府と連携しながら、事務を進める。	ことないよう	慎重に確認をし、かつ速やかに行う。
これまでの課題及び 今後の方向性			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	5)	
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針		要綱基づく	事業であるため、現行のとおり実施。
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映網	告果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予:	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 10 10 10																
事業名	福祉医療	費(ひとり親)支給	事業												
事業担当	所属										所属長 藤澤 稔					
会計情報	事業コード	430301 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費								会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁		
施策体系	施策コード	050301	施策	名 子どもの	の心豊だ	かな育な	ちを支える環	環境	をつくる							
計画期間	開始年度	昭和50年	手 終	了予定年度	令和3	3年度	関連計画	名	-							
根拠法令等	福知山市神	富祉医療給	付事業	実施要綱												
事業区分	□ 法定受	:託事務	☑≡	府補助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()		
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連事業	児童扶養	手当														

事業基礎性	青報							
	ひとり親家庭の児童及び	その親に対して医療	療費を支給し、経済的は	負担を軽減する	5 .			
事業目的 (あるべき姿)								
対象者	ひとり親医療受給者			対象者数	1,751	単位あたりコスト	28.8	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先·実施主体等	-							
	18歳到達以後最初の3月 法による医療費自己負担			に定められた原	所得制限額以下のひと	り親家庭の親等とそ	の児童の、医療保障	険各
事業概要 (箇条書き)								
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!		
	需用費	130	印刷製本費、消耗品費	ŧ				
主な支出に係る	役務費	1,305	その他手数料、郵送料	\$				
業務内容と経費	扶助費	47,538	福祉医療費					

__ Ⅲ 予算執行状況

		区	分分		R1(評価	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	度)	R4(要:	求年度)	
	C	D #	首初予算			51	,857			51,274			49,476			49,862
予	Ć	2) 補	i 正予算				0			0			0			0
算情	(3) 稱	越予算				0			0			0	0		
報			前年度繰越				0			0	(0
	L		次年度繰越				0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			51	,857			51,274			49,476			49,862
予	C	D -	-般財源			26	6,143			25,839			24,911			25,105
算財	⊢		支出金				0			0			0			0
源	_		f支出金			25	5,714			25,435			24,565	24,75		
内訳	⊢		方債	0					0			0			0	
76	_		の他特財	0					0			0			0	
決	Н		充用額				0			△ 1,798			0			0
算	_		巴当予算			51	,857		49,476				0			0
惰報	⊢		行額				3,545			48,973						0
	(行率			(3.6%			99.0%						
人概	E)従	事職員数	0.04	/	0.4		0.08	/	0.31	0.08	/	0.31	0.00	/ 0	0.00
-	_		類人件費			1	,545			1,415			1,415			0
卜 ·	算朝	タノ t行額·	レコスト +概算人件費)			50	0,090			50,388			1,415			0
		4~ T.I	m 4+ m+		福祉医	療費助成事業	業(ひと	り親)		民生費府補助	金		23,6	02	26	
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福祉医	療審査支払	手数料	(ひとり親)	種類	民生費府補助	金	実績金額	4	決算付属資料	26	頁		

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)	期限内に更新引	F続を行った人	人	713	720 /	741 /	/ 741	741
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	更新案内回数			1	1 /	2 /	/ 2	1
(アウトプット)		単位あたりコスト		48524.0	48544.8	24486.5		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

V 一次評価((事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か	<i>t</i> =	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	o=との O	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	ē.	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ዕ ኝ	
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に	・ひとり親家庭において医療費の助成は経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
	ひとり親家庭の親と子の医療費を助	成することで、家庭	の経済的負担を軽減することができている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
		- 主 ** + /こ / - / - / - / - / - / - / - /	
	京都府の補助要綱に基づき、適正に	- 争耒を付つしい。	
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価((事業所属外による他部署	『評価)	
事後評価コメント			
7- DC			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□統合/組換	のせい亜細サベバ	5**~* 7 4 4 194 0 1 4 11 9 th
予算要求方針	□ 廃止/休止 府 ☑ 事業の見直しなし	の補助安神奉 ハ	事業であるため、現行のとおり実施。
	シ デ木の元旦しなし		
VⅢ 予算反映;	· 結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	上 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
了异以吠和朱	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

THE AREA PO	口去约束	* + ** / 111. 1-	*** >*	-+	1 44 - 44 \									
事業名	児重館連盟	宮事業(地域	或父流•于育	て文援・	·人材育成)									
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	子ども	政策室					所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	· 430205 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 03 児童福祉施設費								会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施	策を推進する									
計画期間	開始年度	始年度 平成14年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 -												
根拠法令等	_													
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業 〔	□ その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を糸	充合						
関連事業	児童館管理	童館管理経費事業、児童館改修事業												

∥ 事業基礎性	青報							
事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人 子どもが安心できる居場ド							る。
対象者	市内の乳幼児から中学生	まで		対象者数	10,860	単位あたりコスト	7.9	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	京都ユニオンサービス(株)						
事業概要 (箇条書き)	地域交流・子育て支援・人	材育成を目的とし	た各種事業(児童館ま	つり・文化祭・・	やんちやフェスタ等)を	·美施。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内	容		
	報償費	571	講師謝礼					
エクス田に味る	需用費	788	消耗品費					
業務内容と経費	委託料	145	運転代行業務委託					
	使用料及び賃借料	34	自動車借上料、施設係	使用料・入館料	等			
	負担金補助及び交付金他	141	母親クラブ運営補助金	È				

Ⅲ 予算執行状況

初予算 正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源 支出金			4,818 0 0 0 0 0 4,818			4,747 0 0			4,669 0 0			4,687 0 0
越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源			0 0			0			0			0
前年度繰越次年度繰越(2)~(3))			0									0
次年度繰越)~③) 般財源			0			0			_			
) ~ ③) 般財源			_						0			0
般財源			4.818			0			0			0
						4,747			4,669			4,687
支出金	3,248					3,073			2,995			3,013
			0			0			0			0
支出金			1,570			1,581			1,581			1,581
方債	0					0			0			0
の他特財	0					93			93			93
充用額			0			△ 998			0			0
当予算			4,818			3,749			0			0
行額			3,896			1,679			0			0
行率			80.9%			44.8%						
事職員数	5.70	/	18.40	4.20	/	20.00	4.20	/	20.00	0.00	/ 0	.00
算人件費			91,600			83,600			83,600			0
ノコスト 概算人件費)			95,496			85,279			83,600			0
D #+ B-		地域交流活	性化支援事業	(児童館)		民生費府補助	金		59	0	28	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
行 事員 第一人 概	下率 職員数 / 機能販剤) 正人件費 コスト 算人件費) 特財	下率 職員数 5.70 [人件費 コスト 算人件費) 特財 株財子取	下率 職員数 5.70 / (本社組) 5.70 / 「人件費 コスト 算人件費 地域交流活	「本 80.9% 職員数 5.70 / 18.40 「人件費 91,600 「人件費 95,496 サ財 地域交流活性化支援事業	「本 80.9% 職員数 5.70 / 18.40 4.20 [人件費 91,600 95,496] サ財 地域交流活性化支援事業(児童館) 特財 特財 特財 特財 特別 サブスト (大井久称 ちゅうしゅう (大井久称 ちゅうしゅう) (大井久称 ちゅうしゅう (大井入水 ちゅうしゅう (大井入 ちゅう (大井入 ちゅうしゅう (大井入 ちゅうしゅう (大井入 ちゅうしゅう (大井入 ちゅうしゅう (大井入 ちゅう (大)	下率	「事 80.9% 44.8% 職員数 5.70 / 18.40 4.20 / 20.00 [人件費 91,600 83,600 7人 18.40 95,496 85,279 1.4件費	「事本 80.9% 44.8% 職員数 5.70 / 18.40 4.20 / 20.00 4.20 「人件費 91,600 83,600 日 95,496 85,279 日 14.8% 第5,279 日 14.8%	大字 80.9% 44.8% 14.8	下率	大学 80.9% 44.8% 44.8% 18.4	大田

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)					/	/	/	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	述べ施設利用者数 単位あたり		人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
(アウトプット)			コスト	0.1	0.1	0.0		
実績/計画					/	/	/	
		単位あたりコスト						

		事業担当所属内による自		an / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
項	目	評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉える事業か	<i>t</i> =	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。・民間事業者や市民が自ら実施することは現実的には厳しい。
必多	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	د کا	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	•	
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
効 🏻	率性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	š	
		・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
有效	物 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用十分行われたか		
		化した上で、人権学習などの各実施	事業を(人材育成事	られあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本 事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価) な事業実施、運営につとめることができた。
真堂の日	目的及び	本事業における成果実績の数的設定		
指標等の過	ョ 的及い 達成状況に 性的評価			
対りる足	生的計画			
				の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を
				·どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統 で、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間!世
-4	N	代間交流事業を統合し、一体的に事 	業展開していく。	
	D課題及び 方向性			
VI =	次評価(<u> </u> [事業所属外による他部署	評価)	
<u> </u>	· SCAL IM	マ 米川 周川 になる 凹 中省	B IM /	
事後評価	面コメント			
\/II ≩ ar	(年なきせ	 えた次年度事業方針		
All ball	一世 といれ	大に八十尺 事 未 カッ		評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し		#1 har で 20 ひょうらか 20 人 3.点。
	課の)見直し	□ 統合/組換		
及	水方針		或交流・子育て支援 業を展開していく。	爰・人材育成を目的とした各種事業について実施内容や回数などについて検討し、一体的に
广开安	ホルギ	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予	算反映	 		
予管反	映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	. □ 予;	算拡充 □ 予算縮減
		□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

事業名	幼児教育・保育無償化事業
事業担当	所属 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 西村 憲二
会計情報	事業コード 430174 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 128 頁
施策体系	施策コード 050301 施策名 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる
計画期間	開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名
根拠法令等	子ども・子育て支援法
事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()
R3現在の状況	☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合
関連事業	

事業基礎性	青報											
事業目的	の無償化が実施された。 これにより私立幼稚園・認	これにより私立幼稚園・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業についても無償化の対象となったため、還付による補助を実施する。										
対象者	私立幼稚園等無償化対象	京事業利用者		対象者数	471	単位あたりコスト	158.8					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先·実施主体等	私立幼稚園等、株式会社	システムリサーチ	福知山支店									
事業概要 (箇条書き)	・私立幼稚園へ無償となっ ・認可外保育施設や預か・保育所、幼稚園、こども 実施した。	り保育事業利用者	に対し、利用料の還付		⊏対して、給食副食費カ	《無償となるよう、 保	育施設に対して補助を					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!						
	負担金補助及び交付金	62,440	市立幼稚園保育料へ	の補助及び給	食副食費無償化のため	かの補助						
エゆス田に帰る	扶助費	4,226	預かり保育、認可外係	育施設、一時	保育、ファミリー・サポ	ート・センター事業系	川用料への補助					
業務内容と経費	報酬·職員手当等	1,081	窓口対応臨時職員報	酬等								
	委託料	1,150	幼児教育・保育の無償	貨化実施に伴う	システム改修							
	使用料及び賃借料 他	481	1 コピー使用料、印刷消耗品費、郵送料、備品購入 等									

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	21(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	ҟ年度)	
	1	当初予算			0			95,670			86,918			81,070
予	2	補正予算			43,838			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
/	小計	h(1)~(3)			43,838			95,670			86,918			81,070
予	1	一般財源			12,478			25,955			24,745			23,048
算財	2	国支出金			18,341			41,056			38,628			35,638
源	3				13,019			28,659			23,545		22,384	
内訳	4	地方債	0					0			0			0
B/C	(5)	その他特財	0					0			0			0
決	1	流充用額			0			△ 367			0			0
決算	2				43,838			95,303			0			0
惰報	3	執行額			33,819			69,378			0			0
TIA.	4				77.1%			72.8%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/媒託職員)	1.15	/	0.00	0.68	/	0.00	0.68	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			9,200			5,440			5,440			0
		タルコスト (預・概算人件費)			43,019			74,818			5,440			0
	+ +		子育てのための施設等利用給		用給付交付金		民生費国庫負	担金	31,2		3	16		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	子育ての	ための施設等利用	給付交付金	種類	民生費府負担		実績金額	14,69	6 決算付属資料	24	頁
				子ども・・	子育て支援事業費	補助金		民生費府補助]金			3	28	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	認定者のうち道	還付利用率	%	0	90	/	100	88	/	100	/	100	100
実績/目標	対象事業利用	者のうち認定率	%	0	54	/	60	62	/	60	/	60	60
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	無償化認定者	数	人	0	282	/	300	290	/	300	/	300	300
(アウトプット)	単位あたりコ		コスト	0.0		119.9			239.2				
実績/計画	還付利用者数		人	0	253	/	300	257	/	300	/	300	300
		単位あたり	コスト	0.0		133.7			270.0				

□ ▼ 一次評価(、事業担当所属内による自己語 評価の観点		都在の理由
- 現 日	#1 #3 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評価	評価の理由 認可保育施設以外の保育事業利用においても、利用料補助が初めて実施されることとな
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		が、保護者の経済的負担の軽減につながった。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か) 0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		全国一律のマニュアルによって事務を実施しており、他市での事業利用者においても同様 の手続きが行えている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		対象事業の利用者への制度周知に努める。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・	· 11 11 12 1-1	47 To AA 127 To AA 127 TO TO TO A
	認可保育施設利用者以外の保育サービス 	利用有にも	、栓角的軽減措直が図られた。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
		(IN THE SEC AT 1	
	要であり、事務負担がある。全国一律の事	野務であるた	しているが、預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、自身での手続きが必め、軽減策については他市事例を研修しながら進めていく。
	・一時預かり保育や病児保育など、突発的 今後、制度対象者がもれなく扶助を受けら		を利用する保護者に対しては、施設にチラシを置く以上の制度周知に取り組めていないため、 象者の把握と周知の徹底に努める。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価([事業所属外による他部署評化 	西)	
事後評価コメント			
	2.1.公午中市安古弘		
▼ 計画をかま	えた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し		N 国ではのいので加定し、3点
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針			であるため、現行通り実施。 を行っている副食費補助についても、多子世帯への支援となるため、現行通り行っていく。
	☑ 事業の見直しなし		
 VIII 予算反映線	75 重 		
VIII J 升入吹加	后 术 □ 現状維持 □ 廃止/休止	口多	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 712-1-7 1-													
事業名	民間保育	听施設整備	事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	ß 子ども	政策室				所属	長 西村 憲二	=		
会計情報	事業コード	430167	款 03 民生	主費	項 02 児	童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの	の心豊かな育っ	ちを支えるエ	環境	をつくる					
計画期間	開始年度	平成20年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名						
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	は事業 □	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	掌業へ統合	□ 他事業	を終	充合					
関連事業													

事業基礎性	青報							
事業目的 (あるべき姿)	民間保育園の増改築、修	繕等に対し補助を	行うことで保育環境の	改善、適正化を	F図る。			
対象者	民間認可保育園利用者			対象者数	2,017	単位あたりコスト	10.6	
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指別	定管理 🗸 補助金	∵交付 □	その他()
委託先·実施主体等	民間保育園運営者							
事業概要 (箇条書き)	民間保育園の施設改修等 令和2年度実績 福知山丹陽こども園 厨		を受け市負担の交付会	金を民間保育園	1週運営者に支給する。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!		
	負担金補助及び交付金	20,460	福知山丹陽こども園	厨房改修				
主な支出に係る								
業務内容と経費								
	-							
				·			•	

Ⅲ 予算執行状況

		分		R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	求年度)	
(1) #	á初予算			7,161			0			0		1	59,767
(2) 補	非正予算			63,775			20,460			0			0
(3) 総	桑越予算			0			0			0			0
		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
小	計((1)~(3)			70,936			20,460			0		1	59,767
(D -	-般財源			2,419			6,820			0			65,360
(2) [支出金			56,817			13,640			0			94,407
					0			0			0			0
⊢		也方債						0			0			0
(5) 3	の他特財	0					0			0			0
(① 济	充用額			△ 2,126			0			0			0
(2) 酉	己当予算			68,810			20,460			0			0
(3 \$	九行額			68,810			20,460			0			0
(100.0%			100.0%						
ŧ	D 従	:事職員数 :職員/ 媒託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/ 0	.00
T (2) 根	類人件費			960			960			0			0
算報	·タノ ^{執行額}	レコスト +概算人件費)			69,770			21,420			0			0
_	4× T1	m 4+ 81		保育所等	穿整備交付金			民生費国庫補	助金		13,6	40	18	
主な利用特財 N-1年度実績値) 特財名称 民間保育所施設整備事業		基金繰入金 基金繰入金			実績金額 6			20 決算付属資料	38	頁				
	小 (((((((((((((((((((2 有 利 が 計 (() 一 2 国 所 対 そ 活 画 幸 幸 社 で 2 相 サ を 2 まな 利 主 な 利 主 な 利 まな わ	① 当初予算 ② 補疑地予算 ③ 繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流配当行債 ⑤ その他特財 ① 流配当行極額 ② 配対行衛率職員類別 ② 概算 人 スト 章執行額・概算人人 スト	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 【① 従事職員数 (国民国馬) (国民国馬) (国民国馬) (国民国国民国国) 【② 概算人件費 一タルコスト 章執行額+概算人件費 主な利用特財	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線域 表域	① 当初予算 7,161 ② 補正予算 63,775 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 70,936 ① 一般財源 2,419 ② 国支出金 56,817 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 11,700 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 2,126 ② 配当予算 68,810 ④ 執行率 100.0% ① 従事職員数 0.12 / 0.00 ② 概算人件費 960 一クルコスト	① 当初予算 7,161 ② 補正予算 63,775 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 70,936 ① 一般財源 2,419 ② 国支出金 56,817 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 11,700 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 2,126 ② 配当予算 68,810 ④ 執行率 100.0% ④ 執行率 100.0% ④ 執行率 100.0% ② 概算人件費 960 一クルコスト	① 当初予算 7,161 ② 補正予算 63,775 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 70,936 ① 一般財源 2,419 ② 国支出金 56,817 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 11,700 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 2,126 ② 配当予算 68,810 ③ 執行額 68,810 ④ 執行率 100.0% ④ 執行率 100.0% ② 概算人件費 960 一クルコスト	① 当初予算 7.161 0 ② 補正予算 63,775 20,460 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 次年度線越 0 0 (1) 一般財源 2,419 6,820 ② 国支出金 56,817 13,640 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 11,700 0 ⑤ その他特財 0 0 ② 配当予算 68,810 20,460 ③ 執行額 68,810 20,460 ④ 執行率 100.0% 100.0% 1 従事職員数 0.12 / 0.00 0.12 / 0.00 2 概算人件費 960 960 一クルコスト	① 当初予算 7,161 0 ② 補正予算 63,775 20,460 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 70,936 20,460 ① 一般財源 2,419 6,820 ② 国支出金 56,817 13,640 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 11,700 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 △ 2,126 0 ② 配当予算 68,810 20,460 ④ 執行率 100.0% 100.0% ① 従事職員数 0.12 / 0.00 0.12 / 0.00 0.00 取算人件費 960 960 一クルコスト	① 当初予算 7,161 0 ② 補正予算 63,775 20,460 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 小計(①~③) 70,936 20,460 ① 一般財源 2,419 6,820 ② 国支出金 56,817 13,640 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 11,700 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流光用額 △ 2,126 0 ② 配当予算 68,810 20,460 ④ 執行額 68,810 20,460 ④ 執行率 100,0% 100,0% ① 從事職員数 (定職者,確認無) 0.12 / 0.00 0.00 ② 概算人件費 960 960 一大ルコスト 算執行額未撰某人件費 保育所等整備交付金 民生費国庫補助金 主な利用特財 株計及 民間保育所等整備交付金 民生費国庫補助金 主な利用特財 株計及 民間保育所等整備交付金 民共の経済 東結会別	当初予算	当初予算	当初予算

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	民間認可保育	所入所定員	人	1790 / 1790	1790	/	1790	1887	/	1873	/	1897	1950
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	民間認可保育	所定員充足率	%	112.0/105.0	113.8	/	105	110.4	/	105	/	105	105
(アウトプット)		単位あたり	コスト	276.7	604.7				185.3				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	事業担当所属内による自己	評価 評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	AT IM	現在も増加傾向にある保育ニーズに対し、保育園在園児の約8割が在園する民間保育園
	事業か		の増改築や修繕に対し補助を行い、量的、質的に適正な保育環境を整備することは重要で ある。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの		00 ව ං
2 2 12	できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり		補助金額については、指名競争により実施した入札金額に基づいて決定している。
	コストは妥当な水準か		
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が		
	施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		保育園児の約8割が在園する民間保育園の保育環境を整備することで、より多くの保育園 児に良好な保育を提供することができ有効性が高い。
+ ** **	・活動実績は見込みに沿い、かつ		
有 効 性	投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	本市には、民間20園、公立7園の認可係		」 定こども園があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図
	るために民間園の施設整備に対して国府 保育の受け皿確保については、全国的		を活用して支援している。 昼となっており本市も共働きを希望する世帯の増加とともに、保育ニーズも高まり、申請者数は
事業の目的及び	ここ数年で増加している。民間園の協力を を挙げている。	得ながら施言	投整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果
指標等の達成状況に	と手がている。		
対する定性的評価			
	 今後も保育ニーズに合わせ、効果的で効	率的な事業を	- 推准する必要がある。
			Eした工事がなく、年度途中で補正にて対応していく。
これまでの課題及び 今後の方向性			
フタのカドロ			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評	逝)	
事後評価コメント			
V∥ 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換	も坐に甘べご	事業のため、現行通りに実施。
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 国補助 ³ □ ☑ 事業の見直しなし □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	事未に奉 ノヘ	争未のため、現行通列に夫他。

· VⅢ 予算反映编	· 法果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

事業名	市立保育	園整備計画	推進事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	阝子ども	政策室				所属	長 西村 憲二	-		
会計情報	事業コード	430165	款 03 民生	上費	項 02 児童	直福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	策コード 050301 施策名 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる											
計画期間	開始年度	開始年度 平成20年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 市立保育園整備計画											
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	□ 市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業													

|| 事業基礎情報

4 /1 /	14 11 -						
事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施	設の適正規模・配	置、運営などについて、	公・民の特質	を活かし、子育て支援	の充実を図る。	
対象者	公立保育所利用児童			対象者数	600	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	阪神測建株式会社福知山	」支店、社会福祉法	长人光福祉会				
事業概要 (箇条書き)	保育サービスの拡充や施	設の適正規模・配	置、運営などについてホ	食討し、統廃合	・民営化等を進め、保	育サービスの充実を	F図る。
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報償費	32	下六人部保育園民営	比に伴う運営和	多管先法人選定に係る	外部有識者謝礼	
主な支出に係る	委託料	2,384	下六人部保育園新園舎建誌	と 予定地の地質調	查業務委託、下六人部保育	育園の民営化に伴う保育	の引継ぎに関する業務委託
土な又田に除る 業務内容と経費							
				-			

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		1(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	F	R4(要求年	度)	
	1	当初予算			78,600			2,088			0				0
予	2	補正予算			0			0			0				0
算情	3	繰越予算			0			0			0				0
報		前年度繰越			0			0			0				0
		次年度繰越			C			0			0				0
,	小言	†(①~ ③)			78,600			2,088			0				0
予	\vdash	一般財源			0			2,088			0				0
算財源	_	国支出金			0			0			0				0
源		府支出金			0			0			0				0
内訳	-	地方債		78,600				0			0				0
B/\	(5)			0				0			0				0
決	1				△ 6,332			430			0				0
決算	_	配当予算			72,268			2,518			0				0
惰報	-	執行額			59,557			2,416			0				0
	-	執行率			82.4%			95.9%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員) 概算人件費	0.25	/		0.25	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0
	•				2,000			2,000			0				0
		タルコスト 〒額+概算人件費)			61,557			4,416			0				0
		利用特財	特財名称				種類			実績金額		決算付別	電咨料		頁
(N	-1	年度実績値)	19 M 12 M				1至規			大製並領		(八年刊)	西 泉 个		х

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	休・廃止の保育	園の処分完了	園	3/6	3	/	6	3	/	0	/	3	6
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	統合・民営化に	よる休廃園数	園	8/11	9	/	11	10	/	11	/	11	11
(アウトプット)	単位あた		コスト	15512.9		6617.5			241.6				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目		2011四/	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		
	事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこのできない事業か	٥ ا	就学前人口が徐々に減少する中においても、保育料無償化等の影響で保育ニーズは高まっており、より効率的な保育行政を進めるため、本事業の必要性は高い。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	統合による施設改修は必要な範囲に留め、コスト削減を行い、効率性を高めている。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	1=	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	市立保育園整備計画、公共施設マネジメント計画に沿ったものとなっている。
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	‡	
事業の目的及び 指標等の達成状況! 対する定性的評価		完結した。統合に	- 伴う費用や保育園運営の効率化の観点から評価できると考える。
これまでの課題及び 今後の方向性	が 施設の統合は一定完了したが、統合にについて、保護者及び地元のご理解を		ている施設について、今後の在り方を決定する必要がある。また民営化を計画している施設 必要がある。
· Ⅵ 二次評価	b(事業所属外による他部署言	平価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふ	まえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換 統合	により休園した旅	施設の今後の利活用や既存施設の今後の在り方、方向性等を計画していく必要があるため、
及び 予算要求方針		のとおり実施する	5.
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反明	· · · ·		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減

(単位:千円)

事業名	保育所等	哉員への慰	労金支給事	業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	子ども	政策室				所属:	長 西村 憲二	_			
会計情報	事業コード	430128	款 03 民生	Ē費	項 02 児童	直福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁	
施策体系	施策コード	コード 050301 施策名 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了予	定年度	令和2年度	関連計画	Ī名							
根拠法令等														
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	☑ 市単独	事業 口	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業														

事業基礎性	 青報						
事業目的	保育所等は、子どもの新記と、また感染症の流行其施設である。これらの状況 給する。	引においても、社会	の機能を維持するため	に就業しなけ	ればならない家庭のた	めに、保育の提供	を継続することが必要な
対象者	保育施設にて勤務する職	員		対象者数	692	単位あたりコスト	53.5
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等							
	府内における新型コロナでに対し、一人当たり50,000		≸1例目発生日(令和2	年1月30日)か	ら6月30日までの間に	保育施設で通算し	C10日以上勤務した職員
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	報償費	9,850	令和2年度保育所等職	战員慰労金(公	立保育園、病児保育所	f分)	
主な支出に係る	負担金補助及び交付金	24,764	令和2年度保育所等職	銭員への慰労会	金支給事業費補助金()	民間認可保育施設:	分)
業務内容と経費							
	·	·					

|| 予算執行状況

	区	分	F	81(評価前年	丰度)		R2(評価年	度)		R3(本年	隻)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			0						0			C
	2	補正予算			0			33,650			0			(
算情	3	繰越予算			0			0			0			(
報		前年度繰越			0						0			
		次年度繰越			0			0			0			(
,	小計	·(①~③)			0			33,650			0			(
予	1	一般財源			0			0			0			(
	2	国支出金			0			33,650			0			(
算財源	3	府支出金			0			0			0			(
内	4	地方債			0			0			0			(
訳	⑤	その他特財			0			0			0			(
8tı.	1	流充用額			0			964			0			(
7	2	配当予算			0			34,614			0			(
惰報	3	執行額			0			34,614			0			(
TRX.		執行率						100.0%						
へ 你玩	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
C 算	2	概算人件費			0			2,400			0			(
		スルコスト f額+概算人件費)			0			37,014			0			(
	<u></u>	T.(CD 4+ D.)		保育所等職員 臨時交付金)	への慰労金支給事	業(地方創生		民生費国庫補	助金		34,61	3	18	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
•		1 (A) (1) (A)												

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標					/	/	/	
美積/日標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動室籍	慰労金支給対	象者	人		/	692 / 673	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト			50.0		
美積/計画					/	/	/	
		単位あたり	コスト					

項		(争 来 担 当 所 偶 内 に よる) 評価の観点	日口計加力	評価の理由
坝	-			
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に提事業か・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か		からの慰労金が実施されず、同様の期間を勤労者である保護者の生活を支えるために勤務していた保育施設労働者の労に対して、支給することは必要であった。
		・目的・目標の達成手段として適ち 優先度の高い事業か]で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か		園を通じての支給とし、振込に関する事務を軽減する他、園から取りまとめての申請とした ことで、申請漏れや申請忘れもなく、支給することができた。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較に 十分行われているか		
		・コスト削減や効率化に向けた工業施されているか		期間及び金額については、国が実施した病院勤務者及び介護施設勤務者と同等とした。
		・成果目標は理にかない、実績は把握・測定されているか		初 中
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の流 十分行われたか	amis.	
指標等の)目的及び)達成状況に 定性的評価	期においても、社会の機能を維持 染を発生させないための取り組み	するために就業しない の徹底により、勤務す	きもの密集や接触は避けられず、感染リスクは高い職場であること、感染症の流行している時ければならない家庭のために、保育の提供を継続することが必要な施設であること、集団感する職員には心身に相当な負担がかかっている施設である。 ま事している保育所等に勤務する職員に対し、市単独の取組みとして慰労金を支給した。
				施設では徹底した消毒と、来園者の検温などが実施されている。 -対し、今後とも国補助制度を活用する他、市内園のニーズに対応すべく、市の施策を実施し
	その課題及び の方向性	ていく。		
VI 3	二次評価	(事業所属外による他部		
事後許	『価コメント	・現在、記載されている成果実績打性的評価をすること。(○○園692		と考える。成果実績の支給対象者は、支給者とするべき。定量的な判断が困難な場合は、定とよい。)
V∥ §	平価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担	当課の	□ 事業の見直し		
事業	- IMC の見直し 及び	□統合/組換	^100 fr fr =	When the state of
	及0 要求方針	☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	市和2年度のみの事	業であったため、廃止。
VIII -	予算反映:			
		□ 現状維持 □ 廃止/休	:止 口 予:	算拡充 □ 予算縮減
予算	反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 212.1.4 1-													
事業名	安心・安全	まちづくり	推進事業(子ども政党	策室)								
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	13 子ども	政策室				所属:	長 西村 憲二	=		
会計情報	事業コード	430127	款 03 民	主費	項 02 児	童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	tpコード 040301 施策名 防犯対策を推進する											
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名	福知山市安心・安全	きちづく	り協定			
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	由事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を終	· 充合	•	•	•		
関連事業				<u> </u>	•				<u> </u>	•	•		

	青報						
事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に福知 づくりの実現に向けた市3 推進事業」を関係課が連打	≧体の取組みとして					
対象者	市民			対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	見守り機能の強化を図り、 査に協力する。 【三和こども園1台、下夜					゚゚ーを設置する。また	≿、有事の際は警察の捜
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	備品購入費	257	公用車ドライブレコータ	ダー購入(保育	園バス5台分)		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

|| 予算執行状況

- 111	Z	了 开列 (1)1		R1(評価前年	F 度)		R2(評価年	度)		R3(本年	変)	R4(要3	R4(要求年度)			
	1	当初予算			0			250			9,133			0		
予	2	補正予算			0			0			0			0		
算情	3	繰越予算			0			0			0			0		
報		前年度繰越			0			0			0			0		
		次年度繰越			0			0			0			0		
,	小計	h(1)~(3)			0			250			9,133			0		
予	1				0			125			0			0		
算时	<u> </u>	国支出金			0			0			0			0		
財源		府支出金			0			125			0					
内訳	_	地方債			0			0			0	0				
D/C	⑤				0			0			9,133			0		
決	1				0			7			0			0		
決算		配当予算			0			257			0			0		
惰報	<u> </u>	執行額			0			257			0			0		
	-	執行率						100.0%								
人概	<u> </u>	従事職員数 (正職員/嘱託職員) 概算人件費	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	<u>/ 0.</u>	.00		
	_				0			400			400			0		
		マルコスト (7額+概算人件費)			0			657			400			0		
	+ +.			安心・安全まちづ	くり推進事業(きょうと地)	域連携交付金)		民生費府補助	金		12	7	28			
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁		

成果実績	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)	ドライブレコーダーの設置車による通園	B		/	80 / 80	/ 240	240
実績/目標				/	/	/	
	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	ドライブレコーダーの設置	台		/	5 / 5	/	5
(アウトプット)	単位あたり	コスト			51.4		
実績/計画	防犯カメラの設置	遠		/	/	/ 10	10
	単位あたり	コスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自じ	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	 ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	٥ د د د د د د د د د د د د د د د د د د د	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に運行することで、市民の安心・安全、住みやすさが向上する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が、定期的に一定の経路を運行することは、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用(十分行われたか	0	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に走行することにより、防犯や事件、事故が発生した場合の警察への協力に繋がっている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			、市民の安心・安全、見守り機能対策を整えることができた。ドライブレコーダーを設置した通 により、有事の際の抑止につながり、子どもの見守り強化を推進することができている。
これまでの課題及び 今後の方向性	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)の運行	F管内の安全対策に引き続き取り組む。
VI 二次評価(事業所属外による他部署認	評価)	
事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子 績指標項目を共通にすることも必要で		5交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 原は / 休止 誰も	が安心・安全、住 できた。	評価を踏まえた見直し内容 みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、一定の防犯対策事業の取組みを推進するこ
VⅢ 予算反映網	 片果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 712/11/11																				
事業名	公立保育	听環境整備	事業																	
事業担当	所属	15010000	福祉保健	8 子ども	政策室	!				所属县	長 西村 憲二	-								
会計情報	事業コード	コード 430110 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 03 児童福祉施設費 会計 01 一般会計 決算付属資料 134 頁											頁							
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの	の心豊か	な育ち	を支える環	環境	をつくる											
計画期間	開始年度	平成元年	度終了	定年度	令和3	年度	関連計画	名												
根拠法令等	児童福祉	去																		
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府ネ	助事業	2	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()						
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	事業へ紡	合	□ 他事業	を糸	充合	<u> </u>	•									
関連事業	公立保育	听運営事業																		

|| 事業基礎情報

11 4 76 22 76 1	II IPC							
事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所	fの改修等施設整(i	備を行い、保育が必要 な	よ子どもの保育	育環境を良好にする。			
対象者	公立保育所利用児童			対象者数	600	単位あたりコスト	15.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	保育園に通う子どもを良好	子な環境で保育する	るため、公立保育園の旅	記設修善等を行	ījō.			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	需用費	2,084	下夜久野保育園保育	をエアコン取替	替修繕			
主な支出に係る	工事請負費	4,580	天津保育園保育室エブ	プコン取替工事	=			
業務内容と経費								

Ⅲ 予算執行状況

	Ē	X 5	}		1(評価	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予	予算				8,000			9,500			2,600			25,927
予	2	補正?	予算				0			0			0			0
算情	3	繰越?	予算				0			0			0			0
報		前生	年度繰越				0			0			0			0
		次	年度繰越				0			0			0			0
	小	#(① ~ (3)				8,000			9,500			2,600			25,927
予	1	一般則	財源				0			2,500			2,600			8,127
算財	H	国支と					0			0			0			0
源)府支と					0			0			0			0
内訳	\vdash	地方值			7,200					7,000			0			
B/\	(5		也特財				800			0			0			17,800
決	1						2,263			0			0			0
決算	_	配当				1	0,263			9,500			0			0
情 報	3						9,174			6,664			0			0
	4		-				89.4%			70.1%						
人概	1	(正路昌/日	我員数 嘱託職員)	0.25		/ 0.0		0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算ノ	人件費				2,000			2,400			2,400			0
		タルコ _{行額+概算}				1	1,174			9,064			2,400			0
	<u> </u>	-> ±11 CD #+	+ 0.1		公立保	育所環境整備	事業(地	地域活性化)		民生債	·		4,10	00	50	
		は利用特 年度実		特財名称	公立保	育所環境整例	備事業(過疎対策)	種類	民生債		実績金額	2,00) 決算付属資料	50	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	公立認可保育	所入所定員	人	615 / 635	601	/	635	540	/	540	/	390	530
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	公立認可保育	所入所率	%	96.8/97.0	93.4	/	94.6	96.3	/	97	/	97	100
(アウトプット)		単位あたり	コスト	27.2		98.2			69.2				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目	神永担ヨ別橋門による日口	評価	評価の理由
		NI IIM	BI Ind As a Tri
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	老朽化する公立園の環境整備について、現場からの事前要望を確認し、優先順位をつけて 実施している。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上を図り、保育所運営を行っている。
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		

事業の目的及び 指標等の達成状況に	本市には、公立7園の認可保育所があるを挙げている。	が、公立園の	施設整備に対しては国府の補助制度がないが、安心安全な保育環境の維持について成果
対する定性的評価			
これまでの課題及び			殳整備を進めているが、修善等の対応はよりスピーディーに対応していくことがく重要である。
今後の方向性	また市財源の有効活用や財源確保のため 	か、新たな補 題	助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。
	 (事業所属外による他部署評	(紙)	
VI 一次折個	(マ末川岡川による)世界省町	<u>(ш)</u>	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し 老朽化 老朽化 Rath C	している公立	保育園の施設修繕等を実施することにより、今後も公立保育所の良好な環境を維持するため
事業の見直し 及び	現状の	とおり実施する 修繕等につい	る。 ・ては、年次計画を作成した施設全体の状況把握が出来ていないため、計画的な改修等が実
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし 施できる	よう把握・調	査に努めていく。
//// 又答:	<u> </u>		
VⅢ 予算反映			管 廿 本 □ 3 管 旋 速
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	U 7	算拡充

(単位:千円)

. 4 .12.1.4 1-														
事業名	公立保育	听運営事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室	-				所属	長 西村 憲二	=		
会計情報	事業コード	430104	款 03 民	生費	項	02 児重	直福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの	の心豊か	いな育り	5を支えるヨ	環境	をつくる					
計画期間	開始年度	昭和634	年 終了	予定年度	令和3	年度	関連計画	i名						
根拠法令等	児童福祉	法、子ども子	育て支援	法										
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	甫助事業		市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 そ	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他事	事業へ紛	合	□ 他事業	を終	充合	<u> </u>				
関連事業	公立保育	听境整備事	業											

|| 事業基礎情報

	I													
事業目的 (あるべき姿)	保育の必要性のある子ど	R育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。												
対象者	公立保育所利用者			対象者数	600	単位あたりコスト	491.2							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業	務委託 □ 指第	E管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他 ()						
委託先•実施主体等	有限会社チームワーク、	株式会社旭開発、7	^ムス・セキュリティサ-	-ビス株式会社	t、荒河電気設備管理	事務所 他								
事業概要 (箇条書き)	R育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。													
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容									
	報酬	175,104	臨時職員報酬、医師等	等報酬										
主な支出に係る	職員手当等	10,666	臨時職員期末手当											
業務内容と経費	需用費	71,306	給食材料費、消耗品	費、光熱水費、	施設修繕料									
			.861 通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、機械警備業務委託											
	委託料	記料 16,861 通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、機械警備業務委託 務費、備品購入費他 10,789 ごみ廃棄手数料、保育備品購入費												

Ⅲ 予算執行状況

	Z	3 分	F	R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			283,146			290,431			280,113		24	43,665
予	2	補正予算			0			7,000			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	†(①~ ③)			283,146			297,431			280,113		24	43,665
予	1	一般財源			166,118			229,950			235,129		20	06,175
算財	2	国支出金			3,725			6,485			3,749			2,042
源	3	府支出金		2,739				6,309			2,695	4		
内	4	地方債						0			0			0
訳	(5)	その他特財		110,564				54,687			38,540		;	30,754
決	1	流充用額			4,104			△ 309			0			0
決算	2	配当予算			287,250			297,122			0			0
惰報	3	執行額			286,996			284,726			0			0
TIA	4				99.9%			95.8%						
人概	1	従事職員数 (正職員/模託職員)	1.20	/	0.00	1.25	/	0.00	1.25	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			9,600			10,000			10,000			0
		タルコスト 〒額+概算人件費)			296,596			294,726			10,000			0
	+ +	·되 B## B#		利用者負	負担金(公立)			民生使用料			36,49	5	10	
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	施設型約	合付費(広域受託分	(1	種類	民生費負担金		実績金額	3,03	2 決算付属資料	8	頁
				利用者負担額(広域受託者分		苦分) 民生使用料					3	10		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	待機児童数		人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	入所児童数(/5	定員)(3月末)	人	553 / 575	544	/	575	520	/	540	/	390	390
(アウトプット)		単位あたり	コスト	529.2		527.6			547.6				
実績/計画	市外受入児童数(/	見込数)(3月末)	入	6 / 6	8	/	6	6	/	6	/	6	6
		単位あたり〓	コスト	48812.0		35874.5	•	,	47454.3				

- 7 項			学来担当// 満れによる日 L 許 評価の観点	評価	評価の理由
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた		
			事業か		
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	家庭で保育が受けられない児童については市に保育の義務が課せられている。また、就労 形態の多様化と保育希望者の増加により本事業の必要性は高い。
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	施設の老朽化、備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	家庭での保育環境のない子どもに、保育を受けることができる環境を提供するとともに、保護者の就労支援としての事業としても有効な事業である。
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
指標等の		状況に	保護者のニーズとして、保育を受けることが 園の環境は保護者の満足感を満たしている		安心して子どもを預けることができる体制と環境であることが求められている中で、公立保育
対する	定性的	評価	図の株式16 体成 日 の 画 た 心 で 画 た し C 0 ~ 0	•	
これまで	での課	陌 功 7 🕻	施設の老朽化と備品の経年尘化が進む中	公立保育[園への国府補助金はなく、限られた財源の中で修善等を行う必要がある。
今後	の方向	性	 6園ある公立保育園の修繕について、優先 		
VI .	二次	評価(事業所属外による他部署評価)	
事後記	評価コニ	^メ ント			
\ <u>\</u> \\ '	並年	なこ士	 えた次年度事業方針		<u> </u>
VII	8.1 IM	<u> </u>	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
40	小田。	,	□ 事業の見直し		
	当課の見る		□ 統合/組換		
予算	及び 「要求力	針		万化と備品	の経年劣化が進む中、限られた財源の中で質の高い保育を提供できる環境を維持していく。
			☑ 事業の見直しなし		
VIII ·	予算	 反映約	· 告果		
	[反映象		□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
7.异	· 从(大 軍	*	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1	会計情報 事業コード 430103 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童措置費 会計 01 一般会計 決算付属資料 132 〕 施策体系 施策コード 050301 施策名 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる													
事業名	保育所委託	托事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	3 子ども	政策室					所属	長 西村 憲二	=		
会計情報	事業コード	430103	款 03 民生	上費	項 02	児童	福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	コード 050301 施策名 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	射始年度 昭和40年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名												
根拠法令等	児童福祉	ま、子ども・・	子育て支援	法										
事業区分	□ 法定受	〕法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()												
R3現在の状況	□ 継続中	#続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合												
関連事業														

事業基礎	青報											
事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の約に対して、給付費を支払し					する。併せて、地域型化	R育事業を行う事業者					
対象者	市内民間保育施設、市外	公立·民間保育施	設利用者	対象者数	2,134	単位あたりコスト	1,049.5					
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 ☑	その他(法定代理受	· 領)					
委託先·実施主体等	民間認可保育施設、他市	町村										
事業概要 (箇条書き)	は、本来保護者に給付す 委託費及び教育・保育給	ることとなっている 付費については、例	教育・保育給付費を、決 保育所の所在地域や旅	去定代理受領	こより直接施設へ支針	Pしている。						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	容						
	委託料	1,350,197	民間保育所への保育	委託料								
主な支出に係る	負担金補助及び交付金	業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 ☑ その他 (法定代理受領) (市市町村 古ることとなっている教育・保育給付費を、法定代理受領により直接施設へ支弁している。 給付費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において公定価格が児童の年齢毎に定め 「児童数により決定する。 支出実績(R2) 主な業務内容 1,350,197 民間保育所への保育委託料										
業務内容と経費												
	支出に係る主な費目 支出実績(R2) 主な業務内容 委託料 1,350,197 民間保育所への保育委託料 負担金補助及び交付金 874,104 認定こども園及び小規模保育所への施設型給付費(負担金)											

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R1(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	犬年度)	
	1	当初予算			2,285,616			2,457,985			2,392,908		2,4	52,104
予	2	補正予算			△ 16,734			△ 220,617			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	·(①~③)			2,268,882			2,237,368			2,392,908		2,4	52,104
予	1	一般財源			676,561			562,475			658,363		64	41,000
算財	2	国支出金			842,609			1,071,130			1,116,779		1,17	73,147
源	3	府支出金		415,242 0				481,070			502,015	528,6		
内	4	地方債		0				0			0			0
訳	(5)	その他特財		334,470				122,693			115,751		10	09,304
決	1	流充用額			0			0			0			0
決算	2	配当予算			2,268,882			2,237,368			0			0
惰報	3	執行額			2,229,351			2,224,301			0			0
***	4	執行率			98.3%			99.4%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.15	/	0.00	1.60	/	1.00	1.60	/	1.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			9,200			15,300			15,300			0
		スルコスト f額+概算人件費)			2,238,551			2,239,601			15,300			0
		Til PRIA PRI		保育所運	営費(私立)			民生費国庫負	担金		599,83	2	16	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	施設型給	付費交付金	種類 民生費国庫負担		車負担金 実績金額 47		471,29	7 決算付属資料	16	頁	
				保育料(私立)				民生費負担金	担金 111,		111,13	1	8	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	待機児童数		人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標	申込に対する入	所率(4/1現在)	%	98 / 98	97	/	98	96	/	98	/	98	98
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	入所児童数(市	内園)(3月末)	人	2,087/1,880	2084	/	2020	2070	/	2020	/	2020	2020
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1079.4		1069.7			1074.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト			•			•	•			

項			新 左 本 畑 ト	Act For	部压水物上
	目	1	評価の観点	評価	評価の理由 児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所におし
必	要!	生	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	٥ ما	元里価征法及ひずとも・于自て又接法において、ロザの株自が必要な元里を採自所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコントの削減に繋がる。
効	率力	生	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
			・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	10	保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
有	効力	生	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
			・先行事例の分析や外部資源の活用(十分行われたか		
					l童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる ている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。
事業の	自的	及び			
サネの 指標等の 対する類	達成物	状況に			
NO 6 EX	EIIPI	加工			
					所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れを
			ているが、保育士不足等により、途中 <i> </i> 童の抑制にむけ、保育士の人材確保フ		いては、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児 なる。
			また 会和2年度上り市内にて認定こ		
これまで 今後(の課題の方向		務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統	合した。
			務の効率化を図るため、令和2年度よ	り本事業にて統	合した。
			務の効率化を図るため、令和2年度よ	り本事業にて統	合した。
今後(の方向	性	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	性	務の効率化を図るため、令和2年度よ	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	性	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	性	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
今後(の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
「今後」	の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
「今後」	の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署記 えた次年度事業方針	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。 事業 -
「今後」	の方向	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。
事後許	の方向に次には、一次には、一次には、一次には、一次には、一次には、一次には、一次には、	性 	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署記 えた次年度事業方針	り本事業にて統 度施設型給付費	事業
今後() VI = ***	の方向に次には、一番のみでは、一番のみでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 □事業の見直し □統合/組換	り本事業にて統 度施設型給付費	合した。 事業
今後() VI = ***	の方向に、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	評価(務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育て新制 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 □事業の見直し □統合/組換	り本事業にて統 度施設型給付費	音した。 事業 評価を踏まえた見直し内容
字後() 	の方向に、アードの大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	性	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育で新制 事業所属外による他部署記 方針区分 事業の見直し 一統合/組換 原止/休止 図事業の見直しなし	り本事業にて統 度施設型給付費	音した。 事業 評価を踏まえた見直し内容
今後() VI ご 事後() Pi	の方向に、アードの大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	が かん	務の効率化を図るため、令和2年度よ [統合した事業名]子ども・子育で新制 事業所属外による他部署記 方針区分 事業の見直し 一統合/組換 原止/休止 図事業の見直しなし	り本事業にて統 度施設型給付費 評価)	事業

保育所委託事業

(単位:千円)

1 4 7/2/10/102														
事業名	民間保育	听運営事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	ß 子ども	政策室	Ē					所属	長 西村 憲二	=	
会計情報	事業コード	West Walter and Control of the Contr												
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの	つ心豊か	かな育っ	ちを支えるエ	環境	をつくる					
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	定年度	令和3	3年度	関連計画	i名						
根拠法令等	児童福祉法	去、子ども・・	子育て支援	法										
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	Ø	市単独	は事業 □	内	部庶務的	事業 口 そ	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を	充合					
関連事業														

|| 東学甘林終知

事業目的 (あるべき姿)	民間認可保育所等におを支援することを目的とす		の向上を図るため、各種	重補助制度を	実施し、多様化する保育	育ニーズに対応できる	教育・保育施設(の運営			
対象者	民間認可保育施設利用者	ή		対象者数	2,070	単位あたりコスト	111.2				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	务委託 □ 指2	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()			
委託先•実施主体等	民間認可保育園、認定こ	認可保育園、認定こども園、小規模保育事業者等、(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、フューチャーアーキテクト(株)									
事業概要 (箇条書き)	利用者への決定内容(入民間保育施設に貸し付け	民間認可保育園、認定こども園、小規模保育事業者等、(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、フューチャーアーキテクト(株) 民間認可保育所、認定こども園及び地域型保育施設(小規模保育)への補助金助成。 利用者への決定内容(入所、料金等)通知。 民間保育施設に貸し付けている市有地の管理。 教育・保育施設入所管理システムの一部自動化。									
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!					
	負担金補助及び交付金	218,868	民間保育施設への各	種補助金							
主な支出に係る	委託料	1,546	AI-OCR•RPA用実行:	ノナリオ設定業	養務、保育園土地境界ī	画定業務					
業務内容と経費	2										
	報酬·職員手当等 1,286 臨時職員報酬等										
	報酬·職員手当等	1,286	臨時職員報酬等								

Ⅲ 予算執行状況

	Z	5 分	F	R1(評価	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			209,526			209,427			253,383		2	77,796
予	2	補正予算			0			30,722			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	†(①~ ③)			209,526			240,149			253,383		2	77,796
予	1	一般財源			186,440			188,403			214,141		2	32,867
算財	2	国支出金			10,757			20,335			21,769			27,411
源	3	府支出金			11,040			29,696			15,660			17,518
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			1,289			1,715			1,813			0
決	1	流充用額			△ 1,521			△ 964			0			0
決算	2	配当予算			208,005			239,185			0			0
惰報	3	執行額			200,610			223,704			0			0
TIA	4				96.4%			93.5%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.80	/	0.00	0.80	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			4,800			6,400			6,400			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			205,410			230,104			6,400			0
		7.1 ED 44.0.1		保育対	策総合支援事業	·		民生費国庫補	助金		13,51	8	18	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称		子育て支援交付金		種類	民生費国庫補	助金	実績金額	15,14	1 決算付属資料	18	頁
							ロナウイルス感染症緊急包括支援交付 全福祉費) 民生費府補助金					0	28	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	待機児童数		人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標	申込に対する入	所率(4/1現在)	%	98 / 98	97	/	98	96	/	98	/	98	98
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	入園児童数(市内	園)(3月末時点)	入	2,087/1,880	2084	/	2020	2070	/	2020	/	2020	2020
(アウトプット)		単位あたり	コスト	95.4		96.3			108.1				
実績/計画	障害児保育実施園(補助申請園)		園	12 /20	10	/	20	10	/	20	/	20	20
		単位あたり	コスト	16591.3	2	20061.0)	2	22370.4				

V 一次評価(評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<i>t</i> -	保育園への入園数は、児童数が減少しても一定した数を維持している。これは共働き世帯の増加などにより、低年齢における保育ニーズの高まりによるものと見受けられ、保育所事業の必要性は高い。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	· .	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		国による公定価格における加算内容と、市独自の補助内容が重複しないよう、毎年見直しを図っている。その上で、市単独事業であっても保育士確保に有効なものは継続・拡充していくことが必要である。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	切に	民間保育園では多くが施設・職員の配置から可能な限り定員を超えて児童の受け入れを 行っている状況である。 保護者の入園希望に応え、また保育園の安全な環境、職員の処遇改善を行うことで安定
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	な運営を目指す。そのためにより有効な制度の実施のため、先行事例等の分析を今後も 行っていく。
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか 保育体訟の延長保育や一時保育など		┃
	る。		
	また、保育士研修や3歳児クラス加配 	記に対する補助を	実施することで、質の高い保育の提供を支援している。
事業の目的及び 標等の達成状況に			
対する定性的評価			
., ., ., ., ., ., ., ., ., ., ., ., ., .			
	いところである。		
	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に	努めることが必要	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に	努めることが必要	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に しかし、補助内容や金額には上限が	努めることが必要	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に しかし、補助内容や金額には上限が	努めることが必要	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に しかし、補助内容や金額には上限が	努めることが必要	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性	いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に しかし、補助内容や金額には上限が	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性	いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性	いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性	いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしたし、補助内容や金額には上限がある。 「事業所属外による他部署 えた次年度事業方針	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要が のである。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(いところである。また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 本書業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(事後評価コメント VII 評価をふま 担当課の	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 (事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し	努めることが必要 あり、事業者負担	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要が のである。
************************************	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 対抗を対象を表する。	努めることが必要 あり、事業者負担 評価)	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要 評価を踏まえた見直し内容
れまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(事後評価コメント VII 評価をふま 担当課の 事業の見面し	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 対抗を対象を表する。	努めることが必要 あり、事業者負担 評価)	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要 評価を踏まえた見直し内容
** 本までの課題及び 今後の方向性 	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 対統合/組換 原止/休止 令程	努めることが必要 あり、事業者負担 評価)	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要 評価を踏まえた見直し内容
************************************	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針	努めることが必要 あり、事業者負担 評価)	であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要を 評価を踏まえた見直し内容
・れまでの課題及び 今後の方向性 ン 二次評価の 事後評価コメント と 評価を、ふま 事業の見し 予算要求方針	いところである。 また、利用者ニーズの的確な把握にしかし、補助内容や金額には上限がある。 事業所属外による他部署 えた次年度事業方針	努めることが必要 あり、事業者負担 評価)	も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要が 評価を踏まえた見直し内容 別入園支度金支給事業を統合し、就学前施設に入所する児童への支援を一本化した。今後

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1						び福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)									
事業名	のびのびネ	富知っ子就 🕏	学前発達:	支援事業(発達阻	章害者支	援体制整	備事	業)						
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策图	室				所属	長 西村 憲二	=			
会計情報	事業コード	West Walter and Walter													
施策体系	施策コード														
計画期間	開始年度	平成20年	度 終了	予定年度	令和:	3年度	関連計画	名	福知山市子ども・子育	て支援	事業計画、福知	印山市障害児福	証計画		
根拠法令等	発達障害	者支援法													
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ	統合	□ 他事業	を終	 充合		•		•		
関連事業	くりのみ園	運営事業													

|| 東世其体標部

	月報						
事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども 期に子ども達の成長発達		を持って学校生活を送	るために、関係	系機関(福祉・保健・教)	育・医療)が保護者と	・連携して、就学までの時
対象者	就学前の4歳・5歳児			対象者数	1,480	単位あたりコスト	32.2
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等							
	4歳児クラス健診 ・ 問診、園医診察、集団診、関医診察、集団 就学前サポート ・ 発達相談、子ども相談 就学前スクリーニング ・ 個別検査、行動観察 発達研修会	炎、うきうき教室、園]巡回		園児健診		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	報酬	10,281	臨時職員報酬、4歳児	クラス検診医的	师等報酬		
エペスローボる	職員手当等	656	臨時職員期末手当				
業務内容と経費	役務費	316	傷害保険料、電話料				
	負担金補助及び交付金	1,428	令和2年度 のびのび	福知っ子就学	前発達支援事業負担	金	
	報償費、需用費他	236	講師謝礼、消耗品費低	<u>b</u>			

Ⅲ 予算執行状況

		分分		21(評価]	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	
C	D #	首初予算			15,410			15,059			14,959			16,296
Ć	2) 補	正予算			0			0			0			0
(3) 稱	越予算			0			0			0			0
		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
小	計((1)~(3)			15,410			15,059			14,959			16,296
C	D -	-般財源			15,010			14,547			14,248			15,585
C	2) 🗷	支出金			400			400			400			400
(3)床	于 支出金			0			112			311			311
(4) 地	也方債			0			0			0			0
(į	う そ	の他特財			0			0			0			0
C	D 济	充用額			0			0			0			0
Ć	2) 西	己当予算			15,410			15,059			0			0
(3) 幇	行額			11,539			12,917			0			0
(74.9%			85.8%						
[D Œ	事職員数	4.05	/	0.95	4.05	/	0.95	4.05	/	0.95	0.00	/ C	0.00
[2) 根	聚算人件費			34,775			34,775			34,775			0
算制	タノ t行額·	レコスト +概算人件費)			46,314			47,692			34,775			0
_	4. T.I	m 4+ m+		地域生活	舌支援事業			民生費国庫補	助金		39	9	18	
			特財名称	発達障害	害児者及び家族等	支援事業	種類	民生費府補助	金	実績金額	38	0 決算付属資料	28	頁
	小 (2 有利 (1) (2) (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国 下支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流発 予額 率 行 を 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 概算人件費 —外ルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 を持ちます。	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度機越 大件費 主な利用特財 は無財の表現 を発達機関 を表現	① 当初予算 15,410 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 15,410 ① 一般財源 15,010 ② 国支出金 400 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 15,410 ③ 執行額 11,539 ④ 執行率 74.9% ② 概算人件費 34,775 一タルコスト (金属用/規則用類) 4.05 0.95 ② 概算人件費 34,775 上域生活支援事業 主な利用特財 地域生活支援事業 土な利用特財 地域生活支援事業 全な利用特財 株舗用表 取び実施等 ※実際需用表 取び実施等	① 当初予算 15,410 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 15,410 ① 一般財源 15,010 ② 国支出金 400 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ② 配当予算 15,410 ③ 執行額 11,539 ④ 執行率 74.9% ② 概算人件費 34,775 一タルコスト (政策) (共野 (株)	① 当初予算 15,410 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 15,410 ① 一般財源 15,010 ② 国支出金 400 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ② 配当予算 15,410 ③ 執行額 11,539 ④ 執行率 74.9% ② 概算人件費 34,775 一タルコスト (金属用/銀貨服用) 405 / 0.95 (金 概算人件費 34,775 十域生活支援事業 25 (25 (25 (25 (25 (25 (25 (25 (25 (25 (① 当初予算 15,410 15,059 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 ① 十計(①~③) 15,410 15,059 ① 一般財源 15,010 14,547 ② 国支出金 400 400 ③ 府支出金 0 112 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ② 配当予算 15,410 15,059 ③ 執行額 11,539 12,917 ④ 執行率 74.9% 85.8% ② 服算人件費 34,775 34,775 ② 服算人件費 46,314 47,692 並以至馬の保護局が、保護人件費 地域生活支援事業 民生費国庫補助 主な利用特財 株理長の経費を設定と表の75字体等支援事業 民生費国庫補助 主な利用特財 株理長の連続 日本表の連続 本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本	① 当初予算 15,410 15,059 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 ① 一般財源 15,010 14,547 ② 国支出金 400 400 ③ 府支出金 0 112 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ② 配当予算 15,410 15,059 ③ 執行額 11,539 12,917 ④ 執行率 74.9% 85.8% ② 服算人件費 34,775 34,775 一夕ルコスト (企販報、保護品) 40,314 47,692 並執行額・概算人件費 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 主な利用特財 株理保護人件費 日、建設保護・大学院室に支援事業 民生費国庫補助金 主な利用特財 株理保護人件費 日、保護・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・財産・	① 当初予算 15,410 15,059 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 亦年度繰越 0 0 小計(①~③) 15,410 15,059 ① 一般財源 15,010 14,547 ② 国支出金 400 400 ③ 府支出金 0 112 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ② 配当予算 15,410 15,059 ③ 執行額 11,539 12,917 ④ 執行率 74.9% 85.8% ② 概算人件費 34,775 34,775 ② 概算人件費 34,775 34,775 上文別用特財 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 主な利用特財 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 主な利用特財 とはまる総 発き除金則とおびる体管支援事業 民生費国庫補助金 主な利用特財 とはまる総 発き除金則とおびるを持分を支援事業 日本のは日本の金 主な利用特財 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 主な利用特財 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のは日本のよりに対した 主な利用特財 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 本のよりに対した 日本のよりに対した 日本のよりに対した 日	当初予算	当初予算	① 当初予算 15,410 15,059 14,959 ② 補正予算 0 0 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	うきうき教室定員に	対する利用割合	%	133		94			76		/	85	85
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	4歳児クラス健診・就学前	スクリーニング受診者	人	1413/1444	1410	/	1441	1326	/	1335	/	1265	1265
(アウトプット)		単位あたり	スト	8.4		8.2			9.7				
実績/計画	発達相談利用者	者	人	46/48	23	/	29	36	/	41	/	35	35
		単位あたり〓	コスト	258.4		501.7			358.8				

		事業担当所属内による		
項	B	評価の観点	評価	評価の理由
必要	!性	・市民や社会のニーズを的確に捉事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	್ ^{ತವ೭}	就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学支援とつなけることから必要性は高い。
効 率	生性	・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けたエチ施されているか	Δ	常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。
有 兖	竹生	・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	0	市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。
事業の目 指標等の通 対する定(成状況に			り早期に適切な支援を受ける児童が増えている。 サポートは、子ども政策室の保健師とも連携している。
これまでの 今後の:			実施し、環境設定な 年齢からのサポート	
VI	次評価(事業所属外による他部	署評価)	
事後評価				
VII 評·	価をふま	えた次年度事業方針		
1		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当 事業の 及 予算要:	見直し ゾ		就学までの子どもたち できており、現状のと	5について、発達課題の早期発見のため保育園、幼稚園と連携し、適切な支援を早期に実施 おり実施
VⅢ 予	算反映網			
VIII 1				

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1															
事業名	ロタウイル	スワクチン	予防接種事	業											
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔													
会計情報	事業コード	410391	410391 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 146 頁												
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	で全な子育	て環	境をつくる								
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了予	定年度	令和3年	度	関連計画	名							
根拠法令等	予防接種類	去													
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	口市	単独	事業 🗆	内	部庶務的事業	□ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	ì	□ 他事業	を給	充合	•	•		•	•	
関連事業															

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成: 康を守る。	長を脅かすロタウィ	イルス感染症(主症状	は、急激な嘔吐	と水溶性の下痢を総	繰り返す。発熱を伴うこる	-もある。) から、命と健
対象者	生後2月~生後32週まで			対象者数	1,360	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 口 補助	金交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	京都府医師会等						
事業概要 (箇条書き)	令和2年10月より定期予 府内の指定医療機関では ワクチンにより接種方法が ロタリックス:生後2月~ ロタテック:生後2月~生	別接種として実施 「異なる。 生後24週までの2	。指定医療機関以外 2回経口接種				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内	內容	
	報酬、職員手当等	27	看護師臨時職員報	酬、期末手当			
主な支出に係る	需用費	21	予診票、送付用封筒	高、保護者宛文書	等		
業務内容と経費	役務費 負担金補助及び交付金	99	事業にかかる郵送	4、国保連合会	事務取扱手数料	国保連合会システム改	修費負担金
	委託料	6,091	予防接種医療機関	委託料			
	扶助費	198	指定外医療機関接	種者への償還払	い		

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区	分分	R1(評価前年度)					R2(評価年	度)		R3(本年	度)	R4(要求年度)				
	1)当	初予算					0			8,829)		19,945			1	8,195
予	2	補	正予算					0			C			0				0
算情	3)繰	越予算					0			C)		0				0
報			前年度繰越					0			C)		0				0
			次年度繰越					0			C)		0				0
	小	H ((1	() ~ (3))					0			8,829)		19,945			1	8,195
予	1) –	·般財源					0			8,829)		19,511			1	8,195
算財源	2		支出金					0			C)		434				0
源	_		支出金					0			C)		0				0
内訳	\vdash		方債					0			C)		0				0
76	(5		の他特財					0			C			0				0
決	(1)流	充用額					0			△ 431			0				0
決算	\vdash		当予算					0			8,398			0				0
情 報	\vdash		行額					0			6,436			0				0
	-		行率				0.0	%			76.6%							
人概	(1) 従. Œ	事職員数	0.00		/	0.00	0	03	/	0.05	0.03	3 /	0.05	0.00	/	0.	00
IŅ	2)概	算人件費					0			365			365				0
卜- (予算	章執	タル _{.行額+}	レコスト 概算人件費)					0			6,801			365				0
			用特財 度実績値)	特財名称						種類			実績金額		決算付属	資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	乳児感染性胃腸	影炎罹患報告者	人	0	0	/	0	2	/	10	/	10	5
実績/目標	(サーベイラン	ス)				/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	接種率(生後8	月到達時)	%	0	0	/	0	96.7	/	97	/	97	99
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		0.0			66.6				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

		(事業担当所属内による)		
項	目	評価の観点	評価	評価の理由
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉ま業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切優先度の高い事業か	^{ತವ೬の} O	乳幼児期の感染性胃腸炎を予防できる。
効	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか	. 0	生後2か月開始の他の予防接種と一括の説明文と予診票を送付することで接種開始時期を 混乱されないように周知でき、郵送料のコスト削減にもつながっている。
有	効 性	・成果目標は理にかない、実績は近 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	0	生後2か月開始の他の予防接種と同時接種することで、目標とされている97%中96.7% の接種率があり、感染予防につながっている。
指標等の)目的及び)達成状況に 定性的評価	8月1日以降の出生者であっても9 周知を徹底することで、スムーズに 予防接種開始前のサーベイランス	月30日以前に接種 開始できた。 の胃腸炎の罹患者	和2年8月1日生まれ以降であり、令和2年7月31日以前の出生者は任意接種となる。また、 した分については任意接種となるため、定期接種の基準日・対象者について混乱しないよう 数は10人であったが、予防接種後は2人であった。接種回数をこなすことで95%以上で重度 れており、より高い接種率を目指し指標の接種率を97%にした。
	の課題及び の方向性			に接種勧奨をする。また、ワクチンの種類により接種回数が異なり、初回接種のワクチンは2 重計画が分かりやすいよう周知徹底していく。
VI =	二次評価	(事業所属外による他部を	署評価)	
事後評	『価コメント	い。 ・事業の評価は、事務に対する評価	ある中、まとめて市! 西ではなく、接種率向 せることなので、その?	民へ案内するなど工夫ができている。今後も継続し、市民に分かりやすい事業を継続してほし]上等の効果の面で整理することが必要である。当該事業の目的は、ワクチン接種により乳 現点から評価することが必要である。
· IIV	平価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水細へ	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	新生児訪問等で接種開始時期が遅れないように接種勧奨に努め、サーベイランスによる感染性胃腸炎の感染状 況を把握していく。
了开女小儿到	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了开及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1 4 /10/10/102														
事業名	保健衛生-	一般経費事	業(子ども政	女策室)										
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	子ども	政策室					所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	410390	款 04 衛生	費	項 0	01 保優	建衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	全な子	育て環	環境をつくる							
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了予	定年度	令和3:	年度	関連計画	名	-					
根拠法令等	保健師助原	奎師看護師	法第28条 <i>σ</i>)2										
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	ī	市単独	事業 🛭	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	止/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を糸	· 充合				•	
関連事業			•										•	

事業基礎¶	·											
事業目的 (あるべき姿)	保健福祉事業の推進を図	るための事務的絡	費。									
対象者				対象者数		単位あたりコスト						
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()					
委託先·実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	保健福祉事業の推進を図 ・専門職研修、会議等旅引 ・協議会団体年会費、研 ・保健衛生一般庁用経費 ※本事業は、令和2年度。	ٷ 多参加負担金等 (事務用品、郵送料	‡)	みを組替えたも	ათ.							
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
	報酬·職員手当等	519	育休臨時職員報酬•其	月末手当								
主な支出に係る	旅費	10 保健師研修企画プロジェクト会議・予防接種従事者研修会										
業務内容と経費	需用費	22	窓あき封筒・ファイリン	′グ用消耗品								
	役務費	投務費 13 郵送料										
	負担金補助及び交付金	10	京都府市町村保健師	協議会負担金								

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		1(評価前	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	(求年度)	
	1	当初予算				0			261			257			139
予	2	補正予算				0			0			0			0
算情	3	繰越予算				0			0			0			
報		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
,	小言	†(① ~ ③)				0			261			257			139
予	1	一般財源				0			261			257			139
算財源	_	国支出金				0			0			0			0
源		府支出金				0			0			0			0
内訳	_	地方債				0			0			0			0
10	5					0			0			0			0
決	1					0			520			0			0
決算	_	配当予算				0			781			0			0
惰報	-	執行額				0			574			0			0
	-	執行率				0.0%			73.5%						
人概	①	従事職員数 (正職員/模託職員) 概算人件費	0.00	/	0.0		6.00	/	0.00	6.00	/	0.00	0.00	/	0.00
						0			48,000			48,000			0
		タルコスト 行額+概算人件費)				0			48,574			48,000			0
	主な	は利用特財	特財名称					種類			実績金額		 決算付属資料		頁
(N·	- 1	年度実績値)	付别省价					俚粗			天視並領		次异 剂 偶貝科	1	貝

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)	一般庁用経費	のためなし			/	/	/	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動事績	一般庁用経費	のためなし			/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト					
実積/計画					/	/	/	
		単位あたり	コスト					

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(事業担当所属内による自己		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	eo O	保健福祉事業推進のため、専門職研修の受講や府下市町村との情報共有等、必要最低限の経費は必要である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		専門職研修の受講は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図るなど、 効率的な手法で事業を推進している。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	5	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図り、また、府下市町村と情報共有し他市の状況を知ることで、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			」 小参加、書面協議、他市町村との電話による情報共有はできている。 がことで、職員の資質向上につながり、市民の安心、安全な子育て支援につなげられている。
対する定性的評価			いており、最新の情報や他市の保健事業推進の状況が把握しにくい。
	・研修の中止により、専門職のスキルア	ツプのための機	後会が減少している。
これまでの課題及び	安全な子育て支援につなげる。		など、新たな取り組み方で最新の情報や知識を得て、その知識や技術を生かし市民の安心、
今後の方向性	・職員の資質向上に取り組み、また、府	下市町村の状	況把握を行い、知識や技術を生かした保健事業を推進する。
VI 二次評価((事業所属外による他部署評	严価)	
事後評価コメント			
P BANT IM-AV P I			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び			より、最新の情報や知識を得て、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援
予算要求方針		ネげる。 D資質向上に取	り組み、また、府下市町村の状況把握を行い、知識や技術を生かした保健事業を推進する。
	l		
···	口 現状維持 口 廃止 /休止		質並去 □ 予管統補

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1/2/14/1-															
事業名	骨髄移植征	後等の予防	接種再排	種費助成	事業										
事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室					所.	属長	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	AN THE MAN TO THE TO SEE THE TO SEE									† 0	1 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策4	安心・多	そ全な子	育て環	環境をつくる								
計画期間	開始年度	令和元年	度終	予定年度	令和3年	丰度	関連計画	名							
根拠法令等	骨髄移植征	後等の予防	接種再排	種費助成	事業補助	力金交	付要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	☑国府	補助事業	Πī		事業 🗆	内部	部庶務的事業 口·	その他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	上/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を約	充合						
関連事業	•	•					•			•		•			

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	骨髄移植後等により予防	接種で得られた免	疫を失った者に対して、	.感染症予防 <i>0</i>)ための再接種に要す	る費用を助成する。	
対象者	事業要件に該当する市民			対象者数	2	単位あたりコスト	218.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	骨髄移植後等で定期予防られた定期予防接種の費			こ診断されてい	る者で、再接種日が2	0歳未満の者に対	して医師に再接種が認め
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	扶助費	11	予防接種再接種費助	成金			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

|| 予算執行状況

分 分	R1(評価前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	找年度)		
当初予算		0		231			231			231	
補正予算	22	9		0			0			0	
繰越予算		0		0			0			0	
前年度繰越		0		0			0			0	
次年度繰越		0		0			0			0	
(1)~3)	22	9		231			231			231	
一般財源	11	5		116			116			116	
国支出金		0		0			0			0	
府支出金	11	4		115			115			115	
地方債		0		0			0	(
その他特財		0		0			0			0	
流充用額		0		0			0			0	
配当予算	22			231			0			0	
執行額	8	_		11			0			0	
執行率	36.1			4.8%							
従事職員数 (正職員/順託職員)	0.05 / 0.01	0.05	/	0.01	0.05	/	0.01	0.00	/ 0.	00	
概算人件費	42	5		425			425			0	
ルコスト 額+概算人件費)	50			436			425			0	
£11 CD #± 8+	骨髄移植後等の予防接種再接 助金	種費助成事業補		衛生費府補助	金		!	5	28		
利用特財 F度実績値)	特財名称		種類			実績金額		決算付属資料		頁	
利用特則		力 助金 助金 大野名称	材 助金 助金 大田	大 助金 助金 新報	財金 開工員的情別 海江東的	大	財金	財金 開工見州 (市別立 ・ 生財名称	数金 期金 1単工具が補助金 2 2 3 3 4 位 付 屋 密料 2 3 4 位 付 屋 密料 3 3 4 位 配 3 4 位 付 配 3 4 位 d d d d d d d d d d d d d d d d d d	助金	

IV 業績指標

成學字績	打	Í	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
成果実績 (アウトカム)	接種者数			人	0	1	/	1	1	/	2	/	2	2
実績/目標							/			/		/		
	ž	i	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	広報			口	0	1	/	1	2	/	2	/	2	2
活動実績(アウトプット)			単位あたり	コスト	0.0		82.7			5.5				
実績/計画					/		/			/		/		
			単位あたり	コスト			•			•	•			

		(事業担当所属内による自己		20 to 2 vol. 1
項	B	評価の観点	評価	評価の理由 病気の治療のために失った予防接種による抗体価を再接種により上げることで感染症から
必要	!性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	o O	病丸の治療のために失った予防接種による抗体値を再接種により上げることで感染症から 守ることができる。
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		再接種費用分を償還払い(契約委託料分を上限)することで、経済的負担を軽減する。
効 革	生性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	=	対象者の把握が難しいこと、また対象者の体調により計画的に接種できないことがある。
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	対象者の年齢により、接種済の定期接種の種類・回数も異なり費用も予測できにくい。
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				くて接種することができた。保護者及び医療機関と連携をとり事業を実施したが、対象者のな 象者が安心して接種できるように今後も保護者、医療機関と連携し対象者の再接種が適切な
事業の目	的及び	一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方		
指標等の選 対する定	成状況に			
		対象者の把握が難しく、3件の問い合わ	せがあったが、	病状等により申請には至っていない。
		今後も広報ふくちやま、ホームページの また、京都府より関係機関に周知してい		交へ周知し、対象になる可能性のある人を把握していく。 - 要望していく。
			,_,_,	
これまでの 今後の:				
VI =	次評価((事業所属外による他部署評	価)	
事後評価	iコメント			
VII 評·	価をふま	- えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当	黒 の	□ 事業の見直し		
事業の	見直し	□統合/組換		41. 416.40 a. In IR 411.1.7
及 予算要:			より周知徹底	をし、対象者の把握に努める。
		☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予	算反映			
予算反	快結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 写算縮減
		□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

4 >15 \(\frac{1}{2}\)																
事業名	風しん抗体	依査・予防	i接種事業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	∦ 子どŧ	政策室						所属	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410381	款 04 衛生	主費	項 01	保健	建衛生費	目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	j	頁
施策体系	施策コード	ロード 050304 施策名 安心·安全な子育て環境をつくる														
計画期間	開始年度	始年度 平成30年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名														
根拠法令等	予防接種流	去														
事業区分	☑ 法定受	法定受託事務 🗸 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()														
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連事業	MR(麻しA	し・風しん) -	予防接種事	業 風し	ん予防接	種費	助成事業				•	•				

事業基礎	青報											
事業目的 (あるべき姿)	風しん抗体価の低い昭和 を防止する。	37年4月2日~昭	和54年4月1日生まれ	ιの男性の抗体	体保有率を引き上げ、 原	風しんの発生及びま	ん延を予防し感染抗	大大				
対象者	S37.4.2~S54.4.1生の男性で	於抗体検査未受検者	·予防接種未接種者	対象者数	6,500	単位あたりコスト	3.4					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 ☑ 補助金	:交付 □	その他()				
委託先·実施主体等	日本医師会等											
事業概要 (箇条書き)	風しんの追加的対策として、特に風しん抗体価の低い年齢の男性に対して、風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い人を対象に定期風しん第5期 予防接種を無料で実施する。昭和37年4月2日〜昭和54年4月1日生まれの男性を対象に令和元年度から3年間実施する。 対象者の内、抗体検査未受検者及び予防接種未接種者に対して無料クーポン券を発送する。 抗体検査は、全国の協力医療機関、特定健診及び職場健診の機会を利用して行い、抗体価の低い場合は全国の協力医療機関で予防接種を行う。 クーポン券が届くまでに風しん抗体検査・風しん予防接種を受けた場合は償還払いで対応する。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
	報酬	27	臨時職員報酬									
主な支出に係る	需用費	525	クーポン券 封筒 風	しん抗体検査を	受診票 予防接種予診	票						
業務内容と経費	役務費	1,742	郵送料 国保連合会	支払事務手数制	4							
	委託料	17,708	風しん抗体検査・予防	接種委託料								
	職員手当等	2	臨時職員期末手当									
-												

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分	F	81(評価前年	丰度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			0			28,812			26,609			10,513
予	2	補正予算			0			△ 10,467			0			0
算情	3	繰越予算			12,178			0			0			0
報		前年度繰越			12,178			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ 3)			12,178			18,345			26,609			10,513
₹	1	一般財源			7,523			11,493			17,017			6,685
	2	国支出金			4,655			6,852			9,592			3,828
算財源	3	府支出金			0			0			0			
内	4	地方債	(0			0			0
訳	(5)	その他特財	0					0			0			0
э <u>т</u>	1	流充用額			0			1,685			0			0
決算	2	配当予算			12,178			20,030			0			0
惰報	3	執行額			9,206			20,004			0			0
HX.	4	執行率			75.6%			99.9%						
、概	1	従事職員数 (正職員/模託職員)	0.33	/	0.02	0.23	/	0.02	0.23	/	0.02	0.00	/ 0.	.00
算	2	概算人件費			2,690			1,890			1,890			0
卜- (予算	车 執行	タルコスト 行額+概算人件費)			11,896			21,894			1,890			0
		- T.I. (T) 4+ D.L	感染症予防事業費等国庫补		庫補助金 衛生費国庫補助			補助金 6			2	18		
		は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
		1 22 12 12 /												

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	風しん発症者	数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	風しん抗体価値	受検者数	人	0	860	/	1350	1964	/	1500	/	2600	2600
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		10.7			10.2				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト				•						

	事業担当所属内による自												
項目	評価の観点	評価	評価の理由										
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か		先天性風しん症候群を防ぐとともに社会全体の風しん感染拡大防止のために必要である。 国の方針に沿い、市の実施する事業である。										
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	€.											
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	ı	全国で実施できるため勤務地や健診時において抗体検査や予防接種が受けられる。抗体 検査の結果により、抗体の低い対象者に対して予防接種を実施でき効率的に接種につない られる。										
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0											
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	が	が.可										
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	恒切に	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国の目標値には達していない。 全国で実施できる反面、請求が2か月後になり、抗体検査受検者数・予防接種者数の把据 に時間がかかり、効果までの検証ができていない。										
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ											
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか 福知山市内での風しん罹患報告は												
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	全国的に受検率が低いため、福知! に対しての個別通知、広報ふくちや	山市内の医療機関や ま及び新聞掲載での	や市役所庁舎内に啓発ポスターを貼付。風しん抗体検査の未受検者及び予防接種未接種・ D未受診勧奨を行ったことで、抗体検査受検者数が増加してきた。また、クーポン券の有効 もクーポン券が利用できるようになったことを新聞、ホームページで周知した。										
これまでの課題及び 今後の方向性	風しん抗体検査だけを受けに行く意識の高い人は少なく、特定健診や職場健診で受検できるように事業所等と連携をとり対象者の利便性の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関受診での抗体検査受検者数は、国の目標値に届いていない。今後は、抗体検査未受検者や予防接種未受診者に対して、再度クーポン券を発送して受検率・接種率向上を図る。												
VI 二次評価(事業所属外による他部署	と と											
事後評価コメント													
VII 評価をふま	えた次年度事業方針												
担当課の事業の見直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	和3年度で終了の『	評価を踏まえた見直し内容 事業であったが、新型コロナ感染症の影響もあり風しん抗体検査受検者数が全国的に伸び										
及び 予算要求方針			がまたのうだが、利生コログは未近の影響ものが風しんがは呼吸量を使者数が主国的に呼び 方向で検討中であり、方針により事業内容の変更もあり得る。										
VⅢ 予算反映網	· 结果												

(単位:千円)

事業名 風しん予防接種費助成事業 事業担当 所属 15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔 会計情報 事業コード 410380 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 146 頁 施策体系 施策コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる 計画期間 開始年度 平成26年度 終7予定年度 令和3年度 関連計画名 根拠法令等 京都府風しん予防接種助成事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (R3現在の状況 ② 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合 関連事業 風しん抗体検査・予防接種事業 MR(麻しん風しん)予防接種事業	4 7/5/104 100															
会計情報 事業コード 410380 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 146 頁 施策体系 施策コード 050304 施策名 安心・安全な子育で環境をつくる 計画期間 開始年度 平成26年度 終7予定年度 令和3年度 関連計画名 根拠法令等 京都府風しん予防接種助成事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 () () R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	事業名	風しん予防	5接種費助	成事業												
 施策体系 施策コード 050304 施策名 財画期間 開始年度 平成26年度 株7予定年度 令和3年度 関連計画名 根拠法令等 京都府風しん予防接種助成事業 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ○ 総続中 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 	事業担当	所属	15010000	福祉保健	部 子ども	政策室					所属	長 藤瀬	睪 稔			
計画期間 開始年度 平成26年度 終7予定年度 令和3年度 関連計画名 根拠法令等 京都府風しん予防接種助成事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 () R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	会計情報	事業コード	410380	款 04 衛	生費	項 01	1 保健	建衛生費	皿	02 予防費	会計	01 - #	般会計	決算付属資料	146	頁
根拠法令等 京都府風しん予防接種助成事業 京都府風しん予防接種助成事業 京都府風しん予防接種助成事業 市単独事業 内部庶務的事業 その他 () R3現在の状況 ☑ 継続中 原止/休止 他事業へ統合 他事業を統合	施策体系	施策コード														
事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	計画期間	開始年度	始年度 平成26年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名													
R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	根拠法令等	京都府風し	しん予防接続	種助成事:	ŧ											
	事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業	口市	5単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 そ	の他	()
関連事業 風しん抗体検査・予防接種事業 MR(麻しん風しん)予防接種事業	R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合													
	関連事業	風しん抗体	k検査・予防	接種事業	MR(麻l	ん風しん	も)予	防接種事業								

Ⅱ 事業基礎1											
事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力	E天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。									
対象者	事業要件に該当する市民	業要件に該当する市民 対象者数 70 単位あたりコスト 22.1									
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗹 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先·実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	麻しん風しん混合ワクチン 医療機関で接種した自己 《対象者要件》、過去に ・妊娠を希望する女性で、 ・風しん抗体価が低い妊娠	負担額2/3を限度 本制度を利用した 抗体検査等により	額内で助成 :人は対象外 抗体価が低い人		ఠ 。						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!					
	扶助費	321	接種者への償還払い								
主な支出に係る											
業務内容と経費											
				·							

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分 分		21(評価前	〕年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	R4(要求年度)				
	1	当初予算			402			468			468			468				
予	2	補正予算			0			0			0							
算情	3	繰越予算			0			0			0	0						
報		前年度繰越			0			0			0	0						
		次年度繰越	0					0			0			0				
,	小計	h(1)~(3)	402					468			468			468				
予	1	一般財源			202			235			235			235				
算財	2	国支出金			0			0			0			0				
源	3	府支出金	200					233			233	13						
内	4	地方債	0					0			0			0				
訳	(5)	その他特財	0					0			0			0				
決	1	流充用額			40			Δ1			0			0				
決算	2	配当予算			442			467			0			0				
帽報	3	執行額			441			321			0			0				
TIA		執行率			99.8%			68.7%										
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22	/	0.01	0.15	/	0.01	0.15	/	0.01	0.00	/ 0.	.00				
工算	2	概算人件費			1,785			1,225			1,225			0				
卜- (予算	— 人	アルコスト T額+概算人件費)			2,226			1,546			1,225			0				
	~	TI E #+ B.1		風しん予	防接種助成事業	補助金		衛生費府補助	金		16	60	28					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁					

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	先天性風しん症	候群発症者数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指 標		単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動字籍	接種者数単位あたり		人	111/60	84	/	70	61	/	70	/	70	70
活動実績(アウトプット)			コスト	5.5		5.3			5.3				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト						•	•			

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	<i>o</i> O	先天性風しん症候群予防のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	抗体価の低い人を対象者に絞って予防接種が実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	2019年7月以降、全国的に風しんが流行したことで、令和元年度までは申請者数が多かったが、令和元年度から風しん5期予防接種開始もあり、流行はしておらず、接種者数は目標指標に近い数になってきている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価		に個別指導を	行うことができた。産婦人科などにおける接種勧奨で、制度説明もできてきた。
これまでの課題及び 今後の方向性	防に努める。		防接種勧奨を行い、また乳幼児期のMR1期・2期の接種率を維持することで風しん感染症予の進捗等を踏まえ、今後の国の動向を把握し、検討していく。 対象者が助成事業について
VI 二次評価(事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針			評価を踏まえた見直し内容 な周知を行うことができ、対象者が予防接種を受けるきっかけとなっている。啓発が対象者の 囲の人の認識にもつながり、風しんの発症予防につながるため、継続して取り組む。
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 ^{(統合先事業名:})

(単位:千円)

4 7/5/104/102																
事業名	水痘予防抗	痘予防接種事業														
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	ß 子ども	政策室						所属:	長藤	泰澤 稔			
会計情報	事業コード	410379	款 04 衛生	主費	項(01 保俊	建衛生費	目	02 予防費		会計	01 -	-般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そ全な子	育て環	環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成26年	度 終了予	定年度	令和3	年度	関連計画	名								
根拠法令等	予防接種流	L														
事業区分	☑ 法定受	【法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()														
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連事業	•	•			·				•	·	<u> </u>					

∥ 事業基礎∜											
事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防っ	壹(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。									
対象者	生後12月から生後36月	12月から生後36月に至るまでの間に市民 対象者数 1,440 単位あたりコスト 10.9									
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()			
委託先·実施主体等	京都府医師会等										
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個高度専門的予防接種が必 高度専門的予防接種が必 長期療養者に対しては、 指定医療機関以外で接種	必要な対象者には、 予防接種法に基づ	指定医療機関(京都府 き接種期間の延長制度	于立医科大学		,					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	1					
	報酬、職員手当等	37	看護師臨時職員報酬	、期末手当							
主な支出に係る	需用費	7	予診票、送付用封筒、	保護者宛文書	等						
業務内容と経費	役務費	1	事業にかかる郵送料、	国保連合会事	事務取扱手数料						
	委託料	14,700	予防接種医療機関委	託料	·	·					
	扶助費	9	指定外医療機関接種	者への償還払	い						
	_										

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区	分	R	21(評値	面前年.	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	度)	R4	(要求年度	E)	
	1) ±	首初予算				15,001			14,530			14,528			14,2	82
予	2	2) 補	正予算				0			0			0				0
算情	3	3) 稱	越予算				0			0			0	(
報			前年度繰越				0			0			0				0
			次年度繰越	0					0			0				0	
	小	計((1)~(3)	15,001			15,001			14,530			14,528			14,2	82
予	1	D -	-般財源	15,001					14,530			14,528			14,2	82	
算財源	2	E	支出金	0					0			0				0	
源	_		f支出金	0					0			0	0			0	
内	\vdash		也方債	0					0			0				0	
訳	(5	う そ	の他特財	0					0			0				0	
決	1	D 济	充用額				△ 357			295			0				0
決算	2	2) 西	己当予算				14,644			14,825			0				0
惰報	3	3) 幇	行額				13,337			14,754			0				0
TA	4		行率				91.1%			99.5%							
人概	1) 従 Œ	事職員数	0.12		/	0.02	0.12	/	0.02	0.12	/	0.02	0.00	/	0.00	
工算	2	2) 根	類人件費				1,010			1,010			1,010				0
卜- (予算	算執	タノ l行額	レコスト +概算人件費)				14,347			15,764			1,010				0
		こな利用特財 - 1年度実績値) 特財名称			種類				実績金額		決算付属資料 頁						

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	3歳以下の罹息	患者	人	8/20	3	/	15	6	/	15	/	5	5
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	3歳到達時接種	重率	%	90.5/95.0	95.8	/	95	97.2	/	95	/	98	98
(アウトプット)		単位あたり	コスト	168.4		139.2			151.8				
実績/計画	2回目の接種	率	%	65.4	59.4	/	80	94.4	/	80	/	95	95
		単位あたり	コスト	233.0		224.5			156.3				

項		(事 耒 担 当 所 禹 内による日 評価の観点	評価	評価の理由
-31	- 4			感染症予防のため必要である。
		・市民や社会のニーズを的確に捉え 事業か	12	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	٥ ا	
		・目的・目標の達成手段として適切て 優先度の高い事業か	ē.	
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		乳児健診時の予診票の手渡し、2歳児歯科健診案内に接種勧奨文を同封し2回目の接種 勧奨に努めた。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		予防接種の接種率向上により、重症化が予防できている。
		・成果目標は理にかない、実績は適把握・測定されているか	切に	ア関すな住のは存在中国上により、主張には、ア関してしいる。
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	HIG	
		幼児健診や2歳児歯科送付文書に同 とができ3歳児の接種率は年々向上		種勧奨、及び有効期限2か月前に電話による個別勧奨を追加したことで、接種忘れを防ぐこ
事業の	の目的及び			
指標等の	D達成状況に 定性的評価			
		1回目の接種後に罹患した報告があ 配布し、接種率の向上に努める。	り、2回目接種を忘	れずにできるだけ早く接種するように、保育園・幼稚園・認定こども園を通じて啓発チラシを
	の課題及び			
7夜	の方向性			
\// ,	一分部加	 (事業所属外による他部署	2部年1	
۷۱ -	一八計価	(ず未川崎川による)世別省	1 中 1 川川 /	
事後評	平価コメント			
VII à	評価をふる	まえた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
相	当課の	□ 事業の見直し		
事業	- JK (7) の見直し 及び	□統合/組換	<u>↓</u>	7 447 TE CL 107 + 644 (4+1
	及い 要求方針	□ 廃止/休止 高: ☑ 事業の見直しなし	接種半か維持でき	るよう、接種勧奨を継続して行う。
		♥ 尹未の兄但しなし		
VIII -	予算反映			
		□ 現状維持 □ 廃止/休止		算拡充 □ 予算縮減
7男	反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

4 7/5/104/104																	
事業名	4種混合予	防接種事業	業														
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	『 子ども	政策室						所属:	長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410375	410375 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費									01 -	一般会計	決算付属資料	144		頁
施策体系	施策コード	2 11 11 2															
計画期間	開始年度	平成24年	度 終了予	定年度	令和3	年度	関連計画	名									
根拠法令等	予防接種法	去															
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	ī	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業	□ その	の他	(,)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	≨業へ統	合	□ 他事業	を給	充合	<u> </u>							
関連事業	二種混合	予防接種事	業							·							

Ⅱ 事業基礎作	青報												
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成	長を脅かす感染症	(ジフテリア・破傷風・€	ī日咳·急性灰	白髄炎)から、命と健康	更を守る。							
対象者	生後3か月から90月までの	D福知山市民		対象者数	2,890	単位あたりコスト	9.7						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	:交付 🗆	その他()					
委託先·実施主体等	京都府医師会等												
事業概要 (箇条書き)	長期療養者に対しては、 指定医療機関以外で接種	即所法師会寺 内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!							
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬	、期末手当									
主な支出に係る	需用費	28	予診票、送付用封筒、	保護者宛文書	等								
業務内容と経費	役務費	49	事業にかかる郵送料、	、国保連合会	基務取扱手数料								
	委託料	27,039	予防接種医療機関委	託料									
	扶助費	227	指定外医療機関接種	者への償還払	い								

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	3 分		1(評価前	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			30,167			29,824			28,977			27,862
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ 3)			30,167			29,824			28,977			27,862
予	1	一般財源			30,167			29,824			28,977			27,862
算財源	2	国支出金			0			0			0			0
源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
76	(5)				0			0			0			0
決	1				△ 72			△ 252			0			0
決算	_	配当予算			30,095			29,572			0			0
惰報	3	執行額			29,540			27,417			0			0
	-	執行率			98.2%			92.7%						
人概	(1)	(正路員/曜託路員)	0.07	/	0.04	0.08	/	0.03	0.08	/	0.03	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			660			715			715			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			30,200			28,132			715			0
	主な	は利用特財	44.01.074				7.E. W.T.					* # / I E /# //		
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料 —		頁 —

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	百日咳罹患者	数	人	3/0	1	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	3歳到達時接	重率	%	96.7/93.0	98.8	/	96	97.8	/	97	/	98	98
(アウトプット)		単位あたり	コスト	312.6		299.0			280.3				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目		事業担当所属内による		製圧の頭井
- 現 日		#1 #= · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評価	評価の理由 感染症予防・重症化予防のため必要である。
必要性	±	・市民や社会のニーズを的確に捉事業か・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か		窓来並ア防・単連化で防めため必要である。 回数を重ねて接種し、抗体価を上げていくことが重要である。
		・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か]で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	Ŋ	生後2か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は97.8%と高い。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。
効 率 性	生	・他の手段や方法とのコスト比較に 十分行われているか		再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。
		・コスト削減や効率化に向けたエリー施されているか		2か月時から99%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来てい
		・成果目標は理にかない、実績は、 把握・測定されているか		る。里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ接種率が上がり感染 予防につながっている。
有効性	生	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか 生後2月からの予防接種の案内に		┃ ┃ 療機関での接種計画が早期からでき、接種開始時期を逃さず接種を始める児が増えている。
			、6か月以上の間隔る	をあけての追加の接種率がやや低い傾向であり、時期を逃さないように幼児健診での指導や
事業の目的及 指標等の達成も 対する定性的	犬況に	未接種理由についても乳幼児健診 小学生で追加接種(2種混合)があ		
		京都府内及び中丹地区の罹患率	等注目し情報収集し	、広く市民に提供していく。
これまでの課題 今後の方向				
VI 二次記	評価(事業所属外による他部	署評価)	
事後評価コメ	シト			
 VII 評価を	をふま	 えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
石水細へ		□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直		□ 統合/組換		
及び 予算要求方	針	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	現在接種率は維持で	きており、継続して接種勧奨を行う。
	反映絲	吉果		
		□ 現状維持 □ 廃止/休	止 口多	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結	果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1																
事業名	B型肝炎予	予防接種事	業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	3 子ども	政策室						所属:	長 藤	澤稔			
会計情報	事業コード	410365	款 04 衛生	上費	項(01 保俊	建衛生費	目	02 予防費		会計	01 -	般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	104 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる													
計画期間	開始年度	平成28年	度 終了予	定年度	令和3	年度	関連計画	名								
根拠法令等	予防接種類	去														
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	□ ī	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業	□ そ(の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	上/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を給	充合		<u> </u>		<u> </u>	•	•	
関連事業																

Ⅱ 事業基礎性	青報												
	B型肝炎ウイルスワクチン 肝硬変・肝がんを予防する		イルスが長期にわたっ	て肝細胞内に	生存する持続感染を防	言ざ、将来発生する	かもしれない慢性肝炎・						
対象者	生後2月から1歳未満の市	市民		対象者数	2,040	単位あたりコスト	6.6						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()						
委託先·実施主体等	京都府医師会等												
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	京都府医師会等 平成28年10月より定期予防接種となる。 存成28年10月より定期予防接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定期間の間隔で3回実施。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!							
	報酬、職員手当等	26	看護師臨時職員報酬	、期末手当									
主な支出に係る	需用費	28	予診票、保護者宛文書	書等									
業務内容と経費	役務費	2	事業にかかる郵送料、	国保連合会事	事務取扱手数料								
	委託料	12,064	予防接種医療機関委	託料		·							
	扶助費	156	指定外医療機関接種	者への償還払	い								

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分	R	1(評価)	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4	要求年度	:)
	1	当初予算				14,250			13,671			13,074			12,402
予	2	補正予算				0			0			0			0
算情	3	繰越予算				0			0			0			0
報		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
,	小言	+(1)~3)				14,250			13,671			13,074			12,402
予	1	一般財源				14,250			13,671			13,074			12,402
算	2	国支出金				0			0			0			0
算財源	3	府支出金				0			0			0			0
内	4	地方債				0			0			0			0
訳	(5)	その他特財				0			0			0			0
決	1	流充用額				0			Δ8			0			0
決算	2	配当予算				14,250			13,663			0			0
惰報	3	執行額				13,128			12,276			0			0
TIA	4	執行率				92.1%			89.8%						
人概	1	(正路員/選託路員)	0.12	/	0	.02	0.13	/	0.02	0.13	/	0.02	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費				1,010			1,090			1,090			0
卜- (予算	執	タルコスト 行額+概算人件費)				14,138			13,366			1,090			0
		な利用特財 年度実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資	【料	頁
		, XXIXIE/													

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	母子感染予防のため	の児の予防接種率	%	100/100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	1歳到達時接種	重率	%	90/95.5	99	/	95	98.6	/	95	/	99	99
(アウトプット)		単位あたり	コスト	152.0		132.6			124.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項 目 評価の観点	評価	評価の理由
- キロりなみのニーブもの珠に切		B型肝炎予防のために必要である。
・市民や社会のニーズを的確に捉 事業か	: 1.7.	
必要性・民間事業者や市民が自ら実施す	- _{ることの} O	
か 安 住 できない事業か		
・目的・目標の達成手段として適ち 優先度の高い事業か	刀で、	
	(1)	対象者には個別通知をしている。乳児健診で、接種状況を確認し、未接種者には接種勧奨
・受益者との負担関係や単位あた コストは妥当な水準か	:9	ができている。
効率性 ・他の手段や方法とのコスト比較に	t O	
十分行われているか		
・コスト削減や効率化に向けた工え 施されているか	夫が	
・成果目標は理にかない、実績は	適切に	将来、B型肝炎罹患の予防につながる。里帰り等で府外接種もできるように対応することに
把握・測定されているか	22 9310	より早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
有効性・活動実績は見込みに沿い、かつ		
投入貝源に見合うしいるか		
・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	古用は	
		ていることで、接種開始時期を逃さず、接種を開始する児が増えている。また、複数回接種が
少安であるか、3回日接種時期を	述さないように幼児は	建診での指導や電話での個別対応、医療機関等と連携することで接種率を維持している。
事業の目的及び		
指標等の達成状況に 対する定性的評価		
73 7 OZE IZRIGITIM		
	原陽性率が低下した	成果を確認するには数年かかる。
市内のB型肝炎罹患率やHBs抗原 1歳前に電話で接種勧奨し、3回目		
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び		
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目		
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び		
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び		
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び	の接種率向上に努	
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び 今後の方向性	の接種率向上に努	
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び 今後の方向性	の接種率向上に努	
「歳前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「なっています」 「本での課題及び 「今後の方向性 「大字価(事業所属外による他部	の接種率向上に努	
1歳前に電話で接種勧奨し、3回目 これまでの課題及び 今後の方向性	の接種率向上に努	
「歳前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「なっています」 「本での課題及び 「今後の方向性 「大字価(事業所属外による他部	の接種率向上に努	
「歳前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「なっています」 「本での課題及び 「今後の方向性 「大字価(事業所属外による他部	の接種率向上に努	
これまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(事業所属外による他部 事後評価コメント	の接種率向上に努	
「歳前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「成前に電話で接種勧奨し、3回目 「なっています」 「本での課題及び 「今後の方向性 「大字価(事業所属外による他部	の接種率向上に努	
□ これまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(事業所属外による他部 事後評価コメント VII 評価をふまえた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し	の接種率向上に努	უბგ.
これまでの課題及び 今後の方向性	の接種率向上に努	უბგ.
T歳前に電話で接種勧奨し、3回目	署評価)	න් බි.
□ これまでの課題及び 今後の方向性 VI 二次評価(事業所属外による他部 F後評価コメント VII 評価をふまえた次年度事業方針 カ針区分 田当課の 事業の見直し □ 統合/組換	署評価)	評価を踏まえた見直し内容
Tik 前に電話で接種勧奨し、3回目	署評価)	評価を踏まえた見直し内容
T歳前に電話で接種勧奨し、3回目	署評価) 今後も抗体保有者か	評価を踏まえた見直し内容

(単位:千円)

事業名	結核予防	接種事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	邓子ども	政策室					所属:	長 藤澤 和	\$		
会計情報	事業コード	410359	款 04 衛生	主費	項 01 保値	建衛生費	02 予防費		会計	01 一般会	計 決算付属資料	144	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・多	安全な子育で現	環境をつくる								
計画期間	開始年度	平成21年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	名							
根拠法令等														
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	□ 市単独	は事業 □	内部	邓庶務的事業	□ そ	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を紛	合						
関連事業														

|| 事業基礎情報

W = 0 1 2 1 15 1 15 1 15 1 15 1 15 1 15 1 1											
後3月から1歳未満の福知山市民 対象者数	680	単位あたりコスト	8.5								
直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □	その他()							
知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関											
E医療機関等で個別接種として実施。 閉療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。											
支出に係る主な費目 支出実績(R2)	主な業務内容	-									
酬、職員手当等 26 看護師臨時職員等賃金											
用費 8 予診票、保護者宛文書等											
務費 1 事業にかかる郵送料											
託料 5,266 予防接種医療機関委託料											
助費 18 指定外医療機関接種者への償還払	い										
知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関 定医療機関等で個別接種として実施。 期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附 支出に係る主な費目 支出実績(R2) 酬、職員手当等 26 看護師臨時職員等賃金 用費 8 予診票、保護者宛文書等 那費 1 事業にかかる郵送料 5,266 予防接種医療機関委託料	対属病院)で個別接種と 主な業務内容										

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	3 分		1(評価前	(年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	(求年度)	
	1	当初予算			6,448			6,157			5,900			5,571
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1 ~ 3)			6,448			6,157			5,900			5,571
予	1	一般財源			6,448			6,157			5,900			5,571
算財源	<u> </u>	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	-	地方債			0			0			0			0
76	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1				0			0			0			0
決算	_	配当予算			6,448			6,157			0			0
惰報	3	執行額			5,911			5,319			0			0
		執行率			91.7%			86.4%						
人概	1	(正路員/曜託路員)	0.04	/	0.02	0.05	/	0.02	0.05	/	0.02	0.00	/	0.00
	_	概算人件費			370			450			450			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			6,281			5,769			450			0
	主な	は利用特財	杜叶友环				1壬 4五			中结人领			4	-
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料	†	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	小児の結核罹	患者数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	1歳到達時接種	重率	%	99.6/99.8	99.1	/	99.8	98.7	/	99.8	/	99.8	99.8
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	59.8		59.7			53.9				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		
	事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	^ا O	結核感染予防のため必要である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	対象者には個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要である。乳幼児健康診査や電話で未接種勧奨を行うことで高い接種率をキープしている。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切! 把握・測定されているか	i=	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	接種率は98.7%程度と高い。また小児の罹患の報告はない。
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	t	
		e	
事業の目的及び 指標等の達成状況	J- 3.		までに実施する予防接種は医療機関の協力もあり、接種率が高くなっていることは評価でき
対する定性的評価		結核の予防に効	り果がある。
これまでの課題及	び 1歳までに接種を済ませる事が出来る。	ように、生後2か	月前に案内している。
今後の方向性	市内で、小児期の結核の発症は無いが	、高齢者では铂	9年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。
VI 二次評	西(事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント			
争佞肝川コアノ「			
· VII 評価を、	、まえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□統合/組換	± 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	ナーナン がかま ーナヤエ年年上四 ケン・ニ
及 5 予算要求方針		接種率も維持で	きており、継続して接種勧奨等行う。
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反□			
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
了异及吹和米	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	小児用肺	炎球菌ワク -	チン接種事	業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	阝子ども	政策室					所属:	長	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	410354	款 04 衛生	上費	項 01 保値	建衛生費	目	02 予防費		会計	01	一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	で全な子育で現	環境をつくる							会計 決算付属資料		
計画期間	開始年度	平成22年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画名	3								
根拠法令等	予防接種類	去													
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	□ 市単独	中業 □ □	内部	『庶務的事業	□ その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を統	i合							
関連事業					•									•	·

Ⅱ 事業基礎作	青報						
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成	長を脅かす病気か	ら、命と健康を守る。				
対象者	生後2月から5歳未満の福	知山市民		対象者数	2,795	単位あたりコスト	10.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	京都府医師会等						
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で値 長期療養者に対しては、 ³ 指定医療機関以外で接種 指度専門的予防接種が必	予防接種法に基づ した者には償還払	き接種期間の延長制度 いで対応。	きあり。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬	、期末手当			
主な支出に係る	需用費	17	予診票、送付用封筒、	保護者宛文書	等		
業務内容と経費	役務費	18	事業にかかる郵送料、	、国保連合会事	事務取扱手数料 		
	委託料	28,773	予防接種医療機関委	託料			
	扶助費	376	指定外医療機関接種	者への償還払	い		

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	R	1(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4	(要求年度	Ē)
(D #	á初予算				33,964			33,274			31,866			30,488
Ç	2) 補	正予算				0			0			0			0
(3	3) 絹	越予算				0			0			0			0
		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
小	計((1)~(3)				33,964			33,274			31,866			30,488
(D -	-般財源				33,964			33,274			31,866			30,488
2	2) 国	支出金				0			0			0			0
(3	3)床	于 支出金				0			0			0			0
(2	1) 地	也方債				0			0			0			0
E	う そ	の他特財				0			0			0			0
(D 济	充用額				△ 1,337			△ 3,394			0			0
(2	2) 面	己当予算				32,627			29,880			0			0
(3	3) 幇	竹額				30,957			29,258			0			0
(94.9%			97.9%						
: `) 従 Œ	事職員数	0.10	/	′	0.04	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.00	/	0.00
	2) 根	類人件費				900			900			900			0
算朝	タノ t行額・	レコスト +概算人件費)				31,857			30,158			900			0
			特財名称					種類			実績金額		上 決算付属資	登料	頁
	小()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	2 有利 (1) (2) (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の本日和 ② 配当予算 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ② 執行容 ④ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行本 ② 配当予算 ③ 執行本 章 執行を ② 表示	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線 があり	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 机行率 ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 *** *** ** ** ** ** ** ** **	① 当初予算 33,964 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 33,964 ① 一般財源 33,964 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 1,337 ② 配当予算 32,627 ③ 執行額 30,957 ④ 執行率 94.9% ② 概算人件費 900 一タルコスト 軟付額・概算人件費 900 主な利用特財 *** *** *** 立 *** まな利用特財 *** *** ***	① 当初予算 33,964 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 33,964 ① 一般財源 33,964 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 1,337 ② 配当予算 32,627 ③ 執行額 30,957 ④ 執行率 94.9% ② 概算人件費 900 土女利用特財 *** 主な利用特財 *** *** *** *** *** *** 31,857 *** *** *** *** ** 31,857 ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** ** *** <th>① 当初予算 33,964 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 33,964 ① 一般財源 33,964 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 1,337 ② 配当予算 32,627 ③ 執行額 30,957 ④ 執行率 94.9% ② 概算人件費 900 二季ルコスト 軟行類・概算人件費 900 主な利用特財 株計分類・概算人件費) 主な利用特財 株計分類・概算人件費)</th> <th>① 当初予算 33,964 33,274 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 前年度繰越 0 0 0 0 次年度繰越 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>① 当初予算 33,964 33,274 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 が中度線越 0 0 0 0 小計(①~③) 33,964 33,274 ① 一般財源 33,964 33,274 ② 国支出金 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th> 当初予算 33,964 33,274 2 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 </th> <th> 当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0</th> <th>① 当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>① 当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th>	① 当初予算 33,964 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 33,964 ① 一般財源 33,964 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 1,337 ② 配当予算 32,627 ③ 執行額 30,957 ④ 執行率 94.9% ② 概算人件費 900 二季ルコスト 軟行類・概算人件費 900 主な利用特財 株計分類・概算人件費) 主な利用特財 株計分類・概算人件費)	① 当初予算 33,964 33,274 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 前年度繰越 0 0 0 0 次年度繰越 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 33,964 33,274 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 が中度線越 0 0 0 0 小計(①~③) 33,964 33,274 ① 一般財源 33,964 33,274 ② 国支出金 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	当初予算 33,964 33,274 2 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0	当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0	① 当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 33,964 33,274 31,866 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	京都府医療機関以	l外での接種者数	人	27/35	27	/	35	36	/	35	/	35	35
実績/目標	(償還払い件数	4)				/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	3歳到達時接種	重率	%	97.8/93.0	98.8	/	95	98.5	/	95	/	98	98
(アウトプット)		単位あたり	コスト	329.7		313.3			297.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項		<u> </u>	学来担当// 偽りによる日 List 評価の観点	評価	評価の理由
- 74		-		RT IIM	感染症予防・重症化予防のため必要である。
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		ISAME IN EMILITARY CONTRACTOR CON
	_		・民間事業者や市民が自ら実施することの		
必	要	狂	できない事業か		
			・目的・目標の達成手段として適切で、		
			優先度の高い事業か		
			・受益者との負担関係や単位あたり		生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の 協力もあり、接種率は98.0%と高い。
			コストは妥当な水準か		未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施し ている。
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が		
			施されているか		
			・成果目標は理にかない、実績は適切に		2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。
			把握・測定されているか		る。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
					とており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。
			追加接種の機会を逃す可能性があるが、判	L幼児健診 ヤ	や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。
事業の		175.75			
指標等0)達月	状況に			
対する	定性的	的評価			
			乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月	までに開始	でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。
これまで 今後					
VI J	二次	評価(事業所属外による他部署評価	j)	
事後評	平価コ	メント			
VII 🛊	评佃	iをふま	えた次年度事業方針		
			方針区分		評価を踏まえた見直し内容
相	当課	D	□ 事業の見直し 現在接種	率は維持で	きており、継続して接種勧奨を行う。
事業	の見		□ 統合/組換		
予算	及び 要求:	方針	□ 廃止/休止		
.,-			☑ 事業の見直しなし		
VIII	予算	反映紀			
予算	反映	結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予:	算拡充 写解減
			□ 仙 重 業 を 統 全 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1																
事業名	ヒブワクチ	ン接種事業														
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	3 子ども	政策室						所属:	長前	泰澤 稔			
会計情報	事業コード	410353	款 04 衛生	上費	項 0	1 保優	建衛生費	目	02 予防費		会計	01 -		142 • 144	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そ全な子育	育て環	境をつくる									
計画期間	開始年度	平成22年	度 終了予	定年度	令和3年	年度	関連計画	名								
根拠法令等	予防接種類	去														
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	口市	5単独	事業 🗆	内	部庶務的事業	□ そ(の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	上/休止	□ 他事	掌業へ統	合	□ 他事業	を給	充合	<u> </u>			藤澤 稔 11 一般会計 決算付属資料 142・14			
関連事業																

∥ 事業基礎帽	青報							
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成	長を脅かすインフル	レエンザ菌b型による感	染症から、命	上健康を守る。			
対象者	生後2月から5歳未満の福	知山市民		対象者数	2,790	単位あたりコスト	8.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先·実施主体等	京都府医師会等							
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個 長期療養者に対しては、 指定医療機関以外で接種 高度専門的予防接種が必	予防接種法に基づ した者には償還払	き接種期間の延長制度 いで対応。	まあり 。				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬	、期末手当				
主な支出に係る	需用費	39	予診票、送付用封筒、	保護者宛文書	等			
業務内容と経費	役務費	33	事業にかかる郵送料、	国保連合会事	事務取扱手数料			
	委託料	21,040	予防接種医療機関委	託料	·	·		
	扶助費	273	指定外医療機関接種	者への償還払	い			
	_							

Ⅲ 予算執行状況

	区	令	R	1(評価前年	F 度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			24,363			24,131			22,813			21,829
	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			C
/	小計	(1)~3)			24,363			24,131			22,813	22,813 0 0 0 0 0 12,813 12,813 0 0 0 0 0		21,829
予	1	一般財源			24,363			24,131			22,813			21,829
算	2	国支出金			0			0			0			C
算 財源	3	府支出金			0			0			0			C
内	4	地方債			0			0			0			(
訳	⑤	その他特財			0			0			0			(
*	1	流充用額			△ 743			△ 726			0			C
21		配当予算			23,620			23,405			0			C
情報	3	執行額			21,667			21,459			0			C
		執行率			91.7%			91.7%						
<u> </u>	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.00	/ 0	0.00
算	2	概算人件費			900			900			900			C
		ルコスト 額+概算人件費)			22,567			22,359			900			C
		利用特財	特財名称				種類			実績金額		上 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		頁
(N-	- 1 2	年度実績値)	1377 🖬 13				12.00			SCISCIE IN		15 151 15 MAG 5C11		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	京都府医療機関以	J外での接種者数	人	27/35	28	/	35	35	/	35	/	35	35
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	3歳到達時接	重率	%	97.6/95.0	98.8	/	95	98.5	/	95	/	98	98
(アウトプット)		単位あたり	コスト	236.8		219.3			217.9				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

			一手来担当川崎門による日山町		経圧を 東上
項	ι	B	評価の観点	評価	評価の理由
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		感染症予防・重症化予防のため必要である。
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は95%以上をキープしている。 再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施し
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	がただ。 フィー 日本、コスト 日本、19年 町大の版本としずるために、木川による先行。大川による光行。
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	TO COLUMN TO THE TAX TO SEE THE TOTAL TO SEE THE TAX TO SEE THE TA
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
					きており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。 や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。
		り及び 数状況に			
		的評価			
			乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月3 	までに開始	でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。
		題及び			
今後	の方	向性			
VI	二次	と評価(事業所属外による他部署評価	i)	
東丝	KS /SK	メント			
争饭!	件1四一	ラント			
VII :	評佃	6をふま	えた次年度事業方針		
			方針区分		評価を踏まえた見直し内容
			□ 事業の見直し 現在接種	率は維持で	きており、継続して接種勧奨を行う。
	!当課 !の見		□ 統合/組換		
	及び		□廃止╱休止		
予算	要求	方針	☑ 事業の見直しなし		
		· — ·			
VIII	 了	反映紀			
予算	反映	結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
1			□ ICT木に収口 、※ロサネロ・		

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7															
事業名	子宮頸がん	も予防ワク .	チン接種事	業											
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	B 子ども	政策室						所属:	長	藤澤 稔		
会計情報	事業コード														
施策体系	施策コード	策コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる													
計画期間	開始年度	平成22年	度 終了予	定年度	令和3	年度	関連計画	名							
根拠法令等	予防接種類	去													
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府初	亅事業	_ i	市単独	事業 🗆	内i	部庶務的事業	□ その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を給	充合						
関連事業					•	•	•			•					

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチン	を接種し、ヒトパピ	ローマウイルスの感染	を予防すること	で、発症を予防する。			
対象者	中学1年生から高校1年生	生の女性の市民		対象者数	4,200	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先•実施主体等	京都府医師会等							
事業概要 (箇条書き)	平成25年6月より積極的 中学1年女子の対象者に 府内の指定医療機関で個 指定医療機関以外で接種	個別通知にて情報 別接種として実施	提供を行い、希望者に 。高校1年生までに3回		する。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	7		
	委託料	2,065	予防接種医療機関委	託料				
主な支出に係る	役務費	110	郵送料					
業務内容と経費								
				·				
ويستفرو مخشقيت بننا								

Ⅲ 予算執行状況

	区	分分		21(評値	西前年	■度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4	(要求年度	E)
(1) ±	首初予算				86			135			4,900			32,952
2	2) 補	正予算				0			0			0			0
(3	3) 稱	越予算				0			0			0			0
		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
小	計((1)~(3)				86			135			4,900			32,952
(1	D -	-般財源				86			135			4,900			32,952
2	E	支出金				0			0			0			0
_						0			0			0			0
-		也方債				0			0			0			0
E	う そ	の他特財				0			0			0			0
(1	D 济	充用額				184			2,040			0			0
2	2) 西	己当予算				270			2,175			0			0
(3	3) 幇	行額				270			2,175			0			0
(4						100.0%			100.0%						
: 11) 従 Œ	事職員数	0.02		/	0.01	0.10	/	0.02	0.10	/	0.02	0.00	/	0.00
2	2) 根	類人件費				185			850			850			0
算執	タノ い行額・	レコスト +概算人件費)				455			3,025			850			0
			特財名称					種類			実績金額		決算付属資	計	頁
	小一位。	2 有利 (2) (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の中報財 ② 配支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ② 執行本 ② 配当予算 ② 執行本 ② 配当予算 ③ 執行本 ② 配当予算 ③ 執行本 ② 配当予算 ③ 執行本 ② 配当分類 ② 表別の表別 ② 表別 ② 表別 ③	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる まま	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線域 が、1000000000000000000000000000000000000	① 当初予算 86 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 86 ① 一般財源 86 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 184 ② 配当予算 270 ③ 執行額 270 ④ 執行率 100.0% ② 概算人件費 185 一タルコスト	① 当初予算 86 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 86 ① 一般財源 86 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 184 ② 配当予算 270 ③ 執行額 270 ④ 執行率 100.0% ② 概算人件費 185 一タルコスト	① 当初予算 86 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 86 ① 一般財源 86 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 184 ② 配当予算 270 ③ 執行額 270 ④ 執行率 100.0% ② 概算人件費 185 一タルコスト	① 当初予算 86 135 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 86 135 ① 一般財源 86 135 ② 国支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 184 2,040 ② 配当予算 270 2,175 ④ 執行率 100.0% 100.0% ① 従事職員数 0.02 0.01 0.10 0.02 ② 概算人件費 185 850 一タルコスト	① 当初予算 86 135 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 86 135 ① 一般財源 86 135 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 184 2,040 ② 配当予算 270 2,175 ④ 執行率 100.0% 100.0% ② 軟行極 100.0% 100.0% ② 軟質人件費 185 850 一夕ルコスト	1 当初予算 86 135 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 亦年度繰越 0 0 小計(1)~3) 86 135 ① 一般財源 86 135 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 184 2,040 ② 配当予算 270 2,175 ④ 執行率 100.0% 100.0% ① 従事職員数 (定用点 機正無点) 0.02 0.01 0.10 0.02 ② 概算人件費 185 850 一夕ルコスト (株代館・概算人件費) 455 3,025 主な利用特財 ************************************	当初予算	① 当初予算 86 135 4,900 ② 補正予算 0 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 0 0 前年度機越 0 0 0 0 0 0 小計(①~③) 86 135 4,900 ① 小計(①~③) 86 135 4,900 ② 国支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 86 135 4,900 ② 補正予算 0 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 0 前年度線越 0 0 0 0 0 小計(①~③) 86 135 4,900 ① 小計(①~③) 86 135 4,900 ② 国支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	子宮がん検診で	で頸がん確定者	人	1/2	0	/	2	0	/	2	/	2	1
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	予防接種率		%	0.2/1	0.4	/	1	3.0	/	5	/	7.2	10
(アウトプット)		単位あたり	コスト	710.0		676.0			725.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト							•			

_ V 一次評·	価(事業担当所属内による	6自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施 できない事業か	することの	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。 対象者へ情報提供を個別通知することで、国の方針について周知でき、接種について保護 者及び対象者が検討することができる。
	・目的・目標の達成手段として適優先度の高い事業か	切で、	## + 2 Pk o. L. L. V Track 7 12 T
	・受益者との負担関係や単位ある コストは妥当な水準か		感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。 ホームページのほか、小学6年生にチラシ配付により次年度に対象者になることを周知し た。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較 十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工施されているか		感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。
	・成果目標は理にかない、実績に把握・測定されているか		国の通知により、対象者に個別通知したことで事業について周知徹底することができ、接種を希望する人に予診票を送付できた。
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かか投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の 十分行われたか		
	接種差し控え中であるため積極が増えた。特に小児科学会の積		中学生へのチラシ配布、対象者全員に情報提供を個別通知することで、予診票送付希望者 者数が増加している。
事業の目的及び 指標等の達成状況 対する定性的評値	lic	確認するには、数十年	後の評価が必要になる。
			報収集が必要。併せて、接種率・罹患率についても情報収集に努める。
これまでの課題及 今後の方向性	子宮がん検診と併せて子宮がん	ガモ4年 アドバーンテックで	
VI 二次評	価(事業所属外による他音	『署評価)	
事後評価コメント			
VII 評価を、	ふまえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	☑ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	ている。	し控え中であるが、情報提供書の個別通知を行い周知していることにより接種者数が増加し 再開されることにより対象者全員に予診票を送付することで接種者数の増加を見込んだ。
VⅢ 予算反	 映結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/ □ 他事業を統合 (統合事業名		算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
			/ U ICTA INCL (WED)TAGE /

(単位:千円)

事業名	母子保健	事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	3 子ども	政策室				所属:	長 藤澤 稔				
会計情報	事業コード	Maria												
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そ全な子育で	環境をつくる								
計画期間	開始年度	平成5年月	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名	福知山市健康増進計	画、福知	0山市子ども子	育て支援事業	計画		
根拠法令等	母子保健	去、児童福祉	业法、子ども	子育で	支援法、健康	増進法、福	知山	市むし歯予防事業実	拖要綱					
事業区分	☑ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	☑ 市単独	独事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を終	充合						
関連事業		•		<u> </u>	•									

事業基礎	青報						_
事業目的 (あるべき姿)	子育でに対する悩み等を 者に合わせた具体的な支						談することができ、対象
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児の	とその保護者		対象者数	10,904	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	2歳児歯科健診委託先:頭	京都府丹波歯科医	師会、京都府歯科医師	会			
事業概要 (箇条書き)	〇訪問指導、健康教育、(師、栄養士等専門職によ 〇保健事業における保育 〇こんにちは赤ちゃん事事 育で情報の提供を行う。 *H29より健康相談事業	る事業を実施する :乳幼児健診、離野 業:市職員と地区民	(2歳児歯科健診は歯和 乳教室等保護者を対象 と生児童委員が生後4ヵ	半医療機関へる とした事業によ い月までの乳児	受託して実施)。 おいて保育を実施し、保 とのいる家庭へ全戸訪	に護者が事業に参加問し、乳児を含めた。	し易い環境を整える。 家庭環境の確認や、子
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬、職員手当等	2,508	臨時職員報酬/臨時	職員期末手当			
主な支出に係る	報償費	3,393	謝礼				
業務内容と経費	需用費、役務費	2,027	事務用品・用紙・衛生雑品	は・赤ちゃん訪問は	お祝い品購入、公用車燃料	等/郵送料、Wi−Fiル−	ーター利用料、車検整備等
	委託料	1,878	2歳児歯科健康診査	委託料			
	使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	887	公用車賃貸借料/Wi-	Fiルーター・グ	は用車・ベビースケール	購入/車検整備	

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分 分	F	R1(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	ド年度)	
	1	当初予算			11,739			10,702			10,629			11,534
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h((1)~(3))			11,739			10,702			10,629			11,534
予	1	一般財源			7,381			7,698			7,716			8,617
第	2	国支出金			1,823			1,192			1,163			1,183
財源	3	府支出金			2,525			1,812			1,750			1,734
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			10			0			0			0
決	1	流充用額			468			567			0			0
算	2	配当予算			12,207			11,269			0			0
情 報	3	執行額			11,658			10,693			0			0
TIA	4	執行率			95.5%			94.9%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.41	/	1.69	1.45	/	1.20	1.45	/	1.20	0.00	/ C	0.00
工算	2	概算人件費			15,505			14,600			14,600			0
卜- (予算	一 ク ^薬 執行	アルコスト T額+概算人件費)			27,163			25,293			14,600			0
	<u> </u>	T.I. T.I. 4+ B.1		子ども・子	育て支援交付金			衛生費国庫補	助金		1,810	3	18	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	子ども・子	育で支援交付金		種類	衛生費府補助	金	実績金額	1,75	2 決算付属資料	28	頁
			特財名称 子ども・子育て支援交付金フッ素による子どものむし			予防事業		衛生費府補助金			763	28		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	ゆったりした気分で育	児する保護者の割合	%	73/80	75.5	/	80	77	/	80	/	80	80
実績/目標	2歳児歯科健診受診	率(年度3歳到達時)	%	80.6/85.0	83.8	/	85	89.3	/	85	/	85.0	85
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	養育支援訪問		件	1312/1400	1506	/	1400	1541	/	1400	/	1400	1400
(アウトプット)		単位あたり	コスト	12.8		7.7			6.9				
実績/計画	2歳児歯科健診	実施医療機関数	件	23/27	25	/	29	29	/	29	/	29	29
		単位あたり	コスト	457.3		466.3			368.7				

	(事業担当所属内による自		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切す優先度の高い事業か	5=20 O	妊娠・出産・子育て期を通して、家庭訪問・健康教育・健康相談を行うことは、養育支援・虐待未然防止(命を守る)のために、特に必要性が高い。また、専門職が子どもの発達や健康 課題に向き合い、丁寧に対応することは、子どもが自分に自信を持って成長するための支援となる。市職員・民生児童委員による赤ちゃん訪問は、親子の孤立を防ぎ、安心して子育てできるまちづくりにつながる。そのため、必要性が高い事業といえる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫に施されているか	0	乳幼児健診や他事業、地域子育て拠点施設、保育園等を活用しながら、効率よいサービスが市民に提供できている。母子ケースの課題の優先度に合わせ、ハイリスクのケースには家庭訪問、健康相談等の頻度を増やして対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活列 十分行われたか	Tit O	「ゆったりした気分で育児する保護者の割合(すこやか親子21の指標)は全国レベル79.6% に比べるとやや低いが、市の平成30年度:73.0%と比較すると、令和元年度:75.5%と増加した。当市の合計特殊出生率は2.02(直近平成25~29年 全国1.431)と高いが、保護者のニーズを把握し、事業を通して対応していくことで、育児負担感を軽減させていく取り組みが必要。特に子どもの年齢が高くなるにつれ、育てにくさを感じられていることから、電話や訪問、来所面接、子育てひろばなどでの相談対応を継続していく。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	チ型支援では、精神状態が不安定だに防ぐ有効な手段となっている。またっながっている。養育支援訪問は令2歳児歯科健診は平成29年度より	は妊産婦への産後う こ、来所相談の際、付 和2年度は1,541件 要託となり、対象児	目談や養育支援を含めて、家庭訪問・健康教育・健康相談は実施できている。特にアウトリー つ防止や養育環境の課題(育児能力の低下、サポート体制の弱さ等)を把握し、虐待を未然 果育体制が整っていることは、保護者が子どもと離れてゆったりと悩みを相談でき、安心感に の実績があり、最終目標!400件を達成できている。 が地域の個別歯科医院で歯科保健相談を受けられる体制づくりにも繋がった。受診率は、 83.8%→令和2年度:89.3%で、概ね80%以上の受診率を維持できている。令和2年度は最終目
これまでの課題及び 今後の方向性	みでなく、その家庭の健康面、育児 きない人については、訪問等による 「パパママ学級】令和元年度から1年 の手続きについて等、福知山市独自 【2歳児歯科健診】平成29年度より4 年度は受診率が89.3%と高かったか 【保育園健康相談】令和2年度から2 談に対応できるよう保健師のスキル	サポート面を含めて 寄り添い支援で、子 に 度 6回とし、妊娠・出 目の内容を取りを取り 既ね80%の受診率の が、今年 度 園、幼稚園 アップは常に必要。	維持できているが、2歳9か月児には毎月20~30人の未受診勧奨通知を発送している。令和 時期を逃さないよう引き続き勧奨は必要。 、こども園、民間保育園の全園の希望を集約し、実施園を増やしている。各園での様々な相
 VI 二次評価(事業所属外による他部署	子評価)	
事後評価コメント			
 VII 評価をふま			
VII 評価をふま 担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		考慮し、実施内容等も状況に応じて臨機応変に対応する。

母子保健事業

(単位:千円)

事業名	乳幼児健康	隶診査事業												
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邹 子ども	政策室				所属	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	West of the second of the seco												
施策体系	施策コード	第コード 050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和41年	度 終了	序定年度	令和3年度	関連計画	名	福知山市健康増進計	画 福知	山市子ども・-	子育て支援計画	Ī		
根拠法令等	母子保健沒	去												
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府	輔助事業	☑ 市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	D他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を給	· 充合				•		
関連事業			•		•							•	·	

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の 発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察					確認、個別相談を行い	、乳幼児のすこやか	な
対象者	4か月児、10か月児、1歳	7か月児、3歳6か	月児	対象者数	2,740	単位あたりコスト	9.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他())
委託先·実施主体等	福知山医師会、丹波歯科	医師会						
事業概要 (箇条書き)	各乳幼児健診を原則月2 問診、食育等に関する集 幼児の健診では、歯に関 3歳児健診では、視力検査	団健康教育、身体 する健康教育、歯		建指導。				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .		
	報酬・職員手当・報償費	3,684	医師・歯科医師報酬、	看護師·保健的	師臨時職員報酬、臨時	職員期末手当、歯科	衛生士謝礼	
主な支出に係る	需用費	499	検尿物品、発達確認用	用具、診察物品	品、感染症拡大予防薬.	品費、帳票類		
業務内容と経費	役務費·備品購入費	758	問診票、委嘱状郵送料	斗·施設備品				
	委託料	3,865	乳児個別健診委託料					
	負担金及び補助金	523	出務医師に対する市」	民病院への負	担金			

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	21(評価	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			8,112			5,382			6,989			7,176
予	2	補正予算			0			3,226			0			0
算情	3	繰越予算			△ 990			990			0			0
報		前年度繰越			0			990			0			0
		次年度繰越			△ 990			0			0			0
,	小計	h(1)~(3)			7,122			9,598			6,989			7,176
予	1				5,822			9,048			6,989			6,551
算財	<u> </u>	国支出金			1,300			550			0			625
源	3			0				0			0			0
内訳	-	地方債		0				0			0			0
- D/C	(5)	その他特財		C				0			0			0
決	1				O			273			0			0
決算	2			7,122				9,871			0			0
惰報	3				6,149			9,329			0			0
	4				86.3%	_		94.5%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.93	/	1.00	1.98	/	0.60	1.98	/	0.60	0.00	<u> </u>	.00
工算	2	概算人件費			19,665			17,340			17,340			0
		タルコスト (7額+概算人件費)			25,814			26,669			17,340			0
	+ +			乳幼児健康診査事業(地方創生				衛生費国庫補	助金		47	1	18	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	母子保健衛生	母子保健衛生費国庫補助金・母子保健衛生費国庫補助金線越分			衛生費国庫補	車補助金 実績金額			1 決算付属資料	18	頁
				乳児健康診査支援事業				衛生費府補助	補助金			5	28	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	乳幼児健診対象者	のうち未把握者数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0/0
実績/目標	乳幼児健診受	診率	%	96.9/97.0	96.7	/	97.0	98.3	/	97.0	/	98.5	/100.0
	指標		単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	年間乳幼児健	診実施回数		95/96	90	/	96	81	/	81	/	96	/96
(アウトプット)		単位あたり	コスト	59.6		68.3			115.2				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト			•			•	•			

∨ 次計画(事業担当所属内による自												
項目	評価の観点	評価	評価の理由										
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えて事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	تكام 0	母子保健法に基づき実施。 疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。										
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		各健診の受診率の平均は約98%であり、ほとんどの対象者と保護者に対し、支援できる場										
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		谷庭部の支部学の十均は利30%であり、はこんとの対象者と床設者に対し、又接できる場となっている。未受診者に対しても、事後フォローにより全数を状況確認し、必要に応じて支援を行うことができている。										
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫か	. 0											
	・成果目標は理にかない、実績は適り		乳幼児の健診には、小児科専門医の出務、幼児期には歯科医師、歯科衛生士等多職種に										
	把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ	9112	よる指導が不可欠である。 成果目標の把握を行い、目標達成に向けて積極的に取り組めている。										
有 効 性	投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の活用	O I											
	十分行われたか												
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	らない場合は、安否確認、個別対応 未受診者把握には、子育て支援担	こよる状況把握を行 当のこまめな訪問	こ努めているため、高い受診率になっている。また、受診勧奨を行っても健診受診につなが テった。 ▷電話連絡、認定こども園や幼稚園・保育園担当、児童福祉担当との情報共有、関係機関と 別把握ができ、全数把握ができた点が成果である。										
これまでの課題及び 今後の方向性	本事業は、対象児の疾病や障害の早期発見、早期治療にとどまらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的なスタッフの確保が必要である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳児健診を医療機関委託で実施した(3か月間)。今後も感染症の拡大状況により、実施可数は随時増減する可能性がある。 医療機関委託で受診した対象者は、保護者の都合の良い日を選び、主治医のもとで受診できることもあり、集団健診に比べ受診率が高かった。今後も、集団方式に限らず、感染症拡大状況によっては安全・安心に受診してもらえるように、医療機関委託や保護者判断による医療機関受診等、柔軟な対応が必要となる。												
VI 二次評価(事業所属外による他部署	評価)											
事後評価コメント													
VII 評価をふま	えた次年度事業方針												
VII 評価をふま 担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し 対		評価を踏まえた見直し内容 背景に応じた対応がとれるように、随時健診の流れや内容を検討し、スタッフ間で共通認識 な対応をとることもできているため、受診率が維持・向上していく。										
担当課の 事業の見直し 及び	方針区分 □ 事業の見直し 対策を制度 対象を制度 対象		背景に応じた対応がとれるように、随時健診の流れや内容を検討し、スタッフ間で共通認識										

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1														
事業名	食育事業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邹 子ども	政策室	Ē				所属	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	410339	款 04 衛	生費	項	01 保修	建衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・多	安全な子	子育て環	環境をつくる							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了	7定年度	令和:	3年度	関連計画	名	福知山市健康増進計i	画、福知	山市子ども・・	子育て支援事業	計画	
根拠法令等	食育基本	去、母子保信	建法第9条	、福知山	市乳児	栄養食	品支給事業	実	施要綱					
事業区分	☑ 法定受	託事務	☑ 国府	献事業	Ø	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他哥	事業へ終	流合	□ 他事業	を統	充合					
関連事業	母子保健等	事業、乳幼り	見健康診査	音 業										

事業基礎性	青報							
事業目的 (あるべき姿)	・妊産婦、乳幼児、児童、 族で食の大切さが共有で・必要な対象者に粉乳を3	きること、自分自身	の健康の保持増進を	図る。	育を実践することにより	り、安心して適切な	育児が行えることや	- 、家
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生	徒、その保護者		対象者数	10,904	単位あたりコスト	0.6	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	・健康教育(離乳教室、乳・栄養相談(来所、電話) ・栄養相談(来所、電話) 栄養相談、すくすくひろば ・低所得の世帯に属する。	JNE相談、地域親 からの依頼による	!子健康相談、乳幼児優 栄養相談(ZOOM相談	建診における栄	養相談、離乳教室にお		児すくすく相談にお	ける
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	需用費	332	教室での試食材料、ラ	キスト作成、粉	分乳購入等			
主な支出に係る	役務費	5	郵送料					
業務内容と経費								

Ⅲ 予算執行状況

	2	5 分	F	21(評価前	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			451			374			362			346
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ 3)			451			374			362			346
予	1	一般財源			434			368			224			212
算財源	2	国支出金			0			0			134			134
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	\vdash	地方債		0				0			0			0
76	(5)				17			6			4			0
決	1	流充用額			0			△ 37			0			0
決算	_	配当予算			451			337			0			0
帽報	3				328			337			0			0
	4	執行率			72.7%			100.0%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.77	/	0.01	0.75	/	0.01	0.75	/	0.01	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			6,185			6,025			6,025			0
卜一 (予算	— 人 車執 ?	タルコスト 行額+概算人件費)			6,513			6,362			6,025			0
	+ +	·레田###		母子保健	建衛生費国庫補 助]金		衛生費国庫補	助金		22	24	18	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類 実績金額 実績金額				決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	乳児健診において発育上	の問題がある児の割合	%	6.5/8.0	10.6	/	8	10.6	/	8	/	8	8
実績/目標													
	指 標		単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	食に関する個別相談者数		人	604/700	703	/	700	731	/	700	/	700	700
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.5		0.5			0.5				
実績/計画													
		単位あたり	コスト										

<u> </u>	(事業担当所属内による自	己評価)										
項目	評価の観点	評価	評価の理由									
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で優先度の高い事業か	O دعت	核家族化が進み、保護者が食生活や育児の助言や支援を受けにくい現状にある。 また、インターネット等から得る多くの情報に振り回され、正しい情報を見極める力も低い。 特に乳幼児期は食習慣や生活習慣の基礎を作る大切な時期であるため、食育事業は必要 である。									
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	乳幼児健診は100%に近い受診率であり、その場を活用した健康教育を行うことで、無関心な保護者も含めて短時間に食育を実施できる。 また、食の課題を感じていない保護者にも発育状況を確認して個別指導を実施することができ、効率的であると判断できる。 乳児栄養食品支給事業対象者の発育や生活状況が健診ごとに把握できている。									
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	0	健康増進計画や教室等のアンケートも参考に、保護者の課題を探りながらニーズに合わせた教室展開を進めている。係や課を越えて栄養士が連携しながら市全体の課題をふまえた食育事業に取り組んでいる。体重増加不良等、発育上問題のある児に対しては、保健師と連携し、健診や相談等でフォローしながら丁寧な支援ができている。 乳児栄養食品支給事業は、保健師等が必要な家庭の把握と、訪問で対象児の発育確認を行い、低所得者支援のセーフティネットとしての役割を果たしている。									
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	電話やLINE相談は、離乳食や発育健康教育は、デモンストレーションや	の悩みが多く寄せ 試食を行うことで参	西用し、栄養指導や食育実践を多くの人に実施している。 られ、保健師と栄養士が連携協力し、より丁寧な寄り添い支援を行っている。 か者の理解度が増し、家庭での実践につながっている。 うことで、育児不安の軽減と離乳食の悩みの改善につながっている。									
これまでの課題及び 今後の方向性	ている。課題のある保護者に寄り添 感染症拡大防止のため集団健康教	った支援ができるよ 育などの実施見合:	から得る多くの情報に振り回される等、子どもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加しら、個別相談や家庭訪問を充実させる。 わせを想定し、ホームページを活用して子どもの食育に関する情報発信を進める。 者支援のセーフティーネットとして残し、粉乳による栄養面の支援と併せて食生活の支援も									
VI 二次評価	(事業所属外による他部署	子評価)										
事後評価コメント												
 VII 評価をふま												
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容									
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 第業の見直しなし □ 事業の見直しなし											
VⅢ 予算反映:	 結果											
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	上 □予	算拡充 □ 予算縮減									

126

食育事業

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1																				
事業名	日本脳炎-	3 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 142 頁 頁 142 頁 142 頁 142 頁 142 頁 142 頁 142 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁 頁																		
事業担当	所属	15010000	福祉保健部	8 子ども	政策室						所属:	長藤	泰澤 稔							
会計情報	事業コード	15010000 福祉保健部 子ども政策室 所属長 藤澤 稔 410318 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 予防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 で50304 施策名 安心・安全な子育で環境をつくる 平成9年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 法 日 日 日 日 日 日 日 日 日		142	Ī	ī														
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安	そ全な子習	育て環	境をつくる													
計画期間	開始年度	平成9年	度 終了	定年度	令和3年	₽度	関連計画	名												
根拠法令等	予防接種類	去																		
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府ネ	助事業	口巾	5単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業	□ そ(の他	()				
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合																		
関連事業									西柳中 U 廃止/休止 U 他事業へ就告 U 他事業を就告											

∥ 事業基礎帽	青報							
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成:	長を脅かす日本脳	炎感染症から、命と健	康を守る。				
対象者	第1期:3歳から90月 第2	期:9歳から13歳未	満 特例措置あり	対象者数	6,140	単位あたりコスト	3.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指3	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	京都府医師会等							
事業概要 (箇条書き)	平成17年、積極的勧奨差 府内の指定医療機関で 今年度は、ワクチン不足 高度専門的予防接種の必 長期療養者に対しては、 指定医療機関以外で接種	別接種として実施 こより定期接種の9 必要な対象者には、 予防接種法に基づ	。1期2回、追加1回 歳の2期予防接種予診 指定医療機関(京都解 き接種期間の延長制度	計3回接種 2 漂を送付しない 計立医科大学M	期1回接種 ハ。1期初回(1回目・2回		ა	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	報酬、職員手当等	51	看護師臨時職員報酬	、期末手当				
主な支出に係る	需用費	21	予診票、送付用封筒、	保護者宛文書	等			
業務内容と経費	役務費	142	事業にかかる郵送料.	、国保連合会事	事務取扱手数料			
	委託料	20,844	予防接種医療機関委	託料				
	扶助費	26	指定外医療機関接種	者への償還払	い			

Ⅲ 予算執行状況

		分分		1(評価	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4	(要求年度	隻)	
(D #	首初予算				20,908			21,036			16,367			20,	,028
2	2) 補	正予算				0			0			0				0
(3) 稱	越予算				0			0			0				0
		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
小	計((1)~(3)				20,908			21,036			16,367			20,	,028
(D -	-般財源				20,908			21,036			16,367			20,	,028
2	2) 国	支出金				0			0			0				0
						0			0			0				0
\vdash		也方債				0			0			0				0
E	う そ	の他特財				0			0			0				0
(D 济	充用額				0			111			0				0
2	2) 西	己当予算				20,908			21,147			0				0
(3) 幇	行額				19,245			21,084			0				0
(2						92.0%			99.7%							
: `) 従 E	事職員数	0.14	,	/	0.02	0.15	/	0.02	0.15	/	0.02	0.00	/	0.00)
	2) 根	類人件費				1,170			1,250			1,250				0
算朝	タノ t行額	レコスト +概算人件費)				20,415			22,334			1,250				0
			特財名称					種類			実績金額			資料		頁
	小()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	2 有利 (1) (2) (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予額 ④ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ② 執行率 ② 報算人件費	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機 が、1014	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 概算人件費 「女 東	① 当初予算 20,908 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 20,908 ① 一般財源 20,908 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 20,908 ③ 執行額 19,245 ④ 執行率 92.0% ② 概算人件費 1,170 一タルコスト 軟行額・概算人件費 20,415 主な利用特財 45日の名 主な利用特財 45日の名 本計算 20,415 主な利用特財 45日の名	① 当初予算 20,908 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 20,908 ① 一般財源 20,908 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 20,908 ③ 執行額 19,245 ④ 執行率 92.0% ② 概算人件費 1,170 一夕ルコスト 軟行類・概算人件費) 20,415 主な利用特財 45日の名 まな利用特財 45日の名 20 20 20 415 主な利用特財 45日の名	① 当初予算 20,908 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 20,908 ① 一般財源 20,908 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 20,908 ③ 執行額 19,245 ④ 執行率 92.0% ② 概算人件費 1,170 一夕ルコスト 軟行類・概算人件費 20,415 主な利用特財 株計分類・概算人件費) 主な利用特財 株計分類・概算人件費)	① 当初予算 20,908 21,036 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 20,908 21,036 ② 国支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 111 ② 配当予算 20,908 21,147 ③ 執行額 19,245 21,084 ④ 執行率 92.0% 99.7% ② 批算人件費 1,170 1,250 一次ルコスト	① 当初予算 20,908 21,036 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 20,908 21,036 ① 一般財源 20,908 21,036 ② 国支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 111 ② 配当予算 20,908 21,147 ③ 執行額 19,245 21,084 ④ 執行率 92.0% 99.7% ② 概算人件費 1,170 1,250 一夕ルコスト	1 当初予算 20,908 21,036 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 小計(①~③) 20,908 21,036 ① 一般財源 20,908 21,036 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 111 ② 配当予算 20,908 21,147 ③ 執行額 19,245 21,084 ④ 執行率 92.0% 99.7% ① 従事職員数 (定用用/報託報) 0.14 0.02 0.15 / 0.02 0.15 / ② 概算人件費 1,170 1,250 一タルコスト 章執行額・概算人件費 20,415 22,334 章結会額 章結会額 章結会額 章な利用特財 本数よる数 15.25 22,334 章は公司 章は公司 1.250	当初予算	① 当初予算 20,908 21,036 16,367 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 20,908 21,036 16,367 ② 補正予算 0 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 0 前年度帰越 0 0 0 0 0 小計(①~③) 20,908 21,036 16,367 ① 一般財源 20,908 21,036 16,367 ② 国支出金 0 0 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 0 0 ① 流充用額 0 111 0 0 0 0 0 ① 流充用額 0 111 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 20,908 21,036 16,367 20 3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	日本脳炎発病	者数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	定期接種率		%	54.3/70	63	/	70	51.2	/	75	/	75	80
(アウトプット)		単位あたり	コスト	392.3		305.5			411.8				
実績/計画	特例措置接種	率	%	5.1/10	2.9	/	10	4.7	/	10	/	7	10
	単位あたりコ		コスト	4176.7		6636.3			4486.0				

V 一次評価((事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	٥ ا	感染症予防のため必要である。
	優先度の高い事業か	`	 対象者には個別案内をし、未接種者には、2種混合(ジフテリア・破傷風)の未接種勧奨はが
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		対象有には個別条内をし、不接種有には、2種提高(ジノアリア・破場風)の不接種類契はからに追記し、幼稚園・保育園・認定こども園及び小学校の協力を得て、啓考・シを配布したが、他の予防接種より接種率が低い。再発行者には来所による発行を実施し、コスト削減
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	に努めている。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	חוכ	接種回数を増やすことで、抗体保有率が上がるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと受けていくことが重要である。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
	一度差し控えがあったため接種を見る 接種期間が長く予診票の再発行も多し		ある。また、特例措置の対象者の接種履歴が把握できず、正確な接種率の設定ができない。 種するよう働きかける必要がある。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	近年、蚊媒介による感染症の発生もあ	あり、感染予防のだ	ために抗体価をできるだけ上げていく必要がある。
	ワクチンの流通情報を把握し、ワクチ:	ン不足による有効	期限切れで接種できないことがないように関係機関に周知し、接種率を維持する。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
_ VI 二次評価(事業所属外による他部署	評価)	
事後評価コメント			
1/11 Fresher & 5 de	2.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4		
VII 評価をふま	えた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し		肝臓で限らんに 元風 しげ 谷
担当課の 事業の見直し	□紘△∠組協		
及び	R3±		足により、2期対象者(新規に接種する人)、追加接種対象者の接種時期が延期となった。 に接種できるように情報収集に努め、学校、保育園・子ども園・幼稚園等にチラシを配布し、
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし 受診	勧奨を継続する。	
	L 結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予:	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1																
事業名	二種混合	予防接種事	業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健i	邪 子ども	政策室						所属:	長藤	泰澤 稔			
会計情報	事業コード	410317	款 04 衛	生費	項 0)1 保俊	建衛生費	目	02 予防費		会計	01 -	-般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	コード 050304 施策名 安心·安全な子育て環境をつくる														
計画期間	開始年度	始年度 平成12年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名														
根拠法令等	予防接種類	防接種法														
事業区分	☑ 法定受	1 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()														
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連事業	4種混合予	防接種事業	ŧ				•				•					

事業基礎	青 報 子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。											
事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成	長を脅かすジフテリ	ア・破傷風の感染症カ	ら、命と健康を	を守る。							
対象者	小学6年生			対象者数	715	単位あたりコスト	4.8					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先·実施主体等	京都府医師会等											
事業概要 (箇条書き)	長期療養者に対しては、 指定医療機関以外で接種	定医療機関等で個別接種として実施。 期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	1						
	級酬、職員手当等 26 看護師臨時職員報酬、期末手当											
主な支出に係る	需用費 6 予診票、送付用封筒、保護者宛文書等											
業務内容と経費	役務費	67	事業にかかる郵送料、	国保連合会事	事務取扱手数料 							
	委託料	2,642	予防接種医療機関委	託料								

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	R1(評価前年度) 2,775			R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4	(要求年	度)			
C	1) #	á初予算				2,775			2,774			2,717				4,717
Ć	2) 補	正予算				0			0			0				0
(3) 稱	越予算				0			0			0				0
		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
小	計((1)~(3)				2,775			2,774			2,717				4,717
C	D -	-般財源				2,775			2,774			2,717				4,717
Ć	2) ቜ	支出金				0			0			0				0
_						0			0			0				0
\vdash		也方債				0			0			0				0
(į	5) そ	の他特財				0			0			0				0
C	① 济	充用額				73			△ 2			0				0
C	2) 西	己当予算				2,848			2,772			0				0
(3 幇	行額				2,804			2,741			0				0
(98.4%			98.9%							
: 11	D 従 Œ	事職員数	0.06		/	0.04	0.07	/	0.04	0.07	/	0.04	0.00	/	0.0	00
į (į	2) 根	類人件費				580			660			660				0
算朝	·タノ ^{執行額·}	レコスト +概算人件費)				3,384			3,401			660				0
			特財名称					種類			実績金額		決算付属	資料		頁
	() () () () () () () () () () () () () (2 有 彩 (((2 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率	2 補正予算 3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機越 (小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (運用の 側形形形) ② 概算人件費 「クルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 ***********************************	2 補正予算 3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正書用、相正用) ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費) 主な利用特財 特計を称	2 補正予算 3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正明月/照刊用月) ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財	② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 2,775 ① 一般財源 2,775 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 73 ② 配当予算 2,804 ④ 執行率 98.4% ① 從事職員数 (正明用/國門問用) 0.06 ② 概算人件費 580 一夕ルコスト	② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 2,775 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 73 ② 配当予算 2,848 ③ 執行額 2,804 ④ 執行率 98.4% ① 從事職員数 (定期用/則 (理用用) 0.06 / 0.04 0.07 ② 概算人件費 580 主な利用特財 株計分額・概算人件費) 主な利用特財 株計分額・概算人件費)	② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 2,775 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 73 ② 配当予算 2,848 ③ 執行額 2,804 ④ 執行率 98.4% ① 從事職員数 (定期用/則 (理則用) 0.06 / 0.04 0.07 / 280 ② 概算人件費 580 主な利用特財 株計及数 主な利用特財 株計及数	② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 ① 大計(①~③) 2.775 2,774 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 73 △ 2 ② 配当予算 2.848 2,772 ③ 執行額 2.804 2,741 ④ 執行率 98.4% 98.9% ① 從事職員数 (正無順/國民經順) 0.06 / 0.04 0.07 / 0.04 ② 概算人件費 580 660 一夕ルコスト (株費) 3,384 3,401 主な利用特財 株計算所 2,500 3,384 主な利用特財 株計算所 2,500 3,384	② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 ① 一般財源 2,775 2,774 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 73 △ 2 ② 配当予算 2,848 2,772 ③ 執行額 2,804 2,741 ④ 執行率 98.9% 98.9% ① 從事職員数 (正無職/組託申附) 0.06 / 0.04 0.07 / 0.04 0.07 ② 概算人件費 580 660 一夕ルコスト (執行額・概算人件費) 3,384 3,401 1.55 主な利用特財 155 1.55 1.55 1.55 章な利用特財 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 ○ 2 2.54 2.74 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55 1.55	② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度機越 0 0 次年度機越 0 0 ① 十計(①~③) 2,775 2,774 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 73 △ 2 ② 配当予算 2,848 2,772 ③ 執行額 2,804 2,741 ④ 執行率 98.9% 98.9% ① 從事職員数 (定面無、場底無無) 0.06 / 0.04 0.07 / 0.04 0.07 / 0.04 ② 概算人件費 580 660 一夕ルコスト (執行額・機算人件費) 3,384 3,401 主な利用特財 株計長の職・機算人件費) 2,250 主な利用特財 株計長の職・機算人件費) 2,250 主な利用特財 株計長の職・機算人件費) 2,250 主な利用特財 株計長の職・機算人件費) 3,384	② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 亦生度線越 0 0 0 小計(①~③) 2,775 2,774 2,717 ① 一般財源 2,775 2,774 2,717 ② 国支出金 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流元用額 73 △ 2 0 ② 配当予算 2,848 2,772 0 ③ 執行額 2,804 2,741 0 ④ 執行率 98.4% 98.9% ① 從事職員数(定題用/報託報) 0.06 / 0.04 0.07 / 0.04 0.07 / 0.04 ② 概算人件費 580 660 660 本分】コスト電執行経・概算人件費) 3,384 3,401 660	② 補正予算 0 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 0 前年度繰越 0 0 0 0 小計(①~③) 2,775 2,774 2,717 ① 一般財源 2,775 2,774 2,717 ② 国支出金 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 73 △ 2 0 ② 配当予算 2,848 2,772 0 ③ 執行額 2,804 2,741 0 ④ 執行率 98.4% 98.9% ① 従事職員数 0.06 / 0.04 0.07 / 0.04 0.07 / 0.04 0.00 空標介人件費 580 660 660 本利用特財 た財子の、 ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 前年度機起 0 0 0 次年度機起 0 0 0 () 小計(10~3) 2,775 2,774 2,717 () 一般財源 2,775 2,774 2,717 () 国支出金 0 0 0 () 地方債 0 0 0 () 地方債 0 0 0 () をの他特財 0 0 0 () 流充用額 73 △ 2 0 () 配当予算 2,848 2,772 0 () 執行額 2,804 2,741 0 () 執行率 98.4% 98.9% 0 () (定職人(無限) 0.06 0.04 0.07 0.04 0.07 0.04 0.00 () 概算人件費 580 660 660 660 一夕ルコスト 3,384 3,401 660 主な利用特財 580 660 660 本利用特財 580 660 660 本利用特財 580 660 660<	② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 前年度機越 0 0 0 小計(①~③) 2,775 2,774 2,717 ① 一般財源 2,775 2,774 2,717 ② 国支出金 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 73 △ 2 0 ② 配当予算 2,848 2,772 0 ③ 執行額 2,804 2,741 0 ④ 執行率 98.4% 98.9% ① 從車職員教園 0.06 0.07 0.04 0.07 0.04 0.00 0.0 李林行經・機算人件費 580 660 660 660 李外コスト 執行經報人供費 580 660 660 660 主な利用特財 4時財産 580 660 660 本利用特財 4時財産 580 660 660

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	破傷風発症者	数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	接種率		%	85/90	89.4	/	90	89.2	/	90	/	90	90
(アウトプット)		単位あたり:	コスト	32.7		31.4			30.7				
実績/計画		•		/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

Ⅴ 一次評価	6(事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉え 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施する	- km	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による 免疫ができない。また。、災害時等の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。
必要性	・氏间事業者や中氏が自ら美施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で		
	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり		はがきを利用した個別の未接種勧奨に加え、来所による予診票再発行、SNSを活用する等
	コストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は		コスト削減の工夫をした勧奨により一定の接種率を保てている。
効 率 性	十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が	hi O	
	施されているか・・成果目標は理にかない、実績は適		接種率は85%以上をキープしており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
	把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ		
有 効 性	投入資源に見合っているか・	Alt O	
	十分行われたか		
		に2期としての接種	可能性もあるため重要である。 &に重要であることを説明文に反映した。 、未接種勧奨を行うことで接種率を維持・向上させる。
事業の目的及び 指標等の達成状況! 対する定性的評価	=		
対するたけの計画			
		ため、教育委員会等	テと連携した未接種勧奨を行ったが接種率の向上につながらず、新型コロナウイルス感染症
	の影響も大きい。 保護者宛文書の工夫により、4種混	合と併せて接種の!	必要性について周知したが効果は長期的にみる必要がある。
これまでの課題及び	t		
今後の方向性			
VI 二次評価	 6(事業所属外による他部署	子評価)	
事後評価コメント			
1 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m			
VII 評価をふ	まえた次年度事業方針		毎年大味ナニル 日本 小中
	方針区分 ☑ 事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し			: 令和3年度までは「小学6年生である年度」を対象者としていたが、コロナ禍における感染・予
及び 予算要求方針	□ □ 廃止/休止 □ 種:		機会を逃してしまう対象者がある可能性を踏まえ、公費で接種できる対象者の範囲を予防接 種年齢「11歳誕生日から13歳誕生日前日まで」とする。
	□ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反时	· 結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	上 □ 予	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
	□ 世事未ぞ杭 □ (杭 □ 事未石:		/ □ 世争未へ祝古 「桃口元争朱石・)

(単位:千円)

1 4 1/1/11/12																	
事業名	MR(麻し	ん・風しん) [:]	予防接種事	業													
事業担当	所属	15010000	福祉保健	邪 子ども	政策室						所属:	長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410315	款 04 衛	生費	項 0	1 保健	建衛生費	目	02 予防費		会計	01	一般会計	決算付属資料	4	142	頁
施策体系	施策コード	コード 050304 施策名 安心·安全な子育で環境をつくる															
計画期間	開始年度	始年度 平成18年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名															
根拠法令等	予防接種類	坊接種法															
事業区分	☑ 法定受	法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()															
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合															
関連事業	風しん予防	方接種費助	成事業、風	しん抗体	価検査・	予防技	妾種事業							•	<u> </u>	·	

∥ 事業基礎∜	情報 麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。											
事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する	者をなくし、子どもた	-ちの健やかな成長を	脅かす感染症が	から命と健康を守り、園	や学校等での集団	感染を予防する。					
対象者	第1期:1歳~2歳未満	第2期:年長児		対象者数	1,420	単位あたりコスト	11.7					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先·実施主体等	京都府医師会等											
事業概要 (箇条書き)	指定医療機関以外で接種	長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 旨定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。										
	支出に係る主な費目	支出に係る主な費目 支出実績(R2) 主な業務内容										
	報酬、職員手当等	服酬、職員手当等 19 看護師臨時職員報酬、期末手当										
主な支出に係る	R用費 39 予診票、送付用封筒、保護者宛文書等											
業務内容と経費	役務費											
	委託料 15,688 予防接種医療機関委託料											
	扶助費	11	指定外医療機関接種	者への償還払	L							

Ⅲ 予算執行状況

2) 神 3) 稍 小計((① —	当初予算 補正予算 操越予算 前年度繰越 次年度繰越 ①~③)			16,370 0 0 0			16,088 0 0			15,971 0 0			15,51
3 約	操越予算前年度繰越次年度繰越①~③)			0 0			0			_			
\計((① -	前年度繰越 次年度繰越 ①~③)			0						0			
<u> 1</u>	次年度繰越 ①~③)			0			0						
<u> 1</u>	1~3)						U			0			
<u> 1</u>							0			0			
	一般財源			16,370			16,088			15,971			15,51
② E				16,370			16,088			15,971			15,51
<u> </u>	国支出金			0			0			0			
	苻支出金			0			0			0			
	地方債			0			0			0			
<u>5</u> 7	その他特財			0			0			0			
① 济				0			△ 33			0			
2 酉	配当予算			16,370			16,055			0			
3 \$	執行額			15,271			15,819			0			
				93.3%			98.5%						
① 従 □	注事職員数 正職員/模託職員)	0.08	/	0.09	0.07	/	0.07	0.07	/	0.07	0.00	/	0.00
2 根	既算人件費			865			735			735			
・タノ ^{执行額}	ルコスト (f+概算人件費)			16,136			16,554			735			
な利 · 1年	川用特財 :度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属	資料	頁
1 1	りは、大	② 配当予算 ③ 執行額 ⑤ 執行率	② 配当予算 ③ 執行額 ⑤ 執行率 ② 従事職員数 ② (正用A) (明正用A) ② 概算人件費 タルコスト 行額+概算人件費) な利用特財	② 配当予算 ③ 執行額 ⑤ 執行率 ② 従事職員数 ② (武田県/ WIERR) (② 配当予算 16,370 15,271	② 配当予算 16,370 15,271 15,271 15,271 15,271 16,136 16,271 16,136	② 配当予算 16,370 15,271 15,271 15,271 15,271 15,271 16,376 17,271	② 配当予算 16,370 16,055 ③ 執行額 15,271 15,819 ⑤ 執行率 93.3% 98.5% ② 従事職員数 0.08 / 0.09 0.07 / 0.07 ② 概算人件費 865 735 タルコスト (行額・概算人件費) 16,136 16,554	2 配当予算 16,370 16,055 15,819 15,271 15,819 15,271 15,819 15,271 15,819 16,72 15,819 16,72 17,2 17,2 17,2 17,2 17,2 17,2 17,2 1	2 配当予算 16,370 16,055 15,271 15,819 15,271 15,819 15,271 15,819 16,055	2 配当予算 16,370 16,055 0 15,819 0 15,271 15,819 0 15,77章 93.3% 98.5% 98.	2 配当予算 16,370 16,055 0 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 1	2 配当予算 16,370 16,055 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 0 15,271 15,819 15,271

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	麻しん罹患者	数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	接種率(※1期	は2歳到達時)	%	89.5/95.0	88.6	/	95	93.3	/	95	/	95	95
(アウトプット)		単位あたり	コスト	177.9		184.8			169.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次	評価(事業担当所属内による「	自己評価)	
項	■	評価の観点	評価	評価の理由
必要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉: 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	_{ತ=೬の} O	感染症予防のために必要である。接種率は95%以上を保持し感染予防のための効果が見込める。
効 率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫施されているか	0	近隣市町においても、自己負担を徴収しているところはない。乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行っており、経費削減を考慮しつつ最大限の効果を期待する工夫をしている。 年長児の未接種勧奨は、幼稚園・保育園・認定こども園を通じて実施している。
有効	性	・成果目標は理にかない、実績は近 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	0	接種率は国の求める95%以上を達成しており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
事業の目的 指標等の達成 対する定性的	及び状況に			Lのため未接種勧奨を行った。MR1期は1歳半児健診時に勧奨した。MR2期については、夏 のため未接種勧奨とを感染力が強いため1人でも感染しないように2回接種を継 は未接種者に個別に接種勧奨した。感染力が強いため1人でも感染しないように2回接種を継
これまでの課令後の方向	題及び	る。 接種計画が難しい人には個別の支 令和3年度から、3歳までに接種す	を接を継続する。 ることとなる予防接種	か見健診で具体的な接種勧奨を行う。また接種行動につながるよう保護者通知文を工夫す 重予診票について、接種計画を立てやすくするため生後2か月になる前に一括送付。 ども園との連携を図った周知やSNSを活用した情報発信を行うが、接種率の維持向上が難
VI 二次	評価(事業所属外による他部界	署評価)	
事後評価コ				
VII 評価	をふま	えた次年度事業方針		
担当課(事業の見] 及び 予算要求ス	直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	妾種率については、 E	評価を踏まえた見直し内容 目標とする95%を達成できており、継続した接種勧奨を行う。
VⅢ 予算	反映約			
予算反映網	結果	□ 現状維持 □ 廃止/休. □ 他事業を統合 ^{(統合事業名:}	止 □予;	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)